

〔憲法・行政法立法資料(5)〕

主要環境保全条例(五)

松 本 昌 悦

解 説

熊本県は、豊かな自然に恵まれた古い文化を持った地域である。とりわけ阿蘇を中心とした雄大な外輪に位置する火山性地形の景観は格別である。その景観保全を図って新しく企画されているリゾート開発との調和を図るために熊本県景観条例(次号へ収録)を制定している。

ここで県が、一九八九年に指定し定めてきた方針がある。「南阿蘇景観形成ガイドライン」という阿蘇火山の南斜面に位置する最も美しい地域であり、いくつかの町村を包摂する広大な景観地域である。そこでは、①「沿道景観形成ゾーン(A―1)」、②「沿道形成ゾーン(A―2)」、③「田園景観形成ゾーン」、④「山麓景観形成ゾーン」の三ゾーン五地域に区分して景観形成を図ろうとしている。

①沿道景観形成ゾーン(A―1)は、「雄大に広がる田園景観や山麓景観、阿蘇五岳及び外輪山を背景として、沿道サービス施設等が点々と立地し、建築物等は、道路からできるだけ後退して余裕空間を確保し、樹木や草花等によりゆとりと安らぎが演出されたものであり、建築物等の高さも阿蘇五岳等への眺望を損なわないような高さに配慮されており、意匠、色彩についてもこの地域の基調を十分意識したものとなっていることが望まれる。そして全体として、阿蘇五岳等への視覚的広がりを確保したなかに、豊かで質の高い緑に囲まれた建築物等がゆとりをもって立地しているような地域」を目指して景観形成を図ろうというものである。そのためにこの地域では、良好な樹木を残して修景を考えること、建蔽率は四〇%を超えない、容積率は八〇%を超えない、高さは二三メートルを超えない、外壁・

屋根の色彩は落ちついたもの、勾配のある屋根にするなどとして、阿蘇外輪と阿蘇五岳との調和を大切にするとしている。

②の沿道景観形成ゾーン(A-2)は、「建築物等はゆつたりと敷地がとられ、連続している場合でも少なくとも道路側には余裕空間がとられて建てられており、それらの余裕空間には樹木や草花が植栽されている。そして建築物等のデザイン、色彩については、基調が落ち着いたものに統一され、高さについても圧迫感がないように配慮されている地域」を旨指して景観形成を図ろうというものである。そのためには、のぼり・はり紙・広告綱等の簡易広告物はできるかぎり行わないようにする。道路側面は緑化する、屋上には広告物は置かない、建物の高さは一三メートルを超えない等の規制を置いている。

③の田園景観形成ゾーンは、「ゾーンの外から眺望した場合、田園の広がりの中に屋敷林等に囲まれた集落等が散在しており、全体として基調色である緑の中に溶け込んでいるような地域。また集落内の景観としては、意匠・形態等の基調が統一された建築物がゆつたりとした敷地内に立地し、その周囲には樹木や草花が植栽されており、名所・旧跡等も地域住民の生活の中に生き生きと根づいているなど、住民が自然や歴史を大切にしながら、豊かに暮らしていることが感じられるような地域」を旨指してゆこうというものである。屋根の勾配、外壁の色彩などは①②と同様であるが、建築物と調和した周辺の景観との一体性がでるような緑化を施すとされている。

④の山麓景観形成ゾーンでは、「ゾーンの外から眺望した場合、樹林の中に適度な密度で、規模、高さ、意匠・色彩等について周辺の樹林及び背景となる阿蘇五岳や南外輪山等との調和に配慮した建築物等が散在・立地し、全体として緑豊かな基調が損なわれないような開発がなされている地域。また、開発地内の景観としては、個々の施設がゆつたりとした敷地内に立地し、周囲には既存樹林が残されているか又は郷土樹種等による植栽がなされており、域内道路からの景観にも配慮されている。そして施設のデザインや色彩についても周囲の基調に配慮し、統一感を損なわないようなものとなっているなど、ゾーン地らしいうつりと統一感があり、自然と調和した地域」を旨指してゆくというものである。内容は①②③とほぼ同じであり、かつ樹木は出来るだけ残すよう配慮することとしている。

この地域の景観は、景観条例のほか、ここで収録した各条例によつて保全されることとなる。イギリスの Town and Country Planning Act の精神と非常に共通する意識と思想を感じるものである。

主要環境保全条例(五)

(六) 熊本県立自然公園条例

(昭和三十三年十月二十一日
条例第四十五号)

〔沿革〕 昭和三十六年一月一四日条例第五三号、四十九年六月一〇日第三六号
改正

熊本県立自然公園条例を公布する。

熊本県立自然公園条例

第一章 総則

(目的)

第一条 この条例は、自然公園法（昭和三十二年法律第百六十一号）の規定に基き、県内にあるすぐれた自然の風景地を保護するとともにその利用の増進を図り、もって県民の保健、休養及び教化に資することを目的とする。

(定義)

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 熊本県立自然公園 県内にあるすぐれた自然の風景地であつて、知事が第十二条の規定により指定するものをいう。
- 二 公園計画 熊本県立自然公園（以下「県立自然公園」という。）
- 三 公園事業 公園計画に基いて執行する事業であつて、県

立自然公園の保護又は利用のための施設で知事が定めるものに関するものをいう。

(県等の責務)

第三条 県、市町村、事業者及び県立自然公園の利用者は、県内にあるすぐれた自然の風景地の保護とその適正な利用が図られるように、それぞれの立場において努めなければならない。

追加（昭和四十九年条例三六号）

(清潔の保持)

第四条 県又は市町村は、県立自然公園内の道路、広場、キャンプ場、水泳場その他の公共の場所について、必要があると認めるときは、当該公共の場所の管理者と協力して、その清潔を保持するものとする。

追加（昭和四十九年条例三六号）

(財産権の尊重及び他の公益との調整)

第五条 この条例の適用に当っては、関係者の所有権、鉱業権その他の財産権を尊重するとともに、県立自然公園の保護及び利用と国土の開発その他の公益との調整に留意しなければならない。

一部改正（昭和四十九年条例三六号）

第二章 削除（昭和三十六年条例五三号）

第六条から第十一条まで 削除（昭和三十六年条例五三号）

一部改正（昭和四十九年条例三六号）

第三章 指定、公園計画及び公園事業

(指定)

第十二条 県立自然公園は、知事が、関係市町村及び熊本県自然環境保全審議会（以下「審議会」という。）の意見を聞き区域を定めて指定する。

2 知事は、県立自然公園を指定する場合には、その旨及びその区域を公示しなければならない。

3 県立自然公園の指定は、前項の公示によってその効力を生ずる。

一部改正（昭和四十九年条例三六号）

(指定の解除及び区域の変更)

第十三条 知事は、県立自然公園の指定を解除し、又はその区域を変更しようとするときは、関係市町村及び審議会の意見を聞かなければならない。

2 前条第二項及び第三項の規定は、県立自然公園の指定の解除及びその区域の変更について準用する。

(公園計画及び公園事業の決定)

第十四条 公園計画及び公園事業は、知事が、審議会の意見を聞いて決定する。

2 知事は公園計画又は公園事業を決定したときは々その概要を公示しなければならない。

(公園計画及び公園事業の廃止及び変更)

第十五条 知事は、公園計画及び公園事業を廃止し、又は変更

しようとするときは、審議会の意見を聞かなければならない。
2 前条第二項の規定は、公園計画及び公園事業の廃止及び変更について準用する。

(県立自然公園の公園事業の執行)

第十六条 公園事業は、県が執行する。

2 市町村及び知事が定めるその他の公共団体（以下「公共団体」という。）は、知事の承認を受けて、県立自然公園に関する公園事業の一部を執行することができる。

3 県及び公共団体以外の者は、知事の認可を受けて、公園事業の一部を執行することができる。

4 前二項の規定による承認及び認可の手続き並びにその承認又は認可を受けて行う公園事業の執行に関して必要な事項は、知事が定める。

(公園事業の執行に要する費用)

十七条 公園事業の執行に要する費用は、その公園事業を執行する者の負担とする。

(補助)

第十八条 知事は、予算の範囲内において、公園事業を執行する県以外の者に対して、その公園事業の執行に要する費用の一部を補助することができる。

(適用除外)

第十九条 前三条の規定は、公園事業のうち国の機関の行う事業について、前二条の規定は、道路法（昭和二十八年法律第

主要環境保全条例(五)

百八十号)による道路に係る事業及び他の法律又は条例にその執行に要する費用に関して別段の規定があるその他の事業については適用しない。

第四章 保護及び利用

(特別地域)

第二十条 知事は、県立自然公園の風致を維持するため、公園計画に基いて、その区域内に、特別地域を指定することができる。

2 知事は、特別地域の指定又はその区域の拡張をしようとするときは、国の関係地方行政機関の長に協議しなければならない。

3 第十二条第二項及び第三項の規定は、特別地域の指定及び指定の解除並びにその区域の変更について準用する。

4 特別地域内においては、次の各号に掲げる行為は、知事の許可を受けなければしてはならない。ただし、当該特別地域が指定され、若しくはその区域が拡張された際に着手していた行為(第四号の二に掲げる行為を除く。)若しくは第四号の二に規定する湖沼若しくは湿原が指定された際に着手していた同号に掲げる行為又は非常災害のために必要な応急措置として行う行為は、この限りでない。

- 一 工作物を新築し、改築し、又は増築すること。
- 二 木竹を伐採すること。
- 三 鉱物を掘採し、又は土石を採取すること。

四 河川、湖沼等の水位又は水量に増減を及ぼさせること。

四の二 知事が指定する湖沼又は湿原及びこれらの周辺一キロメートルの区域内において当該湖沼若しくは湿原又はこれらに流水が流入する水域若しくは水路に汚水又は廃水を排水設備を設けて排出すること。

五 広告物その他、これに類する物を掲出し、若しくは設置し、又は広告その他これに類するものを工作物等に表示すること。

六 水面を埋め立て、又は干拓すること。

七 土地を開墾し、その他土地の形状を変更すること。

八 高山植物その他これに類する植物で知事が指定するものを採取すること。

九 屋根、壁面、へい、橋、鉄塔、送水管その他これに類するものの色彩を変更すること。

5 特別地域が指定され、若しくはその区域が拡張された際当該特別地域内において前項各号に掲げる行為(同項第四号の二に掲げる行為を除く。)又は同項第四号の二の規定する湖沼若しくは湿原が指定された際同号に規定する区域内において同号に掲げる行為に着手している者は、その指定又は区域の拡張の日から起算して三月以内に知事にその旨を届け出なければならない。

6 特別地域内において非常災害のために必要な応急措置として第四項各号に掲げる行為をした者はその行為をした日から

起算して十四日以内に、知事にその旨を届け出なければならない。

7 特別地域内において木竹を植栽し、又は家畜を放牧しようとする者は、あらかじめ、知事にその旨を届け出なければならない。

8 次の各号に掲げる行為については、前四項の規定は、適用しない。

一 公園事業の執行として行う行為

二 通常の管理行為、軽易な行為その他の行為であつて、知事が定めるもの

一部改正（昭和四十九年条例三六号）

（条件）

第二十一条 前条第四項の許可には、県立自然公園の風致を保護するために必要な限度において、条件を附することができ
る。

（普通地域）

第二十二条 県立自然公園の区域のうち特別地域に含まれない区域（以下「普通地域」という。）内において、次の各号に掲げる行為をしようとする者は、あらかじめ、規則で定めるところにより、知事にその旨を届け出なければならない。ただし、第一号及び第三号に掲げる行為で、海面内において漁具の設置その他漁業を行うために必要とされるものをしようとする者は、この限りではない。

一 その規模が知事が定める基準をこえる工作物を新築し、改築し、又は増築すること。（改築又は増築後において、その規模が知事が定める基準をこえるものとなる場合における改築又は増築を含む）

二 特別地域内の河川、湖沼等の水位又は水量に増減を及ぼさせること。

三 広告物その他これに類する物を掲出し、若しくは設置し、又は広告その他これに類するものを工作物等に表示すること。

四 水面を埋め立て、又は干拓すること。

五 鉱物を掘採し、又は土石を採取すること（海面内においてする場合を除く。）。

六 土地の形状を変更すること。

2 知事は、県立自然公園の風景を保護するために必要があると認めるときは、普通地域内において前項の規定により届出を要する行為をしようとする者又はした者に対して、その風景を保護するために必要な限度において当該行為を禁止し、若しくは制限し、又は必要な措置をとるべき旨を命ずることができる。

3 前項の処分は、第一項の届け出をした者に対しては、その届け出があった日から起算して三十日以内に限り、することができる。

4 知事が、第一項の届出があった場合において、実地の調査

主要環境保全条例(五)

をする必要があるとき、その他前項の期間内に第二項の処分をすることができない合理的な理由があるときは、その理由が存続する間、前項の期間を延長することができる。この場合においては、同項の期間内に、第一項の届出をした者に対し、その旨及び期間を延長する理由を通知しなければならぬ。

5 第一項の届出をした者は、その届出をした日から起算して三十日を経過した後でなければ、当該届出に係る行為に着手してはならない。

6 知事は、当該県立自然公園の風景の保護に支障を及ぼすおそれがないと認めるときは、前項の期間を短縮することができる。

7 次の各号に掲げる行為については、第一項及び第二項の規定は、適用しない。

一 公園事業の執行として行う行為

二 通常の管理行為、軽易な行為その他の行為であつて、知事が定めるもの

三 県立自然公園が指定され、又はその区域が拡張された際既に着手していた行為

四 非常災害のために必要な応急措置として行う行為
一部改正〔昭和四十九年条例三六号〕

(原状回復命令等)

第二十三条 知事は、県立自然公園の保護のために必要がある

と認めるときは、第二十条第四項の規定、第二十一条の規定により許可に付せられた条件又は前条第二項の規定による処分に違反した者に対して、その保護のために必要な限度において、原状回復を命じ、又は原状回復が著しく困難である場合に、これに代わるべき必要な措置をとるべき旨を命ずることができる。

一部改正〔昭和四十九年条例三六号〕

(報告の徴収及び立入検査)

第二十四条 知事は、県立自然公園の保護のために必要があると認めるときは、第二十条第四項の規定による許可を受けた者又は第二十二条第二項の規定により行為を制限され、若しくは必要な措置をとるべき旨を命ぜられた者に対して、当該行為の実施状況その他必要な事項について報告を求めることができる。

2 知事は、第二十条第四項、第二十二条第二項又は前条の規定による処分をするために必要があるときは、その必容な限度において、当該職員をして県立自然公園の区域内の土地若しくは建物内に立ち入らせ又は第二十条第四項各号、若しくは第二十二条第一項各号に掲げる行為の実施状況を検査させ、又はこれらの行為の風景に及ぼす影響を調査させることができる。

3 前項に規定する職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

(集団施設地区)

第二十五条 知事は、県立自然公園の利用のための施設を集団的に整備するため、公園計画に基いて、その区域内に集団施設地区を指定するものとする。

2 第十二条第二項及び第三項の規定は集団施設地区の指定及び指定の解除並びにその区域の変更について準用する。

(利用のための規制)

第二十六条 県立自然公園の特別地域又は集団施設地区内においては、何人も、みだりに次の各号に掲げる行為をしてはならない。

一 当該県立自然公園の利用者に著しく不快の念をおこさせるような方法で、ごみその他の汚物又は廃物を捨て、又は放置すること。

二 著しく悪臭を発散させ、拡声機、ラジオ等により著しく騒音を発し、展望所、休憩所等をほしきままに占拠し、けんおの情を催させるような仕方で客引し、その他当該県立自然公園の利用者に著しく迷惑をかけること。

2 県の当該職員は、特別地域又は集団施設地区内において前項第二号に掲げる行為をしている者があるときは、その行為をやめるべきことを指示することができる。

3 前項に規定する職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

第五章 雑則

(実地調査)

第二十七条 知事は、県立自然公園の指定、公園計画の決定又は公園事業の決定若しくは執行に関し、実地調査のため必要があるときは、当該職員をして、他人の土地に立ち入らせ、標識を設置させ、測量させ、又は実地調査の障害となる木竹若しくはかき、さく等を伐採させ、若しくは除去させることができる。ただし、他の法令に実地調査に関する規定があるときは、当該規定の定めるところによる。

2 知事は、当該職員をして前項の規定による行為をさせようとするときは、あらかじめ、土地の所有者(所有者の住所が明らかでないときは、その占有者、この条において以下同じ。)及び占有者並びに木竹又はかき、さく等の所有者にその旨を通知し、意見書を提出する機会を与えなければならない。

3 第一項の職員は、日出前及び日没後においては、宅地又はかき、さく等で囲まれた土地に立ち入ってはならない。

4 第一項の職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

5 土地の所有者若しくは占有者又は木竹若しくはかき、さく等の所有者は、正当な理由がない限り、第一項の規定による立入又は標識の設置その他の行為を拒み、又は妨げてはならない。

一部改正(昭和四十九年条例三六号)

(損失の補償)

主要環境保全条例(五)

第二十七条の二 県は、第二十条第四項の許可を得ることができないため、第二十一条の規定により許可に条件を付せられたため、又は第二十二条第二項の規定による処分を受けたため損失を受けた者に対して、通常生ずべき損失を補償する。

2 県は、県立自然公園の指定、公園計画若しくは公園事業の決定又は県が行う公園事業の執行に関し、第二十七条の規定による当該職員の行為によって損失を受けた者に対して、通常生ずべき損失を補償する。

追加〔昭和四十九年条例三六号〕

(国の機関等に関する特例)

第二十七条の三 国の機関又は地方公共団体が行う行為については、第二十条第四項の規定による許可を受けることを要しない。この場合において、当該国の機関又は地方公共団体は、その行為をしようとするときは、あらかじめ、知事に協議しなければならない。

2 国の機関は地方公共団体は、第二十条第五項、第六項もしくは第七項又は第二十二条第一項の規定により届出を要する行為をしたとき、又はしようとするときは、これらの規定による届出の例により、知事にその旨を通知しなければならない。

3 知事は、第二十二条第一項の規定による届出の例による通知があった場合において、当該公園の風景を保護するために必要があると認めるときは、当該国の機関又は地方公共団体

に対し、風景の保護のためにとるべき措置について協議を求めることができる。

追加〔昭和四十九年条例三六号〕

第六章 罰則

第二十八条 第二十三条の規定による命令に違反した者は、六月以下の懲役又は十万円以下の罰金に処する。

一部改正〔昭和四十九年条例三六号〕

第二十九条 次の各号の一に該当する者は、三月以下の懲役又は五万円以下の罰金に処する。

一 第二十条第四項の規定に違反した者

二 第二十一条の規定により許可に附せられた条件に違反した者

一部改正〔昭和四十九年条例三六号〕

第三十条 第二十二条第二項の規定による処分に違反した者は五万円以下の罰金に処する。

一部改正〔昭和四十九年条例三六号〕

第三十一条 次の各号の一に該当する者は、一万円以下の罰金に処する。

一 第二十二条第一項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者

二 第二十二条第五項の規定に違反した者

三 第二十四条第一項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

四 第二十四条第二項の規定による立入検査又は立入調査を拒み、妨げ、又は忌避した者

五 県立自然公園の特別地域又は集団施設地区内において、みだりに第二十六条第一項第一号に掲げる行為をした者

六 県立自然公園の特別地域又は集団施設地区内において、第二十六条第二項の規定による当該職員の指示に従わないで、みだりに同条第一項第二号に掲げる行為をした者

七 第二十七条第五項の規定に違反して、同条第一項の規定による立入又は標識の設置その他の行為を拒み、又は妨げた者

一部改正〔昭和四十九年条例三六号〕

第三十二条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業員が、その法人又は人の業務に関して前四条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して、各本条の罰金刑を科する。

第七章 委任

(委任)

第三十三条 この条例の施行に関し必要な事項は、知事が定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
(熊本県立公園条例の廃止)

- 2 熊本県立公園条例(昭和二十九年条例第六十八号)は、廃止する。

(経過規定)

- 3 この条例の施行の際現に熊本県立公園条例により規定されている熊本県立公園は、この条例による県立自然公園とみなし、その区域は、それぞれ、この条例による県立自然公園の区域とみなす。

- 4 この条例の施行の際現に熊本県立公園条例の規定により決定されている公園計画又は、公園事業はそれぞれ、この条例に基いて決定された公園計画又は公園事業とみなす。

附 則(昭和三十六年十月十四日条例第五十三号抄)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

附 則(昭和四十九年六月十日条例第三十六号)

- 1 この条例は、公布の日から起算して三十日を経過した日から施行する。

- 2 第一条の規定による改正後の熊本県立自然公園条例(以下「改正後の公園条例」という。)第二十一条第一項の規定により新たに届出を要することとなった行為で、この条例の施行の際現に着手しているものについては、改正後の公園条例第二十一条第一項及び第二項の規定は、適用しない。

- 3 この条例の施行の際現に第一条の規定による改正前の熊本県立自然公園条例第二十一条第一項の規定による届出をしている行為については、改正後の公園条例第二十一条第五項の

主要環境保全条例(五)

規定は、適用しない。

4 (省略)

5 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(七) 熊本県立自然公園条例施行規則

(昭和四十七年六月三十日
規則第四十五号)

〔沿革〕 昭和四十九年七月一六日規則第四〇号、六三年八月一六日第三一号改正

熊本県立自然公園条例施行規則を公布する。

熊本県立自然公園条例施行規則

(趣旨)

第一条 この規則は、熊本県立自然公園条例(昭和三十三年熊本県条例第四十五号。以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(公園事業となる施設の種類)

第二条 条例第二条第三号の規定による知事が定める施設は、次に掲げるとおりとする。

- 一 道路及び橋
- 二 広場及び園地
- 三 宿舍及び避難小屋
- 四 休憩所、展望施設及び案内所
- 五 野営場、運動場、水泳場、舟遊場、スキー場、スケート場及び乗馬施設
- 六 他人の用に供する車庫、駐車場、給油施設及び昇降機

七 運輸施設(主として熊本県立自然公園(以下「県立公園」という。)の区域内において路線又は航路を定めて旅客を運送する自動車、船舶、水上飛行機、鋼索鉄道又は索道による運送施設、主として県立公園の区域内において路線を定めて設けられる道路運送法(昭和二十六年法律第百八十三号)第二条第八項の一般自動車及び主として旅客船の用に供する係留施設をいう。)

八 給水施設、排水施設、医療救急施設、公衆浴場、公衆便所及び汚物処理施設

九 博物館、植物園、動物園、水族館、博物展示施設及び野外劇場

十 植生復元施設及び養魚施設

十一 砂防施設及び防火施設

一部改正(昭和六三年規則三一号)

(公園事業の執行許可の申請等)

第三条 条例第十六条第三項の規定により、県立公園に関する公園事業(以下「県立公園事業」という。)の執行の許可を受けようとする者は、県立公園事業執行認可申請書(別記第一号様式)を知事に提出しなければならない。

2 前項の申請書には、位置図、平面図、断面図及び意匠配色図その他知事が必要と認める書類を添付するものとする。

一部改正(昭和六三年規則三一号)

(施設の供用開始の届出)

主要環境保全条例(五)

第四条 条例第十六条第三項の認可を受けた者(以下「県立公園事業者」という。)は、当該認可に係る県立公園利用のため、施設の供用を開始したときは、当該開始の日から三十日以内に知事に届け出なければならない。

2 前項の規定による届出は、県立公園事業施設供用開始届出書(別記第二号様式)により行なうものとする。

(施設の変更等の承認)

第五条 県立公園事業者は、次の各号に掲げる事項を変更しようとするときは、知事の承認を受けなければならない。ただし、建築物の内部の構造の変更であつて軽易なもの及び第十条各号に掲げる行為に該当するものについては、この限りでない。

一 施設の位置

二 施設の規模及び構造

三 施設の管理又は経営の方法

2 前条の規定は、前項の規定による承認を受けた者について準用する。

3 第一項の規定による承認の申請は、県立公園事業変更承認申請書(別記第三号様式)に知事が必要と認める書類を添えて行なうものとする。

一部改正〔昭和四十九年規則四〇号〕

(事業の休止及び廃止)

第六条 県立公園事業者は、県立公園事業の全部又は一部を休

止し、又は廃止しようとするときは、知事の承認を受けなければならない。ただし、その休止又は廃止につき、他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分を必要とするときは、この限りでない。

2 前項の規定による承認の申請は、県立公園事業休止(廃止)承認申請書(別記第四号様式)により行なうものとする。

一部改正〔昭和四十九年規則四〇号〕

(地位の承認)

第六条の二 県立公園事業者たる地位は、知事の承認を受けたとき、又は当該県立公園事業たる事業の譲渡につき他の法令の規定により行政庁の認可その他の処分を受けたときは、譲渡により承継することができる。

2 県立公園事業者が死亡したときはその相続人が、県立公園事業者である法人の合併があつたときは合併後存続する法人又は合併により設立された法人が、それぞれ当該県立公園事業者たる地位を承継する。

3 第一項の規定による知事の承認を受けようとする者は、県立公園事業譲渡承継承認申請書(別記第四号の二様式)を知事に提出するものとする。

4 前項の申請書には、譲渡に関する契約書の写し、譲渡価格の明細書その他知事が必要と認める書類を添付するものとする。

追加〔昭和四十九年規則四〇号〕

(条件)

第六条の三 条例第十六条第三項の規定による認可又は第五条
 第六条若しくは前条の規定による承認には、県立公園の保護
 又は利用上必要な限度において条件を付することができる。
 追加〔昭和四十九年規則四〇号〕

(届出)

第六条の四 県立公園事業者は、次の各号に掲げる場合に該当
 したときは、別記第四号の三様式によりその旨を知事に届け
 出なければならない。

一 相続又は合併により公園事業者たる地位を承継したとき。
 二 住所又は氏名(法人にあっては、主たる事務所の所在地
 または名称)を変更したとき。

三 法人を設立したとき。

四 休止した施設の共用を再開したとき。

五 第六条第一項ただし書に規定する休止又は廃止をしよう
 とするとき。

六 県立公園事業者たる地位を譲渡により承継したとき(知
 事の承認を受けて地位を承継した場合を除く。)

追加〔昭和四十九年規則四〇号〕

(認可の失効及び取消し)

第七条 県立公園事業が他の法令により行政庁の許可、認可そ
 の他の処分を必要とするものである場合において、その処分
 が取り消され、その他その効力が失われたときは、当該事業

に係る公園事業の執行の許可は、その効力を失うものとする。

2 知事は、県立公園事業者が、第五条第一項若しくは第六条
 第一項の規定又は第六条の三の規定による条件に違反したと
 きは、県立公園事業の執行の認可を取り消すことができる。

3 知事は、前項の処分をするには、当該県立公園事業者に対
 して弁明の機会を与えなければならない。この場合において
 は、あらかじめ、書面をもって弁明をなすべき日時、場所及
 び当該処分をなすべき理由を通知しなければならない。

一部改正〔昭和四十九年規則四〇号〕

(原状回復命令等)

第七条の二 知事は、県立公園事業者が県立公園事業者でなく
 なった場合(譲渡又は合併により県立公園事業者でなくなっ
 た場合を除く。)において、県立公園の保護のために必要が
 あると認めるときは、その者に対し、その保護のために必要
 な限度において原状回復を命じ、又は原状回復が著しく困難
 である場合に、これに代わるべき必要な措置をとるべき旨を
 命ずることができる。

追加〔昭和四十九年規則四〇号〕

(公共団体の行う県立公園事業)

第八条 第三条から第六条の四まで及び第七条第一項の規定は、
 条例第十六条第二項の規定により公共団体が行う県立公園事
 業について準用する。この場合において、第三条第一項中
 「第十六条第三項」とあるのは「第十六条第二項」と、「執行

主要環境保全条例(五)

の認可」とあるのは「執行の承認」と、第四条第一項中「第十六条第三項の認可」とあるのは「第十六条第二項の承認」と、「当該認可」とあるのは「当該承認」と、第六条中「知事の承認をうけなければならない」とあるのは「知事に届け出なければならない」と、第六条の二項一項中「知事の承認を受けたとき」とあるのは「知事に届け出たとき」と、第六条の三中「第十六条第三項」とあるのは「第十六条第二項」と、「認可」とあるのは「承認」と、「第五条、第六条若しくは前条」とあるのは「第五条」と読み替えるものとする。

全部改正〔昭和四十九年規則四〇号〕

(特別地域の区分)

第八条の二 県立公園に関する公園計画のうち、保護のための規制に関する計画を定めるに当たっては、特別地域を次のいずれかに掲げる地域に区分するものとする。

一 第一種特別地域(特別地域のうちでは風致を維持する必要性が最も高い地域であって、現在の景観を極力保護することが必要な地域をいう。)

二 第二種特別地域(第一種特別地域及び第三種特別地域以外の地域であって、特に農林漁業活動については努めて調整を図ることが必要な地域をいう。)

三 第三種特別地域(特別地域のうちでは風致を維持する必要性が比較的低い地域であって、特に通常の農林漁業活動については原則として風致の維持に影響を及ぼすおそれが

少ない地域をいう。)

追加〔昭和六三年規則三一号〕

(特別地域内における行為の許可申請書)

第九条 条例第二十条第四項の規定による許可の申請は、別記第五号様式により行うものとする。

2 条例第二十条第五項の規定による届出は、特別地域内行為着手届出書(別記第六号様式)により行なうものとする。

3 条例第二十条第六項の規定による届出は、特別地域内非常災害応急措置届出書(別記第七号様式)により行なうものとする。

4 条例第二十条第七項の規定による届出は、特別地域内植栽届出書(別記第八号様式)又は特別地域内家畜の放牧届出書(別記第九号様式)により行なうものとする。

5 第一項の許可申請書及び前三項の届出書には、次の各号に掲げる書類を添付するものとする。

一 位置図、平面図及び写真

二 条例第二十条第四項第一号及び第五号にあつては、附近見取図、配置図、立面図、断面図及び構造図、同項第九号にあつては附近見取図、立面図及び意匠配色図

三 その他知事が必要と認める書類

一部改正〔昭和四十九年規則四〇号〕

(特別地域内における許可又は届出を要しない行為)

第十条 条例第二十条第八項第二号の規定による知事が定める

行為は、次に掲げるものとする。

- 一 みぞ、いせき、とい、水車、風車、農業用又は林業用水槽等を新築し、改築し、又は増築すること。
- 二 門、生垣、その高さが三メートル以下であり、かつ、その水平投影面積が三十平方メートル以下であるきん舎等を新築し、改築し、又は増築すること。
- 三 社寺境だいの地又は墓地において、鳥居、とうろう、墓碑等を新築し、改築し、又は増築すること。
- 四 道路その他公衆の通行し、又は集合する場所から二十メートル以上の距離にある炭がま、炭焼小屋、伐木小屋、造林小屋、畜舎、納屋、肥料だめ等を新築し、改築し、又は増築すること。
- 五 ひび、えりやな類、漁具干場、漁舎等を新築し、改築し、又は増築すること。
- 六 条例第二十条第四項の許可を受けた行為又はこの条の各号に掲げる行為を行うために必要な工事用の仮工作物（宿舎を除く。）を新築し、改築し、又は増築すること。
- 七 河川法（昭和三十九年法律第六十七号）第三条第二項に規定する河川管理施設、砂防法（明治三十年法律第二十九号）第一条に規定する砂防設備、森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第四十一条第一項又は第二項の規定により行う保安施設事業に係る施設、海岸法（昭和三十一年法律第一百一号）第二条第一項に規定する海岸保全施設、地すべり等防止法（昭和三十三年法律第三十号）第二条第三項に規定する地すべり防止施設又は急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和四十四年法律第五十七号）第二条第二項に規定する急傾斜地崩壊防止施設を改築し、又は増築すること。
- 八 下水道法（昭和三十三年法律七十九号）第二条第三号に規定する公共下水道、同条第四号に規定する流域下水道若しくは同条第五号に規定する都市下水路を改築し、又は増築すること。
- 九 港湾法（昭和二十五年法律第二百十八号）第二条第五項に規定する港湾施設又は同条第三項及び第四項に規定する港湾区域若しくは臨港地区以外の場所に設置する航路標識その他船舶の交通の安全を確保するために必要な施設若しくは廃油処理施設、航空保安施設、自記雨量計、積算雪量計その他気象、地象若しくは水象の観測に必要な施設又は鉄道若しくは軌道のプラットホーム（上家を含む。）を改築し、又は増築すること。
- 十 漁港法（昭和二十五年法律第三百七十七号）第三条第一号に掲げる施設若しくは同条第二号イ、ロ、若しくはハに掲げる施設（同号イに掲げる施設については駐車場及びヘリポートを除き、同号ハに掲げる施設については公共施設用地に限る。）又は沿岸漁業等振興法（昭和三十八年法律第百六十五号）第八条第二項第二号に掲げる事項を行うため

主要環境保全条例(五)

に必要な同条第一項の構造改善事業に係る施設を改築し、又は増築すること。

十一 信号機、防護柵、土留よう壁その他鉄道、軌道又は自動車道の交通の安全を確保するために必要な施設を改築し、若しくは増築すること（信号機にあっては、新築を含む。）

十二 文化財保護法（昭和二十五年法律第二十五号）第二百十四号）第七十二条第一項の規定により史跡名勝天然記念物の管理に必要な施設を新築し、改築し、又は増築すること。

十三 道路の舗装及び道路のこう配緩和、線形改良その他道路改築で、その現状に著しい変更を及ぼさないもの。

十四 道路に送水管、ガスパ管、電線等を埋没すること。

十五 巣箱、給餌台、給水台等を設置すること。

十六 測量法（昭和二十四年法律第八十八号）第十条第一項に規定する測量標又は水路業務法（昭和二十五年法律第二百二号）第五条第一項に規定する水路測量標を設置すること。

十七 宅地の木竹を伐採すること。

十八 自家用のために木竹を択伐（塊状択伐を除く。）すること。

十九 桑、茶、こうぞ、みつまた、こりやなぎ、桐、果樹その他農業用に栽培した木竹を伐採すること。

二十 枯損した木竹又は危険な木竹を伐採すること。

二十一 森林の保育又は電線路の意地のために下刈し、つる切し、又は間伐すること。

二十二 牧野改良のためにいばら、かん木等を除去すること。

二十三 宅地内の土石を採取すること。

二十四 土地の形状を変更するおそれのない範囲内で、鉾物を掘採し、又は土石を採取すること。

二十五 道路その他公衆の通行し、又は集合する場所から二十メートル以上の距離にある地域で、鉾物の掘採のため試すいを行うこと。

二十六 宅地又は田畑内の池沼等の水位又は水量に増減を及ぼさせること。

二十七 特別地域が指定され、又はその区域が拡張された際既にその新築、改築又は増築に着手していた工作物を操作することによって、河川、湖沼等の水位又は水量に増減を及ぼさせること。

二十八 耕作の事業に伴う汚水又は廃水を排出すること。

二十九 森林施業に伴う汚水又は廃水を排出すること。

三十 漁船から汚水又は廃水を排出すること。

三十一 養魚の事業に伴う汚水又は廃水を排出すること。

三十二 漁港法第二十五条の規定により指定された漁港管理者が維持管理する同法第三条に規定する漁港施設から汚水又は排水を排出すること。

三十三 宅地内で行う家畜の飼育に伴う汚水又は廃水を排出

すること。

三十四 建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第三十一条第二項に規定するし尿浄化槽（同法施行令（昭和二十五年政令第三百三十八号）第三十二条に規定する処理対象人員に応じた性能を有するものに限る。）から汚水又は廃水を排出すること。

三十五 住宅から汚水又は廃水を排出（し尿の排出を除く。）すること。

三十六 河川法第三条第二項に規定する河川管理施設、砂防法第一条に規定する砂防設備、森林法第四十一条第一項又は第二項の規定により行う保安施設事業に係る施設、海岸法第二条第一項に規定する海岸保全施設、地すべり等防止法第二条第三項に規定する地すべり防止施設又は急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第二条第二項に規定する急傾斜地崩壊防止施設から汚水又は廃水を排出すること。

三十七 下水道法第二条第三項に規定する公共下水道若しくは同条第四号に規定する流域下水道へ汚水若しくは廃水を排出すること又はこれらの施設から汚水若しくは廃水を排出すること。

三十八 地表から二・五メートル以下の高さで、広告物その他これに類する物を建築物の壁面に掲出し、又は広告その他これに類するものを工作物等に表示すること。

三十九 法令の規定により、又は保安の目的で、広告物に類するものを掲出し、若しくは設置し、又は広告に類するものを工作物等に表示すること。

四十 鉄道若しくは軌道の駅舎又は自動車若しくは船舶による旅客運送事業の営業所若しくは待合所において、駅名板、停留所標識、料金表又は運送約款若しくはこれに類するものを掲出し、若しくは設置し、又は工作物等にこれらを表示すること。

四十一 森林の保護管理又は野生鳥獣の保護増殖のための標識を提出し、又は設置すること。

四十二 漁港法第三十四条第一項の規定により定められた漁港管理規程に基づき、標識その他これに類するものを掲出し、若しくは設置し、又は工作物等に表示すること。

四十三 宅地内にある植物で、条例第二十条第四項第八号の規定により知事が指定するものを採取すること。

四十四 都市公園法（昭和三十一年法律第七十九号）第二条第一項に規定する都市公園又は都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第四条第六項に規定する都市計画施設である公園若しくは緑地を設置し、又は管理すること（都市公園法施行令（昭和三十一年政令第二百九十号）第四条第六項に掲げる施設のうち、園内移動用施設である索道、鋼索鉄道、モノレールその他これらに類するもの（以下「園内移動用施設である索道等」という。）及び都市計画法第十八

主要環境保全条例(五)

条第三項(同法第二十一条第二項において準用する場合を含む。)の規定により建設大臣の認可を受けた都市計画に基づく都市計画事業の施行として行う場合以外の場合における高さが十三メートルを超え、又は水平投影面積が千平方メートルを超える工作物(園内移動用施設である索道等を除く。)を新築し、又は増築すること(改築又は増築後において、高さが十三メートルを超え、又は水平投影面積が千平方メートルを超えるものとなる場合における改築又は増築を含む。)を除く。

四十五 前各号に掲げるもののほか、工作物等を修繕するために必要な行為

四十六 知事の指定する地域以外の地域において木竹を植栽すること。

四十七 宅地内に木竹を植栽すること。

四十八 桑、茶、こうぞ、みつまた、こりやなぎ、桐、果樹その他農業用に栽培する木竹又は現存する木竹と同一種類の木竹を植栽すること。

四十九 家畜を係留放牧すること。

五十 熊本県文化財保護条例(昭和三十年熊本県条例第二十号)第二十九条の規定により、県指定史跡名勝天然記念物の管理に必要な施設を新築し、改築し又は増築すること。

一部改正(昭和四十九年規則四〇号・六三年三十一号)
(普通地域内における行為の届出等)

第十一条 条例第二十二条第一項の規定による届出は、別記第十号様式により行うものとする。

2 第九条第五項の規定は、前項の届出について準用する。

一部改正(昭和四十九年規則四〇号)

(工作物の基準)

第十二条 条例第二十二条第一項第一号に規定する知事が定める基準は、次の各号に掲げる区域の区分に従い、工作物の種類ごとに当該各号に定めるとおりとする。

一 海面以外の区域

イ 建築物 高さ十三メートル又は延べ面積千平方メートル

ロ 送水管 長さ七十メートル

ハ 鉄塔 高さ三十メートル

ニ 船舶の係留施設 長さ五十メートル

ホ ダム 高さ二十メートル

ヘ 鋼索鉄道 延長七十メートル

ト 索道 傾斜^{こうさ}巨長^{こうちやう}六百メートル又は起点と終点の高低差

二百メートル

チ 別荘地の用に供する道路 幅員二メートル

リ 遊戯施設(建築物を除く。) 高さ十三メートル又は水平投影面積千平方メートル

二 海面の区域

イ 船舶の係留施設又は港湾若しくは漁港の外郭施設 長

さ五十メートル

ロ イに掲げる工作物 海面上の高さ五メートル又は海面における水平投影面積百平方メートル

全部改正（昭和六三年規則三十一号）

（普通地域内における届出を要しない行為）

第十三条 条例第二十二條第七項第二号に規定する知事が定める行為は、次に掲げるものとする。

一 第十条第一号から第十六号まで、第二十四号から第二十七号まで、第三十八号から第四十二号まで、第四十四号、第四十五号又は第五十号に掲げる行為

一の二 農業、林業、漁業若しくは鉱業の用に供する索道又は鉄道事業法施行規則（昭和六十二年運輸省令第六号）第四十七條第四号に規定する内種特殊索道を新築し、改築し、又は増築すること。

二 海面内において航路標識その他船舶の交通の安全を確保するために必要な施設又は気象、地象若しくは水象の観測に必要な施設を改築し、又は増築すること（第十条第九号に該当するものを除く。）

三 海面内において船舶又は積荷の急迫した危険を避けるため、必要な応急措置として仮工作物を新築すること。

四 海面内において水産資源保護法（昭和二十六年法律第三百十三号）第十七條第一項に規定する保護水面の管理計画に基づいて行う行為

五 海面内において電気事業法（昭和三十九年法律第七十号）第五十二條の規定による保安規程に基づき、電気工作物を点検し、又は検査するために必要な行為

六 宅地内の池沼等を埋め立てること。

七 土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第二條第二項各号に掲げる土地改良に関する事業（同項第四号に掲げるものを除く。）として池沼等を埋め立てること。

八 宅地内の鉱物を掘採し、又は土石を採取すること。

九 露天掘りでない方法により、鉱物を掘採し、又は土石を採取すること。

十 鉱物を掘採し、又は土石を採取することであって面積が二百平方メートルを超えず、かつ、高さが五メートルを超える法を生ずる切土又は盛土を伴わないもの

十一 宅地内の土地の形状を変更すること。

十二 工作物でない道又は河川その他の公共の用に供する水路の設置又は管理のために土地の形状を変更すること。

十三 文化財保護法第五十七條第一項に規定する埋蔵文化財の調査の目的で、土地の発掘のために土地の形状を変更すること。

十四 土地の開墾その他農業又は林業に営むために土地の形状を変更すること。

十五 養浜のために土地の形状を変更すること。

十六 土地の形状を変更することであって面積が二百平方メー

主要環境保全条例(五)

トルを超えず、かつ、高さが五メートルを超える法を生ずる切土又は盛土を伴わないもの

十七 第十二条第一号に規定する基準を超える工作物の新築、改築又は増築（改築又は増築後において同号に規定する基準を超えるものとなる場合における改築又は増築を含む。）以外の工作物の新築、改築又は増築を行うために、当該新築、改築又は増築を行う土地の区域内において土地の形状を変更すること。

十八 漁礁の設置その他漁業生産基盤の整備又は開発のための行為

全部改正〔昭和四十九年規則四〇号〕、一部改正〔昭和六三年規則三一号〕

（許可の申請書又は届出書の添付書類の省略等）

第十三条の二 条例第二十条第四項の規定による許可を受けた行為又は条例第二十二条第一項の規定による届出を了した行為の変更に係る許可の申請又は届出にあっては、第九条第五項（第十一条第二項において準用する場合を含む。）の規定により申請書又は届出書に添えなければならない書類（以下この条において「添付書類」という。）のうち、その変更に関する事項を明らかにしたものを添えれば足りる。

2 前項の変更に係る許可の申請又は届出にあっては、変更の趣旨及び理由を記載した書面を申請書又は届出書に添えなければならない。

3 第一項に該当するもののほか、条例第二十条第四項の規定による許可の申請又は条例第二十条第五項若しくは第七項若しくは第二十二条第一項の規定による届出に係る行為が、輕易なものであることその他の理由により添付書類の全部を添える必要がないと認められるときは、当該添付書類の一部を省略することができる。

追加〔昭和四十九年規則四〇号〕

（身分証明書の様式）

第十四条 条例第二十四条第三項、第二十六条第三項及び第二十七条第四項の身分を示す証明書の様式は、別記第十一号様式によるものとする。

（提出書類の部数等）

第十五条 この規則の規定により知事に提出する書類は、正副二部とし、関係県事務所長を経由するものとする。この場合において、二以上の県事務所長の管轄する地域にまたがる事項については、その事項が主として関係する土地を管轄する県事務所長を経由して提出するものとする。

附 則

この規則は、昭和四十七年七月一日から施行する。

附 則（昭和四十九年七月十六日規則第四十号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（昭和六十三年八月十六日規則第三十一号）

（施行期日）

- 1 この規則は、昭和六十三年九月一日から施行する。
(経過措置)
- 2 この規則の施行の際現に熊本県立自然公園条例(昭和三十三年熊本県条例第四十五号。以下「条例」という。)第十六条第二項の規定による承認又は同条第三項の規定による認可を受けているゴルフ場に関する公園事業については、なお従前の例による。
- 3 この規則の施行の際現に公園計画に基づき特別地域として指定されている地域で、改正後の熊本県自然公園条例施行規則(以下「改正後の規則」という。)第八条の二各号のいずれかに掲げる地域に相当する地域に区分されているものは、同条の規定により区分された地域とみなす。
- 4 改正後の規則第十条又は第十二条の規定により新たに条例に基づく許可又は届出を要することとなった行為で、この規則の施行の際現に着手しているものについては、これらの規定は、適用しない。

主要環境保全条例(五)

別記第2号様式

県立公園事業施設供用開始届出書

熊本県立自然公園条例第16条第4項の規定により、施設の供用を開始したので、お届けします。

年 月 日

申請者 住所(所在地)
氏名(名称及び代表者名)
電話番号()-()

熊本県知事 殿

認可(承認)を受けた年月日及び番号	年 月 日 第 号
事業の種類	
供用開始年月日	
備考	

備考 「認可(承認)を受けた年月日及び番号」及び「事業の種類」欄には、当該事業の認可(承認)指令書記載のものを記入すること。

別記第1号様式

県立公園事業執行認可(承認)申請書

熊本県立自然公園条例第16号第3項の規定に基づき、県立公園内において次のとおり に関する県立公園事業をしたいので認可(承認)を受けたく申請します。

年 月 日

申請者 住所(所在地)
氏名(名称及び代表者名)
電話番号()-()

熊本県知事 殿

事業の種類	
施設の位置	熊本県 市 町 大字 字 番地 地 目
施設の規模及び構造	
施設の管理又は経営方法	
事業費金の総額及び調査方法	
施設供用開始の予定年月日	
工事施行の予定期間	認可(承認)を受けてから 日以内に着手 工事に着手してから 日以内に完了
備考	

備考 (1) 「県立公園」の箇所には、当該県立公園の名称を記入すること。
(2) 「 に関する」の箇所及び「事業の種類」の欄には、熊本県立自然公園条例施行規則第2条に規定する事業の名称を記入すること。
(3) 「施設の規模及び構造」欄
ア) 添付設計書及び図面と照合できるよう詳細、かつ、明確に記入すること。
イ) 施設が数個又は数棟にわたる場合は、個々の施設ごとに規模及び構造を記入すること。
(4) 「施設の管理又は経営方法」欄には、直営又は委託の別、委託の場合の受託者、供用期間(通年又は毎年 月 日から 月 日までと記入)を記入すること。
(5) 「備考」欄
ア) 他の法令と関係あるものについては、関係法令名及び適用条項とその手続きの状況を記入すること。
イ) 工事用の仮工作物及び土取り、土捨て場所の関連行為がある場合には、その跡地の緑化修景及び整理方法を記入すること。
(6) 不要の文字はまっ消すること。

別記第4号様式 一部改正(昭和49年規則40号)

県立公園事業休止(廃止)承認申請書

熊本県立自然公園条例第16条第4項の規定により、県立公園事業を休止(廃止)したいので、次のとおり申請します。

年 月 日

申請者 住所(所在地)
氏名(名称及び代表者名)
電話番号()-()

熊本県知事 殿

認可(承認)を受けた年月日及び番号	年 月 日 第 号
事業の種類	
休止(廃止)の範囲	
休止の予定期間(廃止の予定期日)	
休止(廃止)を必要とする理由	
備考	

備考 (1) 県立公園事業を休止(廃止)しようとする者が、法人であるときは、県立公園事業休止(廃止)に関する意思決定を証する書類を添えること。
(2) 「認可(承認)を受けた年月日及び番号」及び「事業の種類」欄には、当該事業の認可(承認)指令書記載のものを記入すること。
(3) 「休止(廃止)の範囲」欄には、全部又は一部の別及び一部の場合はその範囲を明示すること。
(4) 「備考」欄には、他の法令の規定により当該行為が行政庁の許可、その他の処分又は届出を必要とするときは、その法令名及び適用条項とその手続き状況を記載すること。
(5) 不要の文字はまっ消すること。

別記第3号様式

県立自然公園事業変更承認申請書

年 月 日第 号で認可(承認)された 県立公園内において執行する に関する県立公園事業の認可(承認)事項を次のとおり変更したいので、熊本県立自然公園条例第15条第2項の規定により申請します。

年 月 日

申請者 住所(所在地)
氏名(名称及び代表者名)
電話番号()-()

熊本県知事 殿

事業の種類	
施設の位置	熊本県 市 町 大字 字 番地 地 目
変更の内容	
変更を必要とする理由	
備考	

備考 (1) 「 県立公園」の箇所には、当該県立公園の名称を記入すること。
(2) 「 に関する」の箇所及び「事業の種類」の欄には、熊本県立自然公園条例施行規則第2条に規定する事業の名称を記入すること。

資 料

別記第4号の3様式 その1 追加〔昭和49年規則40号〕

相 続 終 了 届 出 書

熊本県立自然公園条例施行規則第6条の4の規定により、県立公園事業者たる地位を相続により承継したいので、次のとおりお届けします。

年 月 日

□□□-□□

届出者 住所（所在地）.....

氏名（名称及び代表者名）..... 印

電話番号（ ）-（ ）

熊本県知事

殿

認可承認を受けた年月日及び番号	年 月 日 第 号
県立公園事業の種類	
被相続人の氏名	
相続終了年月日	
備 考	

備考 「認可を受けた年月日及び番号」及び「県立公園事業の種類」欄には、当該事業の認可指令書記載のものを記入すること。

別記第4号の2様式 追加〔昭和49年規則40号〕

県立公園事業譲渡承継承認申請書

熊本県立自然公園条例施行規則第6条の2第1項の規定により、県立公園事業者たる地位を譲渡により承継したいので、次のとおり申請します。

年 月 日

□□□-□□

申請者 住所（所在地）.....

氏名（名称及び代表者名）..... 印

電話番号（ ）-（ ）

熊本県知事

殿

認可（承認）を受けた年月日及び番号	年 月 日 第 号
県立公園事業の種類	
譲渡にかかる県立公園事業の範囲	
譲 渡 価 格	
譲 渡 の 予 定 期 日	
譲渡を必要とする理由	
備 考	

備考 (1) 「認可（承認）を受けた年月日及び番号」及び「県立公園事業の種類」欄には、当該事業の認可（承認）指令書記載のものを記入すること。

(2) 「譲渡に係る県立公園事業の範囲」欄には、全部又は一部の別及び一部の場合は、その範囲を明示すること。

別記第4号の3様式 その3 追加〔昭和49年規則40号〕

住所（氏名）変更届出書（主たる事務所（名称）変更届出書）

熊本県立自然公園条例施行規則第6条の4の規定により、住所（氏名）（主たる事務所）（法人の名称）を変更したので、次のとおりお届けします。

年 月 日

□□□-□□

届出者 住所（所在地）.....

氏名（名称及び代表者名）..... 印

電話番号（ ）-（ ）

熊本県知事

殿

認可（承認）を受けた年月日及び番号	年 月 日 第 号
県立公園事業の種類	
旧住所及び氏名	
新住所及び氏名	
変更した年月日	
備 考	

備考 (1) 「認可（承認）を受けた年月日及び番号」及び「県立公園事業の種類」欄には、当該事業の認可（承認）指令書記載のものを記入すること。

(2) 当該届出者が県立公園事業の執行の認可（承認）を二つ以上受けている場合による記載にあたっては、そのすべてを記載すること。

(3) 不要の文字は、まっ消すること。

別記第4号の3様式 その2 追加〔昭和49年規則40号〕

合 併 終 了 届 出 書

熊本県立自然公園条例施行規則第6条の4の規定により、県立公園事業者たる地位を合併により承継したいので、次のとおりお届けします。

年 月 日

□□□-□□

届出者 住所（所在地）.....

氏名（名称及び代表者名）..... 印

電話番号（ ）-（ ）

熊本県知事

殿

認可承認を受けた年月日及び番号	年 月 日 第 号
県立公園事業の種類	
被合併法人の名称	
合併終了年月日	
備 考	

備考 「認可を受けた年月日及び番号」及び「県立公園事業の種類」欄には、当該事業の認可指令書記載のものを記入すること。

主要環境保全条例(五)

別記第4号の3様式 その5 追加〔昭和49年規則40号〕

施設供用再開届出書

熊本県立自然公園条例施行規則第6条の4の規定により、施設の供用を再開したいので、次のとおり届けします。

年 月 日

□□□-□□

届出者 住所(所在地)
氏名(名称及び代表者名) 印
電話番号()-()

熊本県知事 殿

認可(承認)を受けた年月日及び番号	年 月 日 第 号
県立公園事業の種類	
休止の承認を受けた年月日及び番号	年 月 日 第 号
承認を受けた休止期間	年 月 日より 日まで
供用再開年月日	
備 考	

備考 「認可(承認)を受けた年月日及び番号」及び「県立公園事業の種類」欄には、当該事業の認可(承認)指令書記載のものを記入すること。

別記第4号の3様式 その4 追加〔昭和49年規則40号〕

法人設立終了届出書

熊本県立自然公園条例施行規則第6条の4の規定により、法人の設立を終了したいので次のとおりお届けします。

年 月 日

□□□-□□

届出者 住所(所在地)
氏名(名称及び代表者名) 印
電話番号()-()

熊本県知事 殿

認可を受けた年月日及び番号	年 月 日 第 号
県立公園事業の種類	
法人設立登記の年月日	
備 考	

備考 「認可を受けた年月日及び番号」及び「県立公園事業の種類」欄には、当該事業の認可指令書記載のものを記入すること。

別記第4号の3様式 その7 追加〔昭和49年規則40号〕

県立公園事業譲渡承継終了届出書

熊本県立自然公園条例施行規則第6条の4の規定により、県立公園事業者たる地位を譲渡により承継したので、次のとおりお届けします。

年 月 日

□□□-□□

届出者 住所(所在地)
氏名(名称及び代表者名) 印
電話番号()-()

熊本県知事 殿

認可を受けた年月日及び番号	年 月 日 第 号
県立公園事業の種類	
承継終了年月日	
備 考	

備考 「承認を受けた年月日」及び「県立公園事業の種類」欄には、譲渡承継につき承認を受けた年月日及び番号を記載すること。

別記第4号の3様式 その6 追加〔昭和49年規則40号〕

県立公園事業の休止(廃止)届出書

熊本県立自然公園条例施行規則第6条の4の規定により、他の法令の規定により県立公園事業の休止(廃止)をするので、次のとおりお届けします。

年 月 日

□□□-□□

届出者 住所(所在地)
氏名(名称及び代表者名) 印
電話番号()-()

熊本県知事 殿

認可(承認)を受けた年月日及び番号	年 月 日 第 号
県立公園事業の種類	
休止(廃止)予定年月日	
他の法令の根拠	
備 考	

備考 (1) 「認可(承認)を受けた年月日及び番号」及び「県立公園事業の種類」欄には、当該事業の認可(承認)指令書記載のものを記入すること。

(2) 「他の法令の根拠」欄には、休止又は廃止につき、行政庁の認可その他の処分を受けた法令及び適用条項とその手続き状況若しくはその処分結果を記載すること。

(3) 不要の文字は、まつ消すること。

資 料

別記第5号様式 その2

特別地域内木竹の伐採許可申請書

熊本県立自然公園条例第20条第4項の規定により 県立公園特別地域内における木竹の伐採をしたいので、許可を受けたく申請します。

年 月 日

□□□-□□

申請者 住所(所在地)

氏名(名称及び代表者名)

電話番号()-()

熊本県知事 殿

目 的				
行 為 地	熊本県	市 郡	町 大字	字 番地
林 況	林 種			
	樹 種			
	林 令			
	森林全面積			
施行方法	総 蓄 積			
	伐 採 種 別			
	伐 採 面 積			
	平 均 樹 令			
	平均胸高直径			
	伐 採 材 積			
	伐採材積歩合			
	伐 採 設 備			
予 定 期 日	着 手			
	完 了			
備 考				

- 備考 (1) 「 県立公園」の箇所には、当該県立公園の名称を記入すること。
- (2) 「伐採種別」欄には主伐(皆伐、単木択伐、塊状択伐)間伐の別を記入すること。
- (3) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により、当該行為が他の行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするときは、その旨を記載すること。

別記第5号様式 その4

特別地域内水位(水量)に増減を及ぼさせる行為許可申請書

熊本県立自然公園条例第20条第4項の規定により、 県立公園特別地域内における水位(水量)に増減を及ぼさせる行為をしたいので、許可を受けたく申請します。

年 月 日

□□□-□□

申請者 住所(所在地)

氏名(名称及び代表者名)

電話番号()-()

熊本県知事 殿

目 的				
行 為 地	熊本県	市 郡	町 大字	字 番地
水位(水量)の増減の原因となる行為				
行 為 地 及 び その附近の状況	地 況			
	現在の水位(水量)			
施 行 方 法	水の利用状況			
	水位(水量)の増減の及ぶ範囲			
	水位(水量)の増減を及ぼす時期及び量			
	設 備			
予 定 期 日	着 手			
	完 了			
備 考				

- 備考 (1) 「 県立公園」の箇所には、当該県立公園の名称を記入すること。
- (2) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により、当該行為が他の行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするときは、その旨を記載すること。
- (3) 不要の文字はまつ消すること。

別記第5号様式 その1

特別地域内工作物の新築(改築、増築)許可申請書

熊本県立自然公園条例第20条第4項の規定により 県立公園特別地域内における工作物の新築(改築、増築)をしたいので、許可を受けたく申請します。

年 月 日

□□□-□□

申請者 住所(所在地)

氏名(名称及び代表者名)

電話番号()-()

熊本県知事 殿

目 的		
行 為 地	熊本県	市 郡
工作物の種類	敷地面積	
	規模	
	構造	
	様式	
	主要材料	
	外部の色彩	
	仕様の概要	
予 定 期 日	着 手	
	完 了	
備 考		

- 備考 (1) 「 県立公園」の箇所には、当該県立公園の名称を記入すること。
- (2) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により当該行為が他の行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするときは、その旨を記載すること。
- (3) 不要の文字はまつ消すること。

別記第5号様式 その3

特別地域内鉱物の掘採(土石の採取)許可申請書

熊本県立自然公園条例第20条第4項の規定により 県立公園特別地域内における鉱物の掘採(土石の採取)をしたいので、許可を受けたく申請します。

年 月 日

□□□-□□

申請者 住所(所在地)

氏名(名称及び代表者名)

電話番号()-()

熊本県知事 殿

目 的		
行 為 地	熊本県	市 郡
鉱物(土石)の種類	掘採(採取)方法の種類別	
	掘採(採取)量	
	掘採(採取)設備	
	土地の形状を変更する箇所の位置及び面積	
施 行 方 法	土地の形状変更の状況	
	掘採(採取)跡地の取扱	
	着 手	
予 定 期 日	完 了	
	備 考	

- 備考 (1) 「 県立公園」の箇所には、当該県立公園の名称を記入すること。
- (2) 「掘採(採取)方法の種類別」欄には、露天掘、坑道掘(横坑、たて坑、斜坑)等の種別を記入すること。
- (3) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により、当該行為が他の行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするときは、その手続の進捗状況を当該工事が鉱業法第63条に規定する施業案を必要とするときは、当該施業案の概要を記入すること。
- (4) 不要の文字はまつ消すること。

主要環境保全条例(五)

予定期間	着手	年 月 日
	完了	年 月 日
排水の期間	始	年 月 日
	至	年 月 日
備考		

- 備考 (1) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可、その他の処分又は届出を必要とするときは、その旨を記入すること。
- (2) 申請書には、位置図、平面図、写真及びその他知事が必要と認める書類を添付すること。
- (3) 不要の文字は、まつ消すること。

別記第5号様式 その5 追加〔昭和49年規則40号〕

特別地域内汚水（廃水）排出許可申請書

熊本県立自然公園条例第20条第4項の規定により、県立公園特別地域内における指定湖沼（湿原、水域、水路）に排水設備を設けて汚水（廃水）を排出したいので、許可を受けたく申請します。

年 月 日

□□□-□□

申請者 住所（所在地）
氏名（名称及び代表者名）
電話番号（ ）-（ ）

熊本県知事 殿

目 的			
行 為 地			
行 為 地 及 び その附近の状況			
排水施設の種類			
施 行 方 法	排水の種類及び量		
	排水の経路		
	排水先の水域		
	自然環境保全上の配慮		
行 為 施 行 者	住所	電話番号（ ）-（ ）	氏名

別記第5号様式 その7 一部改正〔昭和49年規則40号〕

特別地域内水面埋立（干拓）許可申請書

熊本県立自然公園条例第20条第4項の規定により、県立公園特別地域内における水面の埋立（干拓）をしたいので、許可を受けたく申請します。

年 月 日

□□□-□□

申請者 住所（所在地）
氏名（名称及び代表者名）
電話番号（ ）-（ ）

熊本県知事 殿

目 的			
行 為 地	熊本県	市 郡 町 村	大字 字 番地
行 為 地 及 び その附近の状況			
施 行 方 法	埋立（干拓）面積		
	工事の方法		
	関連行為の概要		
	埋立（干拓）後の取扱い		
予定期日	着手		
	完了		
備考			

- 備考 (1) 「県立公園」の箇所には、当該県立公園の名称を記入すること。
- (2) 「関連行為の概要」欄には、捨石等埋立（干拓）用土石の採取、支障となる動植物の除去等当該行為に伴う行為の種類及びその施行方法を記入すること。詳細については、添付図面に表示すること。
- (3) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により当該行為が他の行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするときは、その旨を記載すること。
- (4) 不要の文字はまつ消すること。

別記第5号様式 その6 一部改正〔昭和49年規則40号〕

特別地域内広告物の設置等許可申請書

熊本県立自然公園条例第20条第4項の規定により、県立公園特別地域内における広告物の設置（広告の工作物への表示）をしたいので、許可を受けたく申請します。

年 月 日

□□□-□□

申請者 住所（所在地）
氏名（名称及び代表者名）
電話番号（ ）-（ ）

熊本県知事 殿

目 的			
行 為 地	熊本県	市 郡 町 村	大字 字 番地
行 為 地 及 び その附近の状況			
広告物等の種類			
施 行 方 法	独立して設置する場合の敷地面積		
	広告物を掲出又は表示する工作物の種類及び箇所		
	規模及び構造		
	主要材料		
	色 彩		
予定期日	着手		
	完了		
備考			

- 備考 (1) 「県立公園」の箇所には、当該県立公園の名称を記入すること。
- (2) 「広告物を掲出又は表示する工作物の種類及び箇所」欄には、例えば店舗の屋根とか倉庫の壁面とか、当該広告物を掲出又は表示しようとする工作物の種類と、掲出又は表示しようとする箇所を記入すること。
- (3) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により当該行為が他の行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするときは、その旨を記載すること。
- (4) 不要の文字はまつ消すること。

資 料

別記第5号様式 その9 一部改正(昭和49年規則40号)

特別地域内植物の採取許可申請書

熊本県立自然公園条例第20条第4項の規定により 県立公園特別地域内における植物の採取をしたいので、許可を受けたく申請します。
年 月 日

〇〇〇-〇〇

申請者 住所(所在地)
氏名(名称及び代表者名) 印
電話番号()-()

熊本県知事 殿

目 的			
行 為 地	熊本県 市 町 村 大字 字 番地	地 目	
採取物の種類			
施 行 方 法	採取物の数量		
	採取方法		
予 定 期 日	着 手		
	完 了		
備 考			

- 備考 (1) 「 県立公園」の箇所には、当該県立公園の名称を記入すること。
(2) 「採取方法」欄には、使用器具の名称、採取部分の別等を記入すること。
(3) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により当該行為が他の行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするときは、その旨を記載すること。
(4) 不要の文字はまっ消すること。

別記第6号様式

特別地域内行為着手済届出書

熊本県立自然公園条例第20条第5項の規定により 県立公園特別地域が指定(拡張)された際、行為に着手していたので、次のとおりお届けします。
年 月 日

〇〇〇-〇〇

申請者 住所(所在地)
氏名(名称及び代表者名) 印
電話番号()-()

熊本県知事 殿

行 為 の 種 類			
目 的			
行 為 地	熊本県 市 町 村 大字 字 番地	地 目	
行 為 の 規 模			
施行方法の概要			
行為完了後の取扱			
期 日	着 手		
	完 了		
備 考			

- 備考 (1) 「 県立公園」の箇所には、当該県立公園の名称を記入すること。
(2) 「行為の種類」欄には、「工作物の新築(改築、増築)」、「木竹の伐採」、「鉱物の掘採(土石の採取)」、「水位(水量)の増減を及ぼさせる行為」、「広告物の設置(広告の工作物への表示)」、「水面の埋立(干拓)」、「土地の開墾(形状変更)」、「植物の採取」又は「工作物等の色彩変更」のうち、該当する行為を記入すること。
(3) 「行為完了後の取扱」欄には、風致の保護及び景観の維持のために行なう措置について記入すること。
(4) 不要文字はまっ消すること。

別記第5号様式 その8 一部改正(昭和49年規則40号)

特別地域内土地の形状変更等許可申請書

熊本県立自然公園条例第20条第4項の規定により 県立公園特別地域内における土地の形状変更(土地の開墾)をしたいので、許可を受けたく申請します。
年 月 日

〇〇〇-〇〇

申請者 住所(所在地)
氏名(名称及び代表者名) 印
電話番号()-()

熊本県知事 殿

目 的			
行 為 地	熊本県 市 町 村 大字 字 番地	地 目	
行 為 地 及 び その附近の状況			
土地形状変更等の 原因となる行為			
施 行 方 法	施 行 面 積		
	工 事 の 方 法		
	変 更 後 の 土 地 の 形 状		
	関連行為の概要		
予 定 期 日	着 手		
	完 了		
備 考			

- 備考 (1) 「 県立公園」の箇所には、当該県立公園の名称を記入すること。
(2) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により当該行為が他の行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするときは、その旨を記載すること。
(3) 不要の文字はまっ消すること。

別記第5号様式 その10 一部改正(昭和49年規則40号)

特別地域内工作物等色彩変更許可申請書

熊本県立自然公園条例第20条第4項の規定により 県立公園特別地域内における色彩変更をしたいので、許可を受けたく申請します。
年 月 日

〇〇〇-〇〇

申請者 住所(所在地)
氏名(名称及び代表者名) 印
電話番号()-()

熊本県知事 殿

目 的			
行 為 地	熊本県 市 町 村 大字 字 番地	地 目	
施 行 方 法	色彩を変更する 工 作 物		
	色彩を変更する 箇 所		
	現 在 の 色 彩		
	変更後の色彩		
予 定 期 日	着 手		
	完 了		
備 考			

- 備考 (1) 「 県立公園」の箇所には、当該県立公園の名称を、「の色彩変更」の箇所には、「屋根の色彩変更」「壁面の色彩変更」等色彩を変更する工作物の箇所を記入すること。
(2) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により当該行為が他の行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするときは、その旨を記載すること。
(3) 不要の文字はまっ消すること。

主要環境保全条例(五)

別記第8号様式

特別地域内植栽届出書

熊本県立自然公園条例第20条第7項の規定により、
別地域内において植栽をするので、お届けします。

県立公園特

年 月 日

□□□-□□

届出者 住所(所在地)

氏名(名称/代表者名) 印

電話番号()-()

熊本県知事 殿

目 的				
行 為 地	熊本県	市 郡	町 村	大字 字 番地
行 為 地 及 び その附近の状況				
施 行 方 法	植 栽 種 別			
	植 栽 面 積			
	植 栽 樹 種			
	樹 令			
	植 栽 数 量			
	植 栽 方 法			
予 定 期 日	着 手			
	完 了			
備 考				

- 備考 (1) 「 県立公園」の箇所には、当該県立公園の名称を記入すること。
- (2) 「植栽種類」欄には、補植又新植の別を記入すること。
- (3) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により当該行為が他の行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするときは、その旨を記載すること。
- (4) 不要文字はまつ消すること。

別記第10号様式 その1

普通地域内工作物の新築(改築、増築)許可届出書

熊本県立自然公園条例第22条第1項の規定により、
県立公園普通地域内において工作物の新築(改築、増築)をするのでお届けします。

年 月 日

□□□-□□

届出者 住所(所在地)

氏名(名称/代表者名) 印

電話番号()-()

熊本県知事 殿

目 的				
行 為 地	熊本県	市 郡	町 村	大字 字 番地
行 為 地 及 び その附近の状況				
土地形状変更等の 原因となる行為				
施 行 方 法	施 行 面 積			
	工 事 の 方 法			
	変更後の土地の形状			
	関連行為の概要			
	変更後の取扱			
予 定 期 日	着 手			
	完 了			
備 考				

- 備考 (1) 「 県立公園」の箇所には、当該県立公園の名称を記入すること。
- (2) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により当該行為が他の行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするときは、その旨を記載すること。
- (3) 不要の文字はまつ消すること。

別記第7号様式

特別地域内非常災害応急措置届出書

熊本県立自然公園条例第20条第6項の規定により、
別地域内において非常災害のために必要な応急措置をしたので、次のとおりお届けします。

年 月 日

□□□-□□

届出者 住所(所在地)

氏名(名称/代表者名) 印

電話番号()-()

熊本県知事 殿

行 為 の 種 類				
目 的				
行 為 地	熊本県	市 郡	町 村	大字 字 番地
行 為 の 規 模				
施行方法の概要				
行為完了後の取扱				
期 日	着 手			
	完 了			
備 考				

- 備考 (1) 「 県立公園」の箇所には、当該県立公園の名称を記入すること。
- (2) 「行為の種類」欄には、「工作物の新築(改築、増築)」「木竹の伐採」「鉱物の掘採(土石の採取)」「水位(水量)の増減を及ぼさせる行為」「広告物の設置(広告の工作物への表示)」「水面の埋立(干拓)」「土地の開墾(形状変更)」「植物の採取」又は「工作物等の色彩変更」のうち、該当する行為を記入すること。
- (3) 「行為完了後の取扱」欄には、風致の保護及び景観の維持のために行なう措置について記入すること。
- (4) 不要文字はまつ消すること。

別記第9号様式

特別地域内家畜の放牧届出書

熊本県立自然公園条例第20条第7項の規定により、
別地域内において家畜の放牧をするので、お届けします。

年 月 日

□□□-□□

申請者 住所(所在地)

氏名(名称/代表者名) 印

電話番号()-()

熊本県知事 殿

目 的				
行 為 地	熊本県	市 郡	町 村	大字 字 番地
行 為 地 及 び その附近の状況				
施 行 方 法	放 牧 面 積			
	家畜の種類及び頭数			
	関連行為の概要			
	放 牧 設 備			
	放 牧 時 間			
	管 理 方 法			
予 定 期 日	着 手			
	完 了			
備 考				

- 備考 (1) 「 県立公園」の箇所には、当該県立公園の名称を記入すること。
- (2) 「関連行為の概要」欄には、支障木の伐採、転石の除去等当該行為に伴う行為の種類及びその施行方法を記入すること。
- なお、詳細については、添付図面に表示すること。
- (3) 「備考」欄には他の法令、条例、規則の規定により当該行為が他の行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするときは、その旨を記載すること。
- (4) 不要文字はまつ消すること。

資 料

別記第10号様式 その3

普通地域内広告物の設置等届出書

熊本県立自然公園条例第22条第1項の規定により 県立公園普通地域内において広告物の設置（広告の工作物への表示）をするので、お届けします。

年 月 日

□□□-□□

届出者 住所（所在地）
氏名（名称及び代表者名）
電話番号（ ）-（ ）

熊本県知事 殿

目 的		
行 為 地	熊本県 市 町 村 大字 字 番地	地 目
行 為 地 及 び その附近の状況		
広告物等の種類		
施 行 方 法	独立して設置する場合の敷地面積	
	広告物を掲出又は表示する工作物の種類及び箇所	
	規模及び構造	
	主 要 材 料	
	色 彩	
予 定 期 日	着 手	
	完 了	
備 考		

- 備考 (1) 「 県立公園」の箇所には、当該県立公園の名称を記入すること。
- (2) 「広告物を掲出又は表示する工作物の種類及び箇所」欄には、例えば店舗の屋根とか倉庫の壁面とか当該広告物を掲出又は表示しようとする工作物の種類と掲出又は表示しようとする箇所を記入すること。
- (3) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により当該行為が他の行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするときは、その旨を記載すること。
- (4) 不要の文字はまつ消すること。

別記第10号様式 その5 追加（昭和49年規則40号）

普通地域内鉱物の掘採（土石の採取）届出書

熊本県立自然公園条例施行規則第22条第1項の規定により 県立公園普通地域内において鉱物の掘採（土石の採取）をするのでお届けします。

年 月 日

□□□-□□

届出者 住所（所在地）
氏名（名称及び代表者名）
電話番号（ ）-（ ）

熊本県知事 殿

目 的		
行 為 地	熊本県 市 町 村 大字 字 番地	地 目
鉱物(土石)の種類		
施 行 方 法	掘採(採取)方法の種類別	
	掘 採 （ 採 取 ） 量	
	掘 採 （ 採 取 ） 設 備	
	土地の形状を変更する箇所の位置及び面積	
	土地の形状変更の状況	
予 定 期 日	着 手	年 月 日
	完 了	年 月 日
備 考		

- 備考 (1) 「 県立公園」の箇所には、当該県立公園の名称を記入すること。
- (2) 「掘採（採取）方法の種類別」欄には、露天掘、坑道掘（機坑、たて坑、斜坑）等の種別を記入すること。
- (3) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により、当該行為が他の行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするときは、その手続の進捗状況を当該工事が鉱業法第63条に規定する施業案を必要とするときは、当該施業案の概要を記入すること。
- (4) 不要の文字はまつ消すること。

別記第10号様式 その2

普通地域内水位（水量）に増減を及ぼさせる行為届出書

熊本県立自然公園条例第22条第1項の規定により 県立公園普通地域内において水位（水量）に増減を及ぼさせる行為をするのでお届けします。

年 月 日

□□□-□□

届出者 住所（所在地）
氏名（名称及び代表者名）
電話番号（ ）-（ ）

熊本県知事 殿

目 的		
行 為 地	熊本県 市 町 村 大字 字 番地	地 目
水位(水量)の増減 の原因となる行為		
行 為 地 及 び その附近の状況	地 況	
	現在の水位(水量)	
施 行 方 法	水 の 利 用 状 況	
	水位(水量)の増減の及ぶ範囲	
	水位(水量)の増減を及ぼす時期及び量	
予 定 期 日	設 備	
	着 手	
備 考	完 了	

- 備考 (1) 「 県立公園」の箇所には、当該県立公園の名称を記入すること。
- (2) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により、当該行為が他の行政庁の許可、認可の処分又は届出を必要とするときは、その旨を記載すること。
- (3) 不要の文字はまつ消すること。

別記第10号様式 その4 一部改正（昭和49年規則40号）

普通地域内水面の埋立（干拓）届出書

熊本県立自然公園条例第22条第1項の規定により 県立公園特別地域内において水面の埋立（干拓）をするので、お届けします。

年 月 日

□□□-□□

届出者 住所（所在地）
氏名（名称及び代表者名）
電話番号（ ）-（ ）

熊本県知事 殿

目 的		
行 為 地	熊本県 市 町 村 大字 字 番地	地 目
行 為 地 及 び その附近の状況		
施 行 方 法	埋立(干拓)面積	
	工 事 の 方 法	
	関連行為の概要	
予 定 期 日	埋立(干拓)後の取扱	
	着 手	
備 考	完 了	

- 備考 (1) 「 県立公園」の箇所には、当該県立公園の名称を記入すること。
- (2) 「関連行為の概要」欄には、捨石等埋立（干拓）用土石の採取、支障となる動植物の除去等当該行為に伴う行為の種類及びその施行方法を記入すること。なお詳細については、添付図面に表示すること。
- (3) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により当該行為が他の行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするときは、その旨を記載すること。
- (4) 不要の文字はまつ消すること。

主要環境保全条例(五)

別記第10号様式 その6 追加〔昭和49年規則40号〕

普通地域内土地の形状変更届出書

熊本県立自然公園条例第22条第1項の規定により 県立公園普通
地域内において土地の形状変更をするのでお届けします。

年 月 日

□□□-□□

届出者 住所（所在地）
より郵便

氏名（名称及び代表者名） 印

電話番号（ ）-（ ）

熊本県知事

殿

目 的			
行 為 地	熊本県	市 町 村	大字 字 番地
行 為 地 及 び その附近の状況			
土地形状変更等の 原因となる行為			
施 行 方 法	施 行 面 積		
	工 事 の 方 法		
	変更後の土地の形状		
	関連行為の概要		
予 定 期 日	着 手	年 月 日	
	完 了	年 月 日	
備 考			

備考 (1) 「 県立公園」の箇所には、当該県立公園の名称を記入すること。

(2) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により当該行為が他の行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするときは、その旨を記載すること。

(3) 不要の文字はまっ消すること。

(三)熊本県立自然環境保全条例

(昭和四十八年十月一日
条例第五十号)

〔沿革〕昭和四十九年六月一〇日条例第三六号改正

熊本県立自然環境保全条例をここに公布する。

熊本県自然環境保全条例

熊本県自然環境保全条例(昭和四十七年熊本県条例第二十号)

の全部を改正する。

目次

前文

第一章 総則(第一条—第九条)

第二章 自然環境保全基本方針(第十条)

第三章 自然環境保全地域

第一節 指定等(第十一条—第十三条)

第二節 保全(第十四条—第十八条)

第四章 緑地環境保全地域

第一節 指定等(第十九条—第二十一条)

第二節 保全(第二十二条)

第五章 郷土修景美化地域

第一節 指定等(第二十三条—第二十五条)

第二節 保全(第二十六条)

第六章 自然環境保全協定(第二十七条)

第七章 雑則(第二十八条—第三十八条)

第八章 罰則(第三十九条—第四十三条)

附則

自然は、人間生存の基盤であり、われら県民が祖先から受け
ついだ貴い遺産である。

われら県民は、自然の貴重さに思いをいたし、これを愛し、
これに誇りをもつとともに、よりすぐれた自然として後代に残
し伝えねばならない。

われら県民は、かかる決意のもとに、本県のすぐれた自然環
境の保全につとめ、さらにすすんで、緑豊かな環境を造成して、
自然と生活との調和を図り、もって住みよい郷土の実現を期す
るためにこの条例を制定する。

第一章 総則

(趣旨)

第一条 この条例は、自然環境の保全に関し基本となる事項を
定めるとともに、自然環境を保全すべき地域の指定、当該地
域の保全計画、当該地域の保全に必要な行為の規制等に関し
必要な事項を定めるものとする。

(県の責務)

第二条 県は、自然環境を適正に保全するための基本的かつ総
合的な施策を策定し、及びこれを実施する責務を有する。

(基礎調査)

資 料

主要環境保全条例(五)

第三条 県は、地形、地質、植生及び野生動物に関する調査その他自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基礎調査を行なうように努めるものとする。

(県民の理解を深めるための措置)

第四条 県は、教育活動、広報活動等を通じて、自然環境の確保の必要性について県民の理解を深めるよう適切な措置を講じなければならない。

(地域開発施策等における配慮)

第五条 県は、地域の開発及び整備その他の自然環境に影響を及ぼすと認められる施策の策定及びその実施に当たっては、自然環境の適正な保全について配慮しなければならない。

(財産権の尊重及び他の公益との調整)

第六条 自然環境の保全に当たっては、関係者の所有権その他の財産権を尊重するとともに、県土の保全その他の公益との調整に留意しなければならない。

(市町村の責務)

第七条 市町村は、県の施策に協力するとともに、当該地域の自然的社会的諸条件に応じて、自然環境を適正に保全するための施策を策定し、及びこれを実施する責務を有する。

(事業者の責務)

第八条 事業者は、その事業活動の実施に当たって自然環境が適正に保全されるよう必要な措置を講ずるとともに、県及び市町村が実施する自然環境の保全に関する施策に協力しなけ

ればならない。

(県民の責務)

第九条 県民は、自然環境が適正に保全されるよう自ら努めるとともに、県及び市町村が実施する自然環境の保全に関する施策に協力しなければならない。

第二章 自然環境保全基本方針

(自然環境保全基本方針)

第十条 知事は、自然環境の保全を図るための基本方針(以下「自然環境保全基本方針」という。)を定めなければならない。

2 自然環境保全基本方針には、次の各号に掲げる事項を定めるものとする。

一 自然環境の保全に関する基本構想

二 自然環境保全地域、緑地環境保全地域及び郷土修景美化地域の指定その他これらの地域に係る自然環境の保全のための施策に関する基本的な事項

三 前二号に掲げるもののほか、自然環境の保全に関する重要事項

3 知事は、自然環境保全基本方針を定めようとするときは、あらかじめ、熊本県自然環境保全審議会(以下「審議会」という。)の意見をきかなければならない。

4 知事は、自然環境保全基本方針を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

5 前二項の規定は、自然環境保全基本方針の変更について準

用する。

第三章 自然環境保全地域

第一節 指定等

(自然環境保全地域の指定)

第十一条 知事は、自然環境保全法（昭和四十七年法律第八十五号）第四十五条第一項の規定により、次の各号のいずれかに該当する区域のうち、自然的社会的諸条件からみて当該区域における自然環境を保全することが特に必要なものを自然環境保全地域として指定することができる。

一 高山性植生又は亜高山性植生が相当部分を占める森林又は草原の区域（これと一体となって自然環境を形成している土地の区域を含む。）

二 すぐれた天然林が相当部分を占める森林の区域（これと一体となって自然環境を形成している土地の区域を含む。）

三 地形若しくは地質が特異であり、又は特異な自然の現象が生じている土地の区域及びこれと一体となって自然環境を形成している土地の区域

四 その区域内に生存する動植物を含む自然がすぐれた状態を維持している海岸、湖沼、湿原又は河川の区域

五 植物の自生地、野生動物の生息地その他規則で定める土地の区域でその区域における自然環境が前各号に掲げる区域における自然環境に相当する程度を維持しているもの

2 知事は、自然環境保全地域の指定をしようとするときは、

あらかじめ、関係市町村長及び審議会の意見をきかなければならない。この場合においては、次条第一項に規定する自然環境保全地域に関する保全計画の案についても、あわせて、その意見をきかなければならない。

3 知事は、自然環境保全地域を指定をしようとするときは、あらかじめ、規則で定めるところにより、その旨を公告し、その案を当該公告の日から二週間公衆の縦覧に供しなればならない。

4 前項の規定による公告があつたときは、当該区域の住民及び利害関係人は、同項の縦覧期間満了の日までに、縦覧に供された案について、知事に意見書を提出することができる。

5 知事は、前項の規定により縦覧に供された案について異議がある旨の意見書の提出があつたとき、又は当該自然環境保全地域の指定に関し広く意見をきく必要があると認めたときは、公聴会を開催するものとする。

6 知事は、自然環境保全地域を指定する場合には、その旨及びその区域を告示しなければならない。

7 自然環境保全地域の指定は、前項の規定による告示によってその効力を生ずる。

8 第二項前段及び前二項の規定は自然環境保全地域の指定の解除及びその区域の変更について、第二項後段及び第三項から第五項までの規定は自然環境保全地域の区域の拡張について、それぞれ準用する。

主要環境保全条例(五)

(自然環境保全地域に関する保全計画の決定)

第十二条 自然環境保全地域に関する保全計画(自然環境保全地域における自然環境の保全のための規制又は施設に関する計画をいう。以下同じ。)は、知事が決定する。

2 自然環境保全地域に関する保全計画には、次の各号に掲げる事項を定めるものとする。

一 保全すべき自然環境の特質その他当該地域における自然環境の保全に関する基本的な事項

二 当該地域における自然環境の特質に即して、特に保全を図るべき土地の区域(以下「特別地区」という。)の指定に関する事項

三 当該地域における自然環境の保全のための規制に関する事項

四 当該地域における自然環境の保全のための施設に関する事項

3 知事は、自然環境保全地域に関する保全計画を決定したときは、その概要を告示しなければならない。当該計画を廃止し、又は変更したときも同様とする。

4 前条第二項前段の規定は、自然環境保全地域に関する保全計画の廃止及び変更について、同条第三項から第五項までの規定は、自然環境保全地域に関する保全計画の決定及び変更(第二項第二号又は第三号に掲げる事項に係る変更に限る。)について、それぞれ準用する。

(自然環境保全地域に関する保全事業の執行)

第十三条 自然環境保全地域に関する保全事業(自然環境保全地域に関する保全計画に基づいて執行する事業であって、当該地域における自然環境の保全のための施設で規則で定めるものに関するものをいう。以下同じ。)は、県が執行する。

2 国は知事と協議して、市町村及び知事が別に定める公社、公団等は知事の承認を受けて、それぞれ自然環境保全地域に関する保全事業の一部を執行することができる。

第二節 保全

(特別地区)

第十四条 知事は、自然環境保全地域に関する保全計画に基づいて、その区域内に、特別地区を指定することができる。

2 第十一条第六項及び第七条の規定は、特別地区の指定及び指定の解除並びにその区域の変更について準用する。

3 知事は、特別地区を指定し、又はその区域を拡張するとき、あわせて、当該自然環境保全地域に関する保全計画に基づいて々その区域内において次項の許可を受けないで行なうことができる木竹の伐採(第十項各号に掲げる行為に該当するものを除く。)の方法及びその限度を指定するものとする。

自然環境保全地域に関する保全計画で当該特別地区に係るものの変更(第十二条第二項第三号に掲げる事項に係る変更以外の変更を除く。)をするときも、同様とする。

4 特別地区内においては、次の各号に掲げる行為は、知事の

- 許可を受けなければ、してはならない。ただし、非常災害のために必要な応急措置として行なう行為、第一号から第五号まで若しくは第七号に掲げる行為で森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項若しくは第二項の規定により指定された保安林の区域若しくは同法第四十一条の規定により指定された保安施設地区（以下「保安林等の区域」という。）内において同法第三十四条第二項（同法第四十四条において準用する場合を含む。）の許可を受けた者が行なう当該許可に係るもの又は第六号に掲げる行為で前項の規定により知事が指定する方法により当該限度内において行なうものについては、この限りでない。
- 一 建築物その他の工作物を新築し、改築し、又は増築すること。
 - 二 宅地を造成し、土地を開墾し、その他土地の形質を変更すること。
 - 三 鉱物を掘採し、又は土石を採取すること。
 - 四 水面を埋め立て、又は干拓すること。
 - 五 河川、湖沼等の水位又は水量に増減を及ぼさせること。
 - 六 木竹を伐採すること。
 - 七 知事が指定する湖沼又は湿原及びこれらの周辺一キロメートルの区域内において、当該湖沼若しくは湿原又はこれらに流水が流入する水域若しくは水路に汚水又は廃水を排水設備を設けて排出すること。
- 5 前項の許可には、当該自然環境保全地域における自然環境の保全のために必要な限度において、条件を附することができる。
 - 6 知事は、第四項各号に掲げる行為で規則で定める基準に適合しないものについては、同項の許可をしてはならない。
 - 7 特別地区内において非常災害のために必要な応急措置として第四項各号に掲げる行為をした者は、その行為をした日から起算して十四日以内に、知事にその旨を届け出なければならない。
 - 8 特別地区が指定され、若しくはその区域が拡張された際当該特別地区内において第四項第一号から第六号までに掲げる行為に着手し、又は同項第七号に規定する湖沼若しくは湿原が指定された際同号に規定する区域内において同号に掲げる行為に着手している者は、その指定又は区域の拡張の日から起算して六月間は、同項の規定にかかわらず、引き続き当該行為をすることができる。
 - 9 前項に規定する者が同項の期間内に当該行為について知事に届け出たときは、第四項の許可を受けたものとみなす。
 - 10 次の各号に掲げる行為については、第四項及び第七項の規定は、適用しない。
 - 一 自然環境保全地域に関する保全事業の執行として行なう行為
 - 二 法令に基づいて国又は地方公共団体が行なう行為のうち、

主要環境保全条例(五)

自然環境保全地域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれがないもので規則で定めるもの

三 通常の管理行為又は軽易な行為のうち、自然環境保全地域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれがないもので規則で定めるもの

(野生動植物保護地区)

第十五条 知事は、特別地区内における特定の野生動植物の保護のために特に必要があると認めるときは、自然環境保全地域に関する保全計画に基づいて、その地区内に、当該保護すべき野生動植物の種類ごとに、野生動植物保護地区を指定することができる。

2 第十一条第六項及び第七項の規定は、野生動植物保護地区の指定及び指定の解除並びにその区域の変更について準用する。

3 何人も、野生動植物保護地区内においては、当該野生動植物保護地区に係る野生動植物(動物の卵を含む。)を捕獲し、又は採取してはならない。ただし、次の各号に掲げる場合は、この限りでない。

一 前条第四項の許可を受けた行為(第十八条第一項後段の規定による協議に係る行為を含む。)を行なうためにする場合

二 非常災害のために必要な応急措置を行なうためにする場合

三 自然環境保全地域に関する保全事業を執行するためにする場合

四 法令に基づいて国又は地方公共団体が行なう行為のうち、自然環境保全地域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれがないもので規則で定めるものを行なうためにする場合

五 通常の管理行為又は軽易な行為のうち、自然環境保全地域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれがないもので規則で定めるものを行なうためにする場合

六 前各号に掲げるもののほか、知事が特に必要があると認めて許可した場合

4 前条第五項の規定は、前項第六号の許可について準用する。(普通地区)

第十六条 自然環境保全地域の区域のうち特別地区に含まれない区域(以下「普通地区」という。)内において次の各号に掲げる行為をしようとする者は、あらかじめ、規則で定めるところにより、知事にその旨を届け出なければならない。ただし、第一号から第三号までに掲げる行為で森林法第三十四条第二項本文の規定に該当するものを保安林等の区域内においてしようとする者は、この限りではない。

一 その規模が規則で定める基準をこえる建築物その他工作物を新築し、改築し、又は増築すること(改築又は増築後において、その規模が規則で定める基準をこえるものとな

る場合における改築又は増築を含む。)

二 宅地を造成し、土地を開墾し、その他土地の形質を変更すること。

三 鉱物を掘採し、又は土石を採取すること。

四 水面を埋め立て、又は干拓すること。

五 特別地区内の河川、湖沼等の水位又は水量に増減を及ぼさせること。

2 知事は、前項の規定による届出があった場合において、自然環境保全地域における自然環境の保全のために必要があると認めるときは、その届出をした者に対して、その届出があった日から起算して三十日以内に限り、当該自然環境の保全のために必要な限度において、その届出に係る行為を禁止し、若しくは制限し、又は必要な措置をとるべき旨を命ずることができる。

3 知事は、第一項の規定による届出があった場合において、実施の調査をする必要があるとき、その他前項の期間内に同項の処分をすることができない合理的な理由があるときは、その理由が存続する間、同項の期間を延長することができる。この場合においては、同項の期間内に、第一項の規定による届出をした者に対して、その旨及び期間を延長する理由を通知しなければならない。

4 第一項の規定による届出をした者は、その届出をした日から起算して三十日を経過した後でなければ、当該届出に係る

行為に着手してはならない。

5 知事は、当該自然環境保全地域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれがないと認めるときは、前項の期間を短縮することができる。

6 次の各号に掲げる行為については、第一項、第二項及び第三項の規定は適用しない。

一 非常災害のために必要な応急措置として行なう行為

二 自然環境保全地域に関する保全事業の執行として行なう行為

三 法令に基づいて国又は地方公共団体が行なう行為のうち、自然環境保全地域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれがないもので規則で定めるもの

四 都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第八条第一項第七号に規定する風致地区の区域

五 都市緑地保全法（昭和四十八年法律第七十二号）第三条第一項に規定する緑地保全地区の区域

3 第十一条第二項前段の規定は緑地環境保全地域の指定、指定の解除及びその区域の変更について、同条同項後段及び同条第三項から第五項までの規定は緑地環境保全地域の指定及びその区域の拡張について、同条第六項及び第七項の規定は緑地環境保全地域の指定、指定の解除及びその区域の変更について、それぞれ準用する。

一部改正（昭和四十九年条例三六号）

主要環境保全条例(五)

(緑地環境保全地域に関する保全計画の決定)

第二十条 緑地環境保全地域に関する保全計画(緑地環境保全地域における自然環境の保全のための規制又は施設に関する計画をいう。以下同じ。)は、知事が決定する。

2 緑地環境保全地域に関する保全計画には、次の各号に掲げる事項を定めるものとする。

一 保全すべき自然環境の特質その他当該地域における自然環境の保全に関する基本的な事項

二 当該地域における自然環境の保全のための規制に関する事項

三 当該地域における自然環境の保全のための施設に関する事項

3 第十一条第二項前段の規定は緑地環境保全地域に関する保全計画の廃止及び変更について、同条第三項から第五項までの規定は緑地環境保全地域に関する保全計画の決定及び変更(前項第二号に掲げる事項に係る変更に限る。)について、第十二条第三項の規定は緑地環境保全地域に関する保全計画の決定、廃止及び変更について、それぞれ準用する。

(緑地環境保全地域に関する保全事業の執行)

第二十一条 緑地環境保全地域に関する保全事業(緑地環境保全地域に関する保全計画に基づいて執行する事業であって、当該地域における自然環境の保全のための施設で規則で定めるものに関するものをいう。以下同じ。)は、県が執行する。

2 第十三条第二項の規定は、緑地環境保全地域に関する保全事業について準用する。

第二節 保全

(緑地環境保全地域における届出等)

第二十二条 緑地環境保全地域内において次の各号に掲げる行為をしようとする者は、あらかじめ、規則で定めるところにより、知事にその旨を届け出なければならない。ただし、第一号から第三号まで及び第五号に掲げる行為で森林法第三十四条第二項本文の規定に該当するものを保安林等においてしようとする者は、この限りでない。

一 その規模が規則で定める基準をこえる建築物その他の工作物を新築し、改築し、又は増築すること(改築又は増築後において、その規模が規則で定める基準をこえるものとなる場合における改築又は増築を含む。)

二 宅地を造成し、土地を開墾し、その他土地の形質を変更すること。

三 鉱物を掘採し、又は土石を採取すること。

四 水面を埋め立て、又は干拓すること。

五 木竹を伐採すること。

六 広告物その他これに類する物を掲出し、若しくは設置し、又は広告その他これに類するものを工作物等に表示すること。

2 知事は、前項の規定による届出があった場合において、緑

地環境保全地域における自然環境の保全のために必要があると認めるときは、その届出をした者に対して、その届出があった日から起算して三十日以内に限り、当該自然環境の保全のために必要な限度において、その届出に係る行為を禁止し、若しくは制限し、又は必要な措置をとるべき旨を命ずることができる。

3 知事は、第一項の規定による届出があった場合において、実施の調査をする必要があるとき、その他前項の期間内に同項の処分をすることができない合理的な理由があるときは、その理由が存続する間、同項の期間を延長することができる。この場合においては、同項の期間内に、第一項の規定による届出をした者に対して、その旨及び期間を延長する理由を通知しなければならない。

4 第一項の規定による届出をした者は、その届出をした日から起算して三十日を経過した後でなければ、当該届出に係る行為に着手してはならない。

5 知事は、当該緑地環境保全地域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれがないと認めるときは、前項の期間を短縮することができる。

6 次の各号に掲げる行為については、第一項、第二項及び第三項の規定は適用しない。

- 一 非常災害のために必要な応急措置として行なう行為
- 二 緑地環境保全地域に関する保全事業の執行として行なう

行為

三 法令に基づいて国又は地方公共団体が行なう行為のうち、緑地環境保全地域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれがないもので規則で定めるもの

四 通常の管理行為又は軽易な行為のうち、緑地環境保全地域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれがないもので規則で定めるもの

五 緑地環境保全地域が指定され、又はその区域が拡張された際着手している行為

7 第十七条の規定は、緑地環境保全地域の区域内における行為に対する命令について準用する。この場合において同条中「第十四条第四項若しくは第十五条第三項の規定に違反し、若しくは第十四条第五項（第十五条第四項において準用する場合を含む。）の規定により許可に附せられた条件に違反した者、前条第一項」とあるのは「第一項」と、「同条第二項」とあるのは「第二項」と読み替えるものとする。

8 第十八条第二項の規定は、緑地環境保全地域内において国の機関又は地方公共団体が行なう行為について準用する。この場合において、同条同項中「第十四条第七項又は第十六条第一項」とあるのは「第一項」と読み替えるものとする。

一部改正（昭和四十九年条例三六号）

第五章 郷土修景美化地域

第一節 指定等

主要環境保全条例(五)

(郷土修景美化地域の指定)

第二十三条 知事は、次の各号のいずれかに該当する区域で、自然景観を保全することが必要であるものを郷土修景美化地域として指定することができる。

- 一 木竹その他の植物を積極的に植栽し、修景美化のため緑地の造成を図ることが必要な地域
- 二 眺望にすぐれた道路の沿線でその地域を象徴する歴史的、文化的資産と一体となって良好な自然環境を形成し、緑地の保全を図ることが必要な地域

2 次の各号に掲げる区域は、郷土修景美化地域の区域に含まれないものとする。

- 一 自然環境保全法第十四条第一項に規定する原生自然環境保全地域及び同法第二十二条第一項に規定する自然環境保全地域の区域

二 第十一条第一項に規定する自然環境保全地域の区域

三 第十九条第一項に規定する自然環境保全地域の区域

3 第十一条第二項前段の規定は郷土修景美化地域の指定、指定の解除及びその区域の変更について、同条同項後段及び同条第三項から第五項までの規定は郷土修景美化地域の指定及びその区域の拡張について、同条第六項及び第七項の規定は郷土修景美化地域の指定、指定の解除及びその区域の変更について、それぞれ準用する。

(郷土修景美化地域に関する修景美化計画の決定)

第二十四条 郷土修景美化地域に関する修景美化計画(郷土修景美化地域における修景美化のための規制又は施設に関する計画をいう。以下同じ。)は、知事が決定する。

2 郷土修景美化地域に関する修景美化計画には、次の各号に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 修景美化すべき自然環境の特質その他当該地域における修景美化に関する基本的な事項
- 二 当該地域における修景美化のための規制に関する事項
- 三 当該地域における修景美化のための施設に関する事項

3 第十一条第二項前段の規定は郷土修景美化地域に関する修景美化計画の廃止及び変更について、同条第三項から第五項までの規定は郷土修景美化地域に関する修景美化計画の決定及び変更(前項第二号に掲げる事項に係る変更に限る。)について、第十二条第三項の規定は郷土修景美化地域に関する修景美化計画の決定、廃止及び変更について、それぞれ準用する。

(郷土修景美化地域に関する修景美化事業の執行)

第二十五条 郷土修景美化地域に関する修景美化事業(郷土修景美化地域に関する修景美化計画に基づいて執行する事業であって、当該地域における修景美化のための施設で規則で定めるものに関するものをいう。以下同じ。)は、県が執行する。

2 第十三条第二項の規定は、郷土修景美化地域に関する修景

美化事業について準用する。

第二節 保全

(郷土修景美化地域における行為の規制および届出等)

第二十六条 何人も、郷土修景美化地域においては、規則で定めるところにより、あらかじめ、知事の許可を受けた場合を除き、次の各号に掲げる木竹等を伐採し。又は移植し、若しくは改植してはならない。

- 一 修景美化のために植栽された木竹その他の植物
- 二 前号に掲げるもののほか、自然景観を維持するために特に必要な木竹として、規則で定めるところにより知事が指定したもの
- 2 第十四条第五項の規定は、前項の許可について準用する。
- 3 郷土修景美化地域内において次の各号に掲げる行為をしようとする者は、あらかじめ、規則で定めるところにより、知事にその旨を届け出なければならない。ただし、第一号から第三号まで及び第五号に掲げる行為で森林法第三十四条第二項本文の規定に該当するものを保安林等の区域においてしようとする者は、この限りでない。
 - 一 その規模が規則で定める基準をこえる建築物その他の工作物を新築し、改築し、又は増築すること（改築又は増築後において、その規模が規則で定める基準をこえるものとなる場合における改築又は増築を含む。）。
 - 二 宅地を造成し、土地を開墾し、その他土地の形質を変更
- 4 知事は、前項の規定による届出があった場合において、郷土修景美化地域における修景美化のために必要があると認めるときは、その届出をした者に対して、その届出があった日から起算して三十日以内に限り、当該修景美化のために必要な限度において、その届出に係る行為を禁止し、若しくは制限し、又は必要な措置をとるべき旨を命ずることができる。
- 5 知事は、第三項の規定による届出があった場合において、実地の調査をする必要があるとき、その他前項の期間内に同項の処分をすることができない合理的な理由があるときは、その理由が存続する間、同項の期間を延長することができる。この場合においては、同項の期間内に、第三項の規定による届出をした者に対して、その旨及び期間を延長する理由を通知しなければならない。
- 6 第三項の規定による届出をした者は、その届出をした日から起算して三十日を経過した後でなければ当該届出に係る行為に着手してはならない。

すること。

三 鉱物を掘採し、又は土石を採取すること。

四 水面を埋め立て、又は干拓すること。

五 木竹を伐採すること。

六 広告物その他これに類する物を掲出し、若しくは設置し、又は広告その他これに類するものを工作物等に表示すること。

主要環境保全条例(五)

7 知事は、当該郷土修景美化地域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれがないと認めるときは、前項の期間を短縮することができる。

8 次の各号に掲げる行為については、第一項から第五項までの規定は適用しない。

一 非常災害のために必要な応急措置として行なう行為

二 郷土修景美化地域に関する修景美化事業の執行として行なう行為

三 法令に基づいて国又は地方公共団体が行なう行為のうち、郷土修景美化地域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれがないもので規則で定めるもの

四 通常の管理行為又は軽易な行為のうち、郷土修景美化地域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれがないもので規則で定めるもの

五 郷土修景美化地域が指定され、又はその区域が拡張された際着手している行為

9 第十七条の規定は、郷土修景美化地域の区域内における行為に対する命令について準用する。この場合において、同条中「第十四条第四項若しくは第十五条第三項」とあるのは「第二項」と、第十四条第五項（第十五条第四項において準用する場合を含む。）とあるのは「第二項」と、「前条第一項」とあるのは「第三項」と、「同条第二項」とあるのは「第四項」とそれぞれ読み替えるものとす。

10 第十八条の規定は、郷土修景美化地域内において国の機関又は地方公共団体が行なう行為について準用する。この場合において、同条第一項中「第十四条第四項又は第十五条第三項第六号」とあるのは「第一項」と、同条第二項中「第十四条第七項又は第十六条第一項」とあるのは「第三項」とそれぞれ読み替えるものとする。

一部改正（昭和四十九年条例三六号）

第六章 自然環境保全協定

（自然環境保全協定）

第二十七条 自然環境保全地域、緑地環境保全地域及び郷土修景美化地域（以下「保全地域」という。以下同じ。）並びに規則で定める区域内において、自然環境の保全等に影響を及ぼすおそれのある行為であつて規則で定める基準をこえる行為をしようとする者は、あらかじめ、知事と自然環境の保全に関する協定を締結するものとする。ただし、当該行為をしようとする者が国の機関又は地方公共団体である場合は、この限りでない。

第七章 雑則

（自然環境保全監視員）

第二十八条 知事は、自然環境を保全するため、規則で定めるところにより、その職員のうちから自然環境保全監視員を命じ、第十七条（第二十二条第五項及び第二十六条第七項において準用する場合を含む。）に規定する権限の一部を行なわ

せることができる。

- 2 前項の職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

(報告及び検査等)

- 第二十九条 知事は、保全地域における自然環境の保全のために必要な限度において、第十四条第四項、第十五条第三項第六号若しくは第二十六条第一項の規定による許可を受けた者若しくは第十六条第二項、第二十二條第二項若しくは第二十六條第四項の規定により行為を制限され、若しくは必要な措置をとるべき旨を命ぜられた者に対し、当該行為の実施状況その他必要な事項について報告を求め、又はその職員に保全地域内に土地若しくは建物内に立ち入り、第十四条第四項各号、第十五条第三項本文、第十六条第一項各号、第二十二條第一項各号若しくは第二十六條第三項各号に掲げる行為の実施状況を検査させ、若しくはこれらの行為の自然環境に及ぼす影響を調査させることができる。

- 2 前項の職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

- 3 第一項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(実地調査)

- 第三十条 知事は、保全地域の指定若しくはその区域の拡張、保全地域に関する保全計画(修景美化計画を含む。以下同

じ。)の決定若しくは変更又は保全地域に関する保全事業(修景美化事業を含む。以下同じ。)の執行に関し、実地調査のため必要があるときは、その職員に他人の土地に立ち入り、標識を設置させ、測量させ、又は実地調査の障害となる木竹若しくはかき、さく等を伐採させ、若しくは除去させることができる。ただし、法律に実地調査に関する規定があるときは、当該規定の定めるところによる。

- 2 知事は、その職員に前項の規定による行為をさせようとするときは、あらかじめ、土地の所有者(所有者の住所が明らかでないときは、その占有者。以下この条において同じ。)及び占有者並びに木竹若しくはかき、さく等の所有者にその旨を通知し、意見書を提出する機会を与えなければならない。

- 3 第一項の職員は、日出前及び日没後においては、宅地又はかき、さく等で囲まれた土地に立ち入ってはならない。

- 4 第一項の職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

- 5 土地の所有者若しくは占有者又は木竹若しくはかき、さく等の所有者は、正当な理由がない限り、第一項の規定による立入りその他の行為を拒み、又妨げてはならない。

(自然環境保全指導員)

- 第三十一条 自然環境の保全等の適正な指導を行なうため、自然環境保全指導員を置くものとする。

- 2 自然環境保全指導員は、知事が任命する。

主要環境保全条例(五)

(標識の設置)

第三十二条 知事は、保全地域を指定したときは、当該区域内に、その旨を表示する標識を設置しなければならない。

2 前項に規定する区域の土地の所有者若しくは占有者は、正当な理由がない限り、前項の規定による標識の設置を拒み、又は妨げてはならない。

3 何人も、第一項の規定により設けられた標識を知事の承諾を得ないで、移転し、若しくは除去し、又は汚損し、若しくは損壊してはならない。

(土地又は木竹の買取り)

第三十三条 県は、特別地区内の自然環境の保全等のため、特に必要があると認めるときは、当該地区内の土地又は木竹を買取り取るように努めるものとする。

(損失の補償)

第三十四条 県は、第十四第四項、第十五条第三項第六号若しくは第二十六条第一項の許可を得ることができないため、第十四条第五項(第十五条第四項若しくは第二十六条第二項において準用する場合を含む。)の規定により許可に条件を附せられたため、又は第十六条第二項、第二十二条第二項若しくは第二十六条第四項の規定による処分を受けたため損失を受けた者に対し、通常生ずべき損失を補償する。

2 県は、保全地域の指定若しくはその区域の拡張、保全地域に関する保全計画の決定若しくは変更又は郡が行なう保全地

域に関する保全事業の執行に関し、第三十条第一項の規定による当該職員の行為によって損失を受けた者に対して、通常生ずべき損失を補償する。

(財政上の措置)

第三十五条 県は、自然環境の保全に資するため、第三十三条に規定する土地又は木竹の買取り及びその他の施策に必要な財政上の措置を講ずるように努めるものとする。

(保全事業の執行に要する費用)

第三十六条 保全事業の執行に要する費用は、その保全事業の執行する者の負担とする。

2 県は、第十三条第二項(第二十一条第二項及び第二十五条第二項において準用する場合を含む。)の規定により保全事業の一部を執行する市町村及び知事が別に定める公社、公団等に対し、予算の範囲内において、その保全事業の執行に要する費用の一部を補助することができる。

(農林漁業等に対する配慮)

第三十七条 県は、保全地域に関する規定の適用に当たっては、当該地域に係る住民の農林漁業等の生業の安定及び福祉の向上に配慮しなければならない。

(規則への委任)

第三十八条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

第八章 罰則

第三十九条 第十七条(第二十五条第五項及び第二十六条第七項において準用する場合を含む。)の規定による命令に違反した者は、一年以下の懲役又は十万円以下の罰金に処する。

第四十条 次の各号の一に該当する者は、六月以下の懲役又は五万円以下の罰金に処する。

一 第十四条第四項、第十五条第三項又は第二十六条第一項の規定に違反した者

二 第十四条第五項(第十五条第四項及び第二十六条第二項において準用する場合を含む。)の規定により許可に附せられた条件に違反した者

第四十一条 第十六条第二項、第二十五条第二項又は第二十六条第四項の規定による処分に違反した者は、五万円以下の罰金に処する。

第四十二条 次の各号の一に該当する者は、一万円以下の罰金に処する。

一 第十六条第一項、第二十五条第一項又は第二十六条第三項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者

二 第十六条第四項、第二十五条第四項又は第二十六条第六項の規定に違反した者

三 第二十九条第一項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

四 第二十九条第一項の規定による立入検査又は立入調査を拒み、妨げ、又は忌避した者

五 第三十条第五項の規定に違反して、同条第一項の規定による立入りその他の行為を拒み、又妨げた者

六 第三十二条第二項の規定に違反して、同条第一項の規定による標識の設置を拒み、又妨げた者

七 第三十二条第三項の規定に違反して、同条第一項の規定による標識を移転し、若しくは除去し、又は汚損し、若しくは損壊した者

一部改正〔昭和四十九年条例三六号〕

第四十三条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して第三十九条から前条までの違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して、各本条の罰金刑を科する。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に改正前の熊本県自然環境保護条例(以下「改正前の条例」という。)第十一条の規定により指定されている郷土修景美化地区は、第二十三条第一項の規定による郷土修景美化地域とみなす。

3 この条例の施行の際現に改正前の条例第三十一条の規定により締結されている自然環境保護協定は、第二十七条の規定による自然環境の保全に関する協定として締結されたものと

主要環境保全条例(五)

みなす。

4 この条例の施行の際現に改正前の条例第九条第二項の規定により熊本県自然環境保護指導員に任命されている者は、第三十一条第二項の規定により熊本県自然環境保全指導員に任命されたものとみなす。

5 前三項に掲げるもののほか、この条例の施行の際現に改正前の条例の規定により県がした許可その他の処分及び行為は、この条例の当規定に基づいてした許可その他の処分及び行為とみなす。

6 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則 (昭和四十九年六月十日条例第三十六号)

1 この条例は、公布の日から起算して三十日を経過した日から施行する。

2、3 (省略)

4 この条例の施行の際現に第二条の規定による改正前の熊本県自然環境保全条例第二十六条第三項の規定による届出をしている行為については、改正後の熊本県自然環境保全条例第二十六条第六項の規定は、適用しない。

5 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(六)熊本県自然環境保全条例施行規則

(昭和四十八年十月二十七日
規則第六十号)

〔沿革〕昭和四十九年七月一六日規則第四一号改正

熊本県自然環境保全条例施行規則をここに公布する。

熊本県自然環境保全条例施行規則

(趣旨)

第一条 この規則は、熊本県自然環境保全条例(昭和四十八年熊本県条例第五十号。以下「条例」という。)の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(植物の自生地等の土地の区域)

第二条 条例第十一条第一項第五号の規則で定める土地の区域は、野生動物の繁殖地若しくは渡来地又は樹齡が特に高い人工林が相当部分を占める森林の区域とする。

(自然環境保全地域の指導等の案の公告)

第三条 条例第十一条第三項(条例第十一条第八項において準用する場合を含む。)の規定による公告は、次の各号に掲げる事項について公示して行なうものとする。

- 一 自然環境保全地域の位置及び名称
- 二 自然環境保全地域に含まれる土地の区域
- 三 自然環境保全地域の指定の理由

四 自然環境保全地域の指定の案の縦覧場所
(意見書の様式)

第四条 条例第十一条第四項(条例第十一条第八項、第十二条第四項、第十九条第三項、第二十条第三項、第二十三条第三項及び第二十四条第三項において準用する場合を含む。)の規定による意見書の様式は、別記第一号様式によるものとする。

(公聴会の開催の公告等)

第五条 知事は、条例第十一条第五項(条例第十一条第八項、第十二条第四項、第十九条第三項、第二十条第三項、第二十三条第三項及び第二十四条第三項において準用する場合を含む。)の規定により公聴会を開催しようとするときは、当該公聴会の開催日時、開催場所及び当該公聴会において意見をきこうとする案件を公告するとともに、同条第四項(条例第十一条第八項、第十二条第四項、第十九条第三項、第二十条第三項、第二十三条第三項及び第二十四条第三項において準用する場合を含む。)の規定により意見書を提出した者のうち異議がある旨の意見書を提出したもののその他当該案件に関し意見をきく必要があると認めた者(以下「公述人」という。)に、その旨を通知するものとする。

2 前項の公告は、公聴会の日から三週間前までに行なうものとする。

(公聴会の議長)

主要環境保全条例(五)

第六条 公聴会は、知事又はその指名する者が議長として主宰する。

(公述人の陳述等)

第七条 公聴会においては、議長は、まず異議がある旨の意見書の提出をした者その他公述人のうちできこうとする案件に対して異議を有する者に異議の内容及び理由を陳述させなければならぬ。この場合において、その者が出席していないときは、議長は、その提出に係る意見書その他の書類の朗読をもってその陳述に代えることができる。

2 公述人は、発言しようとするときは、議長の許可を受けなければならぬ。

3 議長は、特に必要があると認めるときは、公聴会を傍聴している者に発言を許すことができる。

4 公述人及び前項の規定により発言を許された者の発言は、意見をきこうとする案件の範囲をこえてはならない。

5 公述人及び第三項の規定により発言を許された者が前項の範囲をこえて発言したときは、議長は、その発言を禁止することができる。

(公聴会の秩序の維持)

第八条 議長は、公聴会の秩序を維持するため必要があると認めるときは、その秩序を妨げ、又は不穏な言動をした者を退場させることができる。

(公聴会の記録)

第九条 議長は、公聴会の終了後、遅滞なく、公聴会の経過及び公述人等の発言の要旨を記載した調書を作成し、これに署名押印しなければならない。

(自然環境保全地域に関する保全計画)

第十条 条例第十二条第四項において準用する条例第十一条第三項の規定による公告は、次の各号に掲げる事項について公示して行なうものとする。

一 自然環境保全地域に関する保全計画の決定又は変更の概要

二 保全計画の決定又は変更の案の縦覧場所

(自然環境保全地域における保全のための施設)

第十一条 条例第十三条第一項の規則で定める施設は、次の各号に掲げるものとする。

一 管理上必要な巡視歩道、管理舎、標識その他これらに類する施設

二 排水施設、廃棄物処理施設及び防油塵さく

三 植生復元施設、病害虫等防除施設、砂防施設及び防火施設

四 給餌施設及び養殖施設

(特別地区内における行為の許可申請書の様式等)

第十二条 条例第十四条第四項の規定による許可の申請は、別記第二号様式による許可申請書を提出して行なうものとする。

2 前項の申請書には、次の各号に掲げる書類及び図面を添え

なければならない。

一 位置図、平面図及び写真

二 条例第十四条第四項第一号にあっては、附近見取図、配置図、立面図、断面図及び構造図、同項第二号から第五号までにあつては附近見取図、立面図及び断面図

三 その他知事が必要と認める書類

(特別地区内の行為の許可基準)

第十三条 条例第十四条第六項の規則で定める基準は、次の各号に掲げる行為の区分に従い、当該各号に定めるとおりとする。

一 工作物を新築すること。

イ 仮設の工作物（ハに掲げるものを除く。）

(イ) 当該工作物の構造が、容易に移転し、又は除却することができものであること。

(ロ) 当該新築の方法並びに当該工作物の規模、形態及び用途が、新築の行なわれる土地及びその周辺の土地の区域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれが少ないこと。

ロ 地下に設ける工作物（ハに掲げるものを除く。）

当該新築の方法並びに当該工作物の位置、規模及び用途が、新築の行なわれる土地及びその周辺の土地の区域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれが少ないこと。

ハ 次に掲げる工作物

次に掲げる工作物について、当該新築の方法並びに当該工作物の規模及び形態が、新築の行なわれる土地及びその周辺の土地の区域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれが少ないこと。

(イ) 砂防法（明治三十年法律第二十九号）第一条に規定する砂防設備

(ロ) 海岸法（昭和三十一年法律第一百一号）第二条第一項に規定する海岸保全施設その他の海水の侵入又は海水による侵食を防止するための施設

(ハ) 地すべり等防止法（昭和三十三年法律第三十号）第二条第三項に規定する地すべり防止施設

(ニ) 河川法（昭和三十九年法律第六十七号）第三条第一項に規定する河川その他の公共の用に供する水路又はこれらを管理するための施設

(ホ) 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和四十四年法律第五十七号）第二条第二項に規定する急傾斜地崩壊防止施設

(ヘ) 農業、林業、漁業又はその他の生業の用に供するための建築物（住宅を除く。）

(ト) 漁港法（昭和二十五年法律第三十七号）第三条に規定する漁港施設又は同法第四十条の規定により漁港施設とみなされた施設

主要環境保全条例(五)

- (チ) 沿岸漁業等振興法(昭和三十八年法律第百六十五号) 第八條第二項に掲げる事項を行なうために必要な同条 第一項の構造改善事業に係る施設
- (リ) 土地改良法(昭和二十四年法律第百九十五号) 第二 条第二項第一号に掲げる土地改良施設
- (ヌ) 道路法(昭和二十七年法律第百八十号) 第二條に規 定する道路、農道、林道その他の道(以下「道路」と いう。)であつて、自動車その他の交通の用に供するも ので主として観光の用に供するもの以外のもの
- (ル) 道路を管理するための建築物
- (ヲ) 鉄道、軌道又は索道
- (ワ) 鉄道、軌道若しくは索道の駅舎又は自動車若しくは 船舶による旅客運送事業の営業所若しくは待合所であ る建築物
- (カ) 港湾法(昭和二十五年法律第二百十八号) 第二條第 六項の規定により港湾施設とみなされた施設
- (イ) 海洋汚染防止法(昭和四十五年法律第百三十六号) 第三條第九号に規定する廃油処理施設
- (ク) 航路標識その他の船舶の交通の安全を確保するため の施設
- (レ) 係留施設その他の船舶による運送の用に供する工作 物
- (ノ) 航空法(昭和二十七年法律第二百三十一号) 第二條 第四項に規定する航空保安施設
- (ツ) 気象、地象、地動、地球磁気、地球電気又は水象の 観測のための工作物
- (ネ) 有線電気通信のための線路若しくは建築物又は空中 線系(その支持物を含む。)
- (ナ) 電気事業法(昭和三十九年法律第百七十号) 第二條 第七項に規定する電気工作物(火力発電所を除く。)
- (ラ) 教育又は試験研究を行なうための工作物
- (ム) 水道法(昭和三十二年法律第七十七号) 第三條第七 項に規定する水道施設
- (ウ) 下水道法(昭和三十三年法律第七十九号) 第二條第 三項に規定する公共下水道、同條第四号に規定する流 域下水道又は同條第五号に規定する都市下水路
- (ロ) 送水管、ガスパ管その他これらに類する工作物
- (オ) 宗教法人法(昭和二十六年法律第二百十六号) 第三 條に規定する境内地における同條に規定する境内建物 又は旧宗教法人令(昭和二十年勅令第七百十九号)の 規定による宗教法人のこれに相当する工作物
- (ク) 消防又は水防の用に供する望楼、警鐘台又は機械若 しくは器具等を格納する建築物
- (ヤ) 当該特別地区内に居住する者の使用する物置、車庫、 便所その他日常生活の用に供する建築物(住宅を除 く。)

- (マ) 文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二十七条第一項の規定により指定された重要文化財、同法第五十七条第一項に規定する埋蔵文化財又は同法第六十九条第一項の規定により指定され、若しくは同法第七十条第一項の規定により仮指定された史跡名勝天然記念物の保存のための建築物
- (ケ) 都市公園法（昭和三十一年法律第七十九号）第二条第一項に規定する都市公園又は都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第四条第五項に規定する都市計画施設である公園、緑地若しくは墓園の区域内に設けられる工作物
- (コ) 熊本県文化財保護条例（昭和三十年熊本県条例第二十号）第三条第一項の規定により指定された県指定有形文化財又は同条例第二十七条第一項の規定により指定された県指定史跡名勝天然記念物の保存のための建築物
- (イ) から (ホ) まで、(ト) から (リ) まで、(ヲ) 又は (カ) から (ノ) までに掲げる工作物に附帯する建築物又はこれらの工作物を管理するための建築物
- (ヘ) 条例第十四条第四項の規定による許可を受けた行為（条例第十八条第一項後段の規定による協議を了した行為を含む。）を行なうための工作物
- ニ イ、ロ又はハに掲げる建築物以外の建築物（以下ニに
- において「普通建築物」という。）
- (イ) 当該新築が、次のいずれかの土地を敷地として行なわれること。ただし、当該新築が自己の居住の用に供するために行なわれる場合又は当該新築が当該特別地区内に存した普通建築物であって災害により滅失したものの復旧のために行なわれる場合若しくは当該特別地区内に居住する者の災害からの避難のために行なわれる場合にあつては、この限りでない。
- (1) 特別地区が指定され、又はその区域が拡張された日の前日から起算して六月前において現に建築物の敷地であつた土地
- (2) 特別地区が指定され、又はその区域が拡張された際に新築の工事中の建築物の敷地であつた土地
- (3) 現に存する建築物の敷地である土地
- (4) (1) 又は (2) の土地に隣接する土地（道路又は水路をはさんで接する土地を含む。）
- (ロ) 当該普通建築物の高さが、十メートル（当該新築が次に掲げる場合であつて、従前の普通建築物の高さが、十メートルをこえるときは、従前の普通建築物の高さ）をこえないこと。
- (1) 現に存する普通建築物の建替えのために行なわれる場合
- (2) 特別地区が指定され、又はその区域が拡張された

日の前日から起算して前六月以内に除却した普通建築物の建替えのために行なわれる場合

(3) 災害により滅失した当該普通建築物の復旧又は災害からの避難のために行われる場合

(ハ) 当該新築後における当該普通建築物の敷地内における普通建築物の床面積（建築基準法施行令（昭和二十五年政令第三百三十八号）第二条第三号に規定する床面積をいい、同令第一条第二号に規定する地階の床面積は算入しない。以下同じ。）の合計が、二百平方メートル（当該新築が(ロ)の(3)の場合であって、従前の普通建築物の床面積の合計が、二百平方メートルをこえるときは、従前の普通建築物の床面積の合計）をこえないこと。ただし、当該新築が(ヘ)の(1)又は(2)の土地において行われる場合にあつては、この限りでない。

(ニ) 当該新築の方法並びに当該普通建築物の形態及び用途が新築の行なわれる土地及びその周辺の土地の区域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれが少ないこと。

ホ イ、ロ又はハに掲げる工作物以外の工作物（建築物を除く。）

(イ) 当該工作物の高さが十メートルをこえず、かつ、水平投影面積が、二百平方メートルをこえないこと。

(ロ) 当該新築の方法並びに当該工作物の形態及び用途が、

新築の行なわれる土地及びその周辺の土地の区域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれが少ないこと。

二 工作物を改築すること。

イ 仮設の工作物（ハに掲げるものを除く。）

(イ) 当該改築後の工作物の構造が、容易に移転し、又は除却することができるものであること。

(ロ) 当該改築の方法並びに改築後の工作物の形態及び用途が、改築の行なわれる土地及びその周辺の土地の区域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれが少ないこと。

ロ 地下に設ける工作物（ハに掲げるものを除く。）

当該改築の方法及び改築後の工作物の用途が、改築の行なわれる土地及びその周辺の土地の区域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれが少ないこと。

ハ 前号ハに掲げる工作物

当該改築の方法並びに改築後の工作物の形態が、改築の行なわれる土地及びその周辺の土地の区域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれが少ないこと。

ニ イ、ロ又はハに掲げる建築物以外の建築物（以下二において「普通建築物」という。）

(イ) 当該改築後の普通建築物の高さが、十メートル（改築前の普通建築物の高さが十メートルをこえるときは、

改築前の普通建築物の高さ)をこえないこと。

(ロ) 当該改築の方法並びに改築後の普通建築物の形態及び用途が、改築の行なわれる土地及びその周辺の土地の区域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれが少ないこと。

ホ イ、ロ又はハに掲げる工作物以外の工作物(建築物を除く。)

(イ) 当該改築後の工作物の高さが、改築前の工作物の高さをこえないこと。

(ロ) 当該改築の方法並びに改築後の工作物の形態及び用途が、改築の行なわれる土地及びその周辺の土地の区域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれが少ないこと。

三 工作物を増築すること。

イ 仮設の工作物(ハに掲げるものを除く。)

(イ) 当該増築部分の構造が、容易に移転し、又は除却することができるものであること。

(ロ) 当該増築の方法並びに増築後の工作物の規模、形態及び用途が、増築の行なわれる土地及びその周辺の土地の区域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれが少ないこと。

ロ 地下に設ける工作物(ハに掲げるものを除く。)
当該増築の方法並びに増築後の工作物の規模及び用途

が、増築の行なわれる土地及びその周辺の土地の区域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれが少ないこと。

ハ 第一号ハに掲げる工作物

当該増築の方法並びに増築後の工作物の規模及び形態が、増築の行なわれる土地及びその周辺の土地の区域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれが少ないこと。

ニ イ、ロ又はハに掲げる建築物以外の建築物(以下ニにおいて「普通建築物」という。)

(イ) 当該増築後の普通建築物の高さが、十メートル(増築前の普通建築物の高さが十メートルをこえるときは、増築前の普通建築物の高さ)をこえないこと。

(ロ) 当該増築後の当該普通建築物の敷地内における普通建築物の床面積の合計が、二百平方メートルをこえないこと。ただし、当該増築が次のいずれかの土地において行なわれる場合にあつては、この限りでない。

(1) 特別地区が指定され、又はその区域が拡張された日の前日から起算して六月前において現に建築物の敷地であつた土地

(2) 特別地区が指定され、又はその区域が拡張された際現に新築の工事中の建築物の敷地であつた土地
(イ) 当該増築の方法並びに増築後の普通建築物の形態及

主要環境保全条例(五)

び用途が、増築の行われる土地及びその周辺の土地の区域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれが少ないこと。

ホ イ、ロはハに掲げる工作物以外の工作物（建築物を除く。）

(イ) 当該増築後の工作物の高さが、十メートル（増築前の工作物の高さが十メートルをこえるときは、増築前の工作物の高さ）をこえず、かつ、水平投影面積が、二百平方メートル（増築前の工作物の水平投影面積が、二百平方メートルをこえるときは、増築前の工作物の水平投影面積）をこえないこと。

(ロ) 当該増築の方法並びに増築後の工作物の形態及び用途が、増築の行なわれる土地及びその周辺の土地の区域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれがないこと。

四 宅地を造成し、土地を開墾し、その他土地の形質を変更すること。

当該土地の形質の変更が、次のいずれかに該当し、かつ、変更の方法及び規模が、変更を行なう土地及びその周辺の土地の区域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれが少ないこと。

イ 土地を開墾すること。

ロ 工作物でない道又は河川その他の公共の用に供する水

路の接地又は管理のために土地の形質を変更すること。

ハ 教育又は試験研究のために土地の形質を変更すること。

ニ 文化財法第五十七条第一項に規定する埋蔵文化財の調査の目的で、土地の発掘のために土地の形質を変更すること。

ホ 養浜のために土地の形質を変更すること。

ヘ 工作物の新築、改築若しくは増築、鉱物の掘採又は土石の採取に関連して土地の形質を変更すること。

五 鉱物を掘採し、又は土石を採取すること。

当該行為が次のいずれかに該当し、かつ行為の方法及び規模が、行為を行う土地及びその周辺の土地の区域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれがないこと。

イ 河川その他の公共の用に供する水路の区域内において土石を採取すること。

ロ 水又は温泉をゆう出させるために土石を採取すること。

ハ 教育又は試験研究のために鉱物を掘採し、又は土石を採取すること。

ニ 工作物の新築、改築又は増築を行うための地質調査のために鉱物を採採し、又は土石を採取すること。

ホ 露天掘りでない方法により鉱物を掘採し、又は土石を採取すること。

六 水面を埋め立て、又は干拓すること。

当該行為の方法及び規模が、行為を行なう土地及びその

周辺の土地の区域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれが少ないこと。

七 河川、湖沼等の水位又は水量に増減を及ぼさせること。

当該行為の方法及び規模が、行為を行なう土地及びその周辺の土地の区域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれが少ないこと。

八 木竹を伐採すること。

当該木竹の伐採方法及び規模が、伐採の行なわれる土地及びその周辺の土地の区域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれが少ないこと。

九 知事が指定する湖沼又は湿原及びこれらの周辺一キロメートルの区域内において当該湖沼若しくは湿原又はこれらに流水が流入する水域若しくは水路に汚水又は廃水を排水設備を設けて排出すること。

当該行為の方法及び規模並びに当該汚水又は廃水の状態が、当該湖沼又は区域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれが少ないこと。

十 次に掲げる行為

前各号の規定にかかわらず、次に掲げる行為として当該行為が、行為の行なわれる土地及びその周辺の土地の区域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれが少ないこと。

イ 災害の防止のために必要やむをえない行為

ロ 法令に基づく行政庁の勧告に応じて行なう行為

一部改正「昭和四十九年規則四一号」

（非常災害のために必要な応急措置として行なった行為の届出書の様式等）

第十四条 条例第十四条第七項の規定による届出は、別記第三号様式による届出による届出書を提出して行なうものとする。

2 第十二条第二項の規定は、前項の届出について準用する。（既着手行為の届出書の様式等）

第十五条 条例第十四条第九項の規定による届出は、別記第四号様式による届出書を提出して行なうものとする。

2 第十二条第二項の規定は、前項の届出について準用する。（特別地区内における行為の制限の対象とならない国又は地方公共団体の行為）

第十六条 条例第十四条第十項第二号の規則で定める行為は、次の各号に掲げるものとする。

一 砂防法第一条に規定する砂防設備を改築し、又は増築すること。

二 海岸法第二条第一項に規定する海岸保全施設を改築し、又は増築すること。

三 地すべり等防止法第二条第三項に規定する地すべり防止施設を改築し、又は増築すること。

四 河川法第三条第二項に規定する河川管理施設を改築し、若しくは増築すること又は河川を局部的に改良すること

主要環境保全条例(五)

あつて河川の現状に著しい変更を及ぼさないもの

五 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第二条第二項に規定する急傾斜地崩壊防止施設を改築し、又は増築すること。

六 道路法第二条に規定する道路を改築し、又は増築すること(小規模の拡幅、舗装、こう配の緩和、線形の改良その他道路の現状に著しい変更を及ぼさないものに限る。)

七 港湾法第二条第六項の規定により港湾施設とみなされた施設であつて、特別地区が指定され、若しくはその区域が拡張された際現に同項の規定による認定がなされているもの又は条例第十八条第一項後段の規定による協議を了して設置されたものを改築し、又は増築すること。

八 下水道法第二条第三号に規定する公共下水道、同条第四号に規定する流域下水道又は同条第五号に規定する都市下水路を改築し、又は増築すること。

(特別地区内における許可等を要しない行為)

第十七条 条例第十四条第十項第三号の規則で定める行為は、次の各号に掲げるものとする。

一 工作物を新築、改築し、又は増築することであつて次に掲げるもの

イ 森林の保護管理のための標識を設置し、又は野生鳥獣の保護増殖のための標識、巣箱、給餌台若しくは給水台を設置すること。

ロ 砂防法第二条の規定により指定された土地、海岸法第

三条に規定する海岸保全区域、地すべり等防止法第三条に規定する地すべり防止区域、河川法第六条に規定する河川区域又は急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第三条に規定する急傾斜地崩壊危険区域の管理のために標識、くい、警報器、雨量観測施設、水位観測施設その他これらに類する工作物を設置すること。

ハ 測量法第十条第一項に規定する測量標又は水路業務法(昭和二十五年法律第百二号)第五条第一項に規定する水路測量標を設置すること。

ニ 漁港法第三条第一号に掲げる施設、同条第二号イ、ロ、ハ、ヌ若しくはルに掲げる施設(同号ハに掲げる施設については、公共施設用地に限る。)、特別地区が指定され若しくはその区域が拡張された際現に同法第四十条の規定により漁港施設とみなされている施設又は同条の規定により漁港施設とみなされた施設であつて条例第十四条第四項の規定による許可を受けて設置されたもの(条例第十八条第一項後段の規定による協議を了したものを含む。)を改築し、又は増築すること。

ホ 漁港法三十四条第一項に規定する漁港管理規程に基づき標識を設置すること。

ヘ 沿岸漁業等振興法第八条第二項第二号に掲げる事項を行なうために必要な同条第一項の構造改善事業に係る施

設を改築し、又は増築すること。

ト 道路（道路法第二条第一項に規定する道路を除く。）を改築すること（舗装、こう配の緩和、線形の改良その他道路の現状に著しい変更を及ぼさないものに限る。）。

チ 信号機を新築し、改築し、若しくは増築し、又は防護さく、土留よう壁の他道路、鉄道、軌道又は索道の交通の安全を確保するための施設を改築し、若しくは増築すること。

リ 鉄道、軌道若しくは索道の駅舎又は自動車若しくは船舶により旅客運送業の営業所若しくは待合所において、駅名板、停留所標識又は料金表、運送約款その他これらに類するものを表示した施設を設置すること。

ヌ 鉄道、軌道又は索道のプラットホーム（上屋を含む。）を改築し、又は増築すること。

ル 海洋汚染防止法第三条第九号に規定する廃油処理施設を改築し、又は増築すること。

ヲ 航路標識その他船舶の交通の安全を確保するための施設を改築し、又は増築すること。

ワ 船舶又は積荷の急迫した危難を避けるための応急措置として仮設の工作物を新築すること。

カ 航空法第二条第四項に規定する航空保安施設を改築し、又は増築すること。

ヨ 郵便差出箱、集合郵便受箱、公衆電話施設又は公衆電

気通信法（昭和二十八年法律第九十七号）第一百一条第三項に規定する陸標を改築し、又は増築すること。

タ 電気供給のための電線路又は有線電気通信のための線路若しくは空中線系（その支持物を含む。）を改築し、又は増築すること（改築又は増築後において高さが二十メートルをこえるものとなる場合における改築又は増築を除く。）。

レ 気象、地象、地動、地球磁気、地球電気又は水象の観測のための施設を改築し、又は増築すること。

ソ 送水管、ガス管、電気供給のための電線路、有線電気通信のための線路その他これらに類する工作物を道路の路面下に埋設すること。

ツ 社寺境内地又は墓地において鳥居、灯ろう、墓碑その他これらに類するものを新築し、改築し、又は増築すること。

ネ 消防又は水防の用に供する望楼又は警鐘台を改築し、又は増築すること。

ナ 建築物の存する敷地内において、次に掲げる工作物を新築し、改築し、又は増築すること（イからイまで、又は（チ）に掲げる工作物の改築又は増築にあつては、改築又は増築後において（イ）から（イ）まで、又は（チ）に掲げるものとなる場合における改築又は増築に限る。）。

（イ） 高さ五メートル以下であり、かつ、床面積の合計が

主要環境保全条例(五)

三十平方メートル以下であるきん舎は畜舎

(ロ) 空中線系(その支持物を含み、この号々に掲げる空中線系を除く。)その他これに類するもので、高さが二十メートル以下のもの

(ハ) 当該建築物の高さをこえない高さの物干場

(ニ) 旗ざおその他これに類するもの

(ホ) 門、へい、給水設備又は消火設備

(ヘ) 建築基準法(昭和二十五年法律第二百一号)第二条第三号に規定する建築設備

(ト) 地下に設ける工作物(建築物を除く。)

(チ) (イ)から(ト)までに掲げるもののほか高さ五メートル以下の工作物(建築物を除く。)

ラ 条例第十四条第四項の規定による許可を受けた行為(条例第十八条第一項後段の規定による協議を了した行為を含む。)又はこの条の各号に掲げる行為を行なうための仮設の工作物(宿舍を除く。)を当該行為に係る工事敷地内において新築し、改築し、又は増築すること。

ム 法令の規定により、又は保安の目的で標識を設置すること。

二 建築物の存する敷地内において、土地の形質を変更すること。

三 鉱物を掘採し、又は土石を採取することであって、次に掲げるもの

イ 建築物の存する敷地内において、鉱物を掘採し、又は土石を採取すること。

ロ 鉱業法(昭和二十五年法律第二百八十九号)第五条に規定する鉱業権の設定されている土地の区域内において、鉱物の掘採のための試すいを行なうこと。

ハ 国又は地方公共団体の試験研究機関が、試験研究のために鉱物を掘採し、又は土石を採取すること(あらかじめ、知事に通知したものに限る。)

ニ 学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)第一条に規定する大学における教育又は学術研究のために鉱物を掘採し、又は土石を採取すること(あらかじめ、知事に届け出たもの(国立又は公立の大学にあっては、知事に通知したもの)に限る。)

四 建築物に存する敷地内の池沼その他これに類するものを埋め立てること。

五 河川、湖沼等の水位又は水量に増減を及ぼさせることであって、次に掲げるもの

イ 建築物に存する敷地内の池沼その他これに類するものの水位又は水量に増減を及ぼさせること。

ロ 田畑内の池沼等の水位又は水量に増減を及ぼさせること。

ハ 特別地区が指定され、末はその区域が拡張された際すでにその新築、改築又は増築に着手していた工作物を操

作することにより、河川、湖沼その他これらに類するものの水位又は水量に増減を及ぼさせること。

六 木竹を伐採することであつて、次に掲げるもの

イ 建築物の存する敷地内において、高さ十メートル以下の木竹を伐採すること。

ロ 自家の生活の用に充てるために木竹を択伐（単木択伐に限る。）すること。

ハ 森林の保育のために下刈りし、つる切りし、又は間伐すること。

ニ 枯損した木竹又は危険な木竹を伐採すること。

ホ 測量 実地調査又は施設の保守の支障となる木竹を伐採すること。

七 知事が指定する湖沼又は湿原及びこれらの周辺一キロメートルの区域内において、当該湖沼若しくは湿原又はこれらに流水が流入する水域若しくは水路に汚水又は廃水を排水設備を設けて排出することであつて、次に掲げるもの

イ 砂防法第一条に規定する砂防設備から汚水又は廃水を排出すること。

ロ 森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第四十二条第一項又は第二項の規定により行なう保安施設事業に係る施設から汚水又は廃水を排出すること。

ハ 海岸法第二条第一項に規定する海岸保全施設から汚水又は廃水を排出すること。

ニ 地すべり等防止法第二条第三項に規定する地すべり防止施設から汚水又は廃水を排出すること。

ホ 河川法第三条第三項に規定する河川管理施設から汚水又は廃水を排出すること。

ヘ 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第二条第二項に規定する急傾斜地崩壊防止施設から汚水又は廃水を排出すること。

ト 漁港法第二十五条の規定により指定された漁港管理者が、維持管理する同法第三条に規定する漁港施設から汚水又は廃水を排出すること。

チ 船舶から令却水を排出すること。

リ 下水道法第二条第三号に規定する公共下水道、同条第四号に規定する流域下水道若しくは同条第五号に規定する都市下水路へ汚水若しくは廃水を排出し、又はこれらの施設から汚水若しくは廃水を排出すること。

ヌ 住宅から汚水又は廃水を排出すること（し尿を排出することを除く。）。

ル 建築基準法第三十一条第二項に規定するし尿浄化槽（建築基準法施行令第三十二条に規定する処理対象人員に応じた性能を有するものに限る。）汚水又は廃水を排出すること。

ハ 前各号に掲げるもののほか、次に掲げる行為

イ 森林法第二十五条第一項若しくは第二項の規定により

主要環境保全条例(五)

指定された保安林の区域又は同法第四十一条の規定により指定された保安施設地区内における同法第三十四条第二項第一号から第五号に該当する行為(同法四十四条において準用する場合を含む。)並びに森林法施行規則(昭和二十六年農林省令第五十四号)第二十二條の十一第一号に規定する事業若しくは工事を実施する行為。

ロ 農業、林業又は漁業を営むために行なう行為。ただし、次に掲げるものを除く。

(イ) 住宅又は高さが五メートルをこえ、若しくは床面積の合計が百平方メートルをこえる建築物(仮設のものを除く。)を新築し、改築し又は増築すること(改築又は増築後において高さが五メートルをこえ、又は床面積の合計が百平方メートルをこえるものとなる改築又は増築を含む。)

(ロ) 用排水施設(幅員が二メートル以下の水路を除く。)又は幅員が二メートルをこえる農道若しくは林道を新築し、改築し、又は増築すること(改築又は増築後において、その幅員が二メートルをこえるものとなる場合における改築又は増築を含む。)

(ハ) 農用地の災害を防止するためのダムを新築すること。

(ニ) 宅地を造成し、又は土地を開墾すること。

(ホ) 水面を埋め立て、又は干拓すること。

(ヘ) 森林である土地の区域内において、木竹を伐採する

こと。

ハ 国又は地方公共団体の試験研究機関の用地内において、試験研究として行なう行為

ニ 学校教育法第一条に規定する大学の用地内において、教育活動又は学術研究として行なう行為

ホ 文化財保護法第二十七条第一項の規定により指定された重要文化財、同法第五十七条に規定する埋蔵文化財又は同法第六十九条第一項の規定により指定され、若しくは同法第七十条第一項の規定により仮指定された史跡名勝天然記念物の保存のための行為(建築物の新築を除く。)

ヘ 都市公園法第二条第一項に規定する都市公園又は都市計画法第四条第五項に規定する都市計画施設である公園、緑地若しくは墓園を設置し、又は管理すること(同法第十八条第三項(同法第二十一条第二項において準用する場合を含む。)の規定により建設大臣の認可を受けた都市計画に基づく都市計画事業の施行として行なう場合以外の場合にあっては、高さが十三メートルをこえ、又は水平投影面積が千平方メートルをこえる工作物を新築し、改築し、又は増築すること(改築又は増築後において、高さが十三メートルをこえ、又は水平投影面積が千平方メートルをこえるものとなる場合における改築、又は増築を含む。))を除く。

ト 熊本県文化財保護条例第三条第一項の規定により指定

された県指定有形文化財又は同条例第二十七条第一項の規定により指定された県指定史跡名勝天然記念物の保存のための行為（建築物を除く。）

チ 工作物の修繕のための行為

リ 自然環境保全地域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれがないもので、法令又はこれに基づく処分による義務の履行として行なう行為

一部改正（昭和四十九年規則四一号）

（野生動植物の捕獲等の制限の対象とならない国又は地方公共団体の行為）

第十八条 条例第十五条第三項第四号の規則で定める行為は、

第十六条各号に掲げる行為とする。

（野生動植物保護地区内における行為の制限の対象とならない行為）

第十九条 条例第十五条第三項第五号の規則で定める行為は、次の各号に掲げるものとする。

一 第十七条第一号、第六号ロからホまで、第八号イからホまで又は同号ト、チ若しくはリに掲げる行為（同条第一号又は第八号ロにあっては工作物を新築することを除く。）

二 条例第十四条第三項の規定により知事が指定する方法により当該限度内において木竹を伐採すること。

三 前各号に掲げるもののほか、次に掲げる行為

イ 国又は地方公共団体の試験研究機関が試験研究として

行なう行為（あらかじめ、知事に通知したものに限る。）

ロ 学校教育法第一条に規定する大学における教育又は學術研究として行なう行為（あらかじめ知事に届出（国立又は公立の大学にあっては知事に通知）したものに限る。）

ハ 都市公園法第二条第一項に規定する都市公園又は都市計画法第四条第五項に規定する都市計画施設である公園、緑地若しくは墓園の区域内において、工作物を改築し、又は増築すること。

ニ 建築物の存する敷地内で行なう行為

一部改正（昭和四十九年規則四一号）

（野生動植物保護地区内における行為の許可申請書の様式）

第二十条 条例第十五条第三項第六号の規定による許可の申請は、別記第五号様式による許可申請書を提出して行なうものとする。

2 第十二項第二項の規定は、前項の許可の申請について準用する。

（普通地区内における行為の届出書の様式等）

第二十一条 条例第十六条第一項の規定による届出は、別記第六号様式による届出書を提出して行なうものとする。

2 第十二項第二項の規定は、前項の届出について準用する。（普通地区内における工作物の基準）

第二十二条 条例第十六条第一項第一号の規定で定める基準は、次の各号に掲げる工作物の種類ごとに、当該各号に定めると

主要環境保全条例(五)

おりとする。

一 建築物 高さ十メートル又は床面積の合計二百平方メートル

二 道路 幅員二メートル

三 鉄塔、煙突、電柱その他これらに類するもの 高さ三十メートル

四 ダム 高さ二十メートル

五 送水管、ガス管その他これらに類するもの 長さ二百メートル又は水平投影面積二百平方メートル

六 その他の工作物 高さ十メートル又は水平投影面積二百平方メートル

2 前項の基準は、同項の行為の最終目標を基準として適用する。

(普通地区内における行為の制限の対象とならない国又は地方公共団体の行為)

第二十三条 条例第十六条第四項第三号の規則で定める行為は、第十六条各号に掲げるものとする。

(普通地区内における届出等を要しない行為)

第二十四条 条例第十六条第四項第四号の規則で定める行為は、次の各号に掲げるものとする。

一 工作物を新築し、改築し、又は増築することであって次に掲げるもの

イ 第十七条第二号に掲げる行為(ソ、ナ及びラに掲げる

ものを除く。)

ロ 主として徒歩又は自転車による交通の用に供する道を新築し、改築し、又は増築すること。

ハ 送水管、ガス管、電気供給のための電線路、有線電気通信のための線路その他これらに類するものを埋設すること。

ニ 幅員が四メートル以下の河川その他の公共の用に供する水路を新築し、改築し、又は増築すること(改築又は増築後において幅員が四メートルをこえるものとなる場合における改築又は増築を除く。)

ホ 条例第十六条第一項の規定による届出(条例第十八条第二項の規定による通知を含む。)を了した行為(条例第十六条第二項の規定による命令に反しないものに限る。)、この条の各号に掲げる行為又は第十三条第一号に規定する基準をこえない工作物の新築、改築若しくは増築(改築又は増築後において、同号に規定する基準をこえるものとなる場合における改築又は増築を除く。)を行なうための仮設の工作物(宿舍を除く。)を当該行為に係る工事敷地内において、新築し、改築し又は増築すること。

二 土地の形質を変更することであって、次に掲げるもの

イ 第十三条第四号ロからホまでに掲げる行為

ロ 第十三条第一号に規定する基準をこえない工作物の新

築、改築又は増築（改築又は増築後において、同号に規定する基準をこえるものとなる場合における改築又は増築を除く。）を行なうために、当該新築、改築又は増築を行なう土地の区域内において土地の形質を変更すると。

ハ 面積が二百平方メートルをこえない土地の形質の変更で、高さが二メートルをこえる法を生ずる切土又は盛土を伴わないもの

三 鉱物を掘採し、又は土石を採取することであつて、次に掲げるもの

イ 第十三条第五号ロからホまでに掲げる行為

ロ 当該行為の行なわれる土地の面積が二百平方メートルをこえず、かつ、高さが二メートルをこえる法を生ずる切土又は盛土を伴わないもの

四 水面を埋め立て、又は干拓することであつて、面積が二百平方メートルをこえないもの

五 特別地区内の河川、湖沼等の水位又は水量に増減を及ぼさせる行為であつて、次に掲げるもの

イ 特別地区内における田畑内の池沼等の水位又は水量に増減を及ぼさせる行為

ロ 特別地区が指定され、又はその区域が拡張された際既にその新築、改築又は増築に着手していた工作物を操作することによる当該特別地区内の河川、湖沼等の水位又

は水量に増減を及ぼさせる行為

六 前各号に掲げるもののほか、次に掲げる行為

イ 農業、林業又漁業を営むために行なう行為。ただし、次に掲げる行為を除く。

(イ) 住宅又は高さが十メートルをこえ、若しくは床面積の合計が五百平方メートルをこえる建築物（仮設のものを除く。）を新築し、改築し、又は増築すること（改築又は増築後において、高さが十メートルをこえ、又は床面積の合計が五百平方メートルをこえるものとなる場合における改築又は増築を含む。）

(ロ) 用排水施設（幅員が四メートル以下の水路を除く。）又は幅員が四メートルをこえる農道若しくは林道を新築し、改築し、又は増築すること（改築又は増築後において、その幅員が四メートルをこえるものとなる場合における改築又は増築を含む。）

(ハ) 農用地の災害を防止するためのダムを新築すること。

(ニ) 宅地を造成すること。

(ホ) 土地を開墾すること（既に普通地区内に農地又は採草放牧地を所有する農業を営む者が、これらの農地又は採草放牧地に近接してこれらと一体として経営することを目的として行なうものを除く。）

(ヘ) 水面を埋め立て、又は干拓すること。

ロ 第十七条第八号ハからリまでに掲げる行為（同号ホに

主要環境保全条例(五)

掲げる行為にあっては建築物の新築を含む。)

ハ 建築物の存する敷地内で行なう行為(建築物を新築し、改築し、又は増築することを除く。)

ニ 削除

ホ 風致地区内における建築等の規制に関する条例(昭和四十五年熊本県条例第十四号) 第二条第一項の規定により知事の許可を受けて行なう行為

一部改正(昭和四十九年規則四一号)

(緑地環境保全地域の指定等の案の公告)

第二十五条 条例第十九条第三項において準用する条例第十一条第三項の規定による公告は、次の各号に掲げる事項について公示して行なうものとする。

一 緑地環境保全地域の位置及び名称

二 緑地環境保全地域(区域の拡張にあっては、当該区域に係る部分)に含まれる土地の区域

三 緑地環境保全地域の指定又は拡張の理由

四 緑地環境保全地域の指定又は拡張の案の縦覧場所

(緑地環境保全地域に関する保全計画)

第二十六条 条例第二十条第三項において準用する条例第十一条第三項の規定による公告は、次の各号に掲げる事項について公示して行なうものとする。

一 緑地環境保全地域に関する保全計画の決定又は変更の概

要

二 緑地環境保全地域に関する保全計画の決定又は変更の縦覧場所

(緑地環境保全地域における保全のための施設)

第二十七条 条例第二十一条第一項の規則で定める施設は、次の各号に掲げるものとする。

一 保護さく、防禦さく及び境界ぐい等の保護施設

二 給水施設及び排水施設

三 植生復元施設、病害虫等防除施設及び防火施設

四 広場及び園地

五 街路樹及び庭園樹木の植樹並びに花壇及び芝類等の植栽に伴なう施設

(準用)

第二十八条 第二十一条の規定は条例第二十二条第一項の届出に、第二十二条の規定は条例二十二条第一項第一号の基準に、それぞれ、準用する。

(緑地環境保全地域内における届出を要しない行為)

第二十九条 第二十三条の規定は条例第二十二條第四項第三号の規則で定める行為に準用する。

2 条例第二十二條第四項第四号の規則で定める行為は、次の各号に掲げるものとする。

一 第十七条第六号(イを除く。)に掲げる行為

二 第二十四各号(第五号及び第六号ホを除く。)に掲げる行為

(郷土修景美化地域の指定等の案の公告)

第三十条 条例第二十三条第三項において準用する条例第十一条第三項の規定による公告は、次の各号に掲げる事項について公示して行なうものとする。

一 郷土修景美化地域の位置及び名称
二 郷土修景美化地域(区域の拡張にあっては、当該区域に係る部分)に含まれる土地の区域

三 郷土修景美化地域の指定又は拡張の理由

四 郷土修景美化地域の指定又は拡張の案の縦覧場所

(郷土修景美化地域に関する保全計画)

第三十一条 条例第二十四条第三項において準用する条例第十一条第三項の規定による公告は、次の各号に掲げる事項について公示して行なうものとする。

一 郷土修景美化地域に関する保全計画の決定又は変更の概要

二 郷土修景美化地域に関する保全計画の決定又は変更の案の縦覧場所

(準用)

第三十二条 第二十七条の規定は、条例第二十五条第一項の郷土修景美化地域における修景美化のための施設に準用する。

(郷土修景美化地域内における行為の許可申請書の様式等)

第三十三条 条例第二十六条第一項の規定により許可の申請は、別記第七号様式による許可申請書を提出して行なうものとする

る。

2 前項の申請書には、位置図、平面図、写真及びその他知事が必要と認める書類を添えなければならない。

(自然景観を維持するための木竹の指定手続)

第三十四条 条例第二十六条第一項第二号の規定により自然景観を維持するため特に必要な木竹としての知事の指定は、当該木竹の存する土地の所有者(所有者の住所が明らかでないときは、そと占有者)及び占有者の同意を得て、熊本県自然環境保全審議会の議を経て行なうものとする。

(準用)

第三十五条 第二十一条の規定は条例第二十六条第三項の届出に、第二十二条の規定は条例第二十六条第三項第一号の基準に、それぞれ、準用する。

(郷土修景美化地域内における届出を要しない行為等)

第三十六条 第十六条の規定は、条例第二十六条第六項第三号の規則で定める行為に準用する。

2 条例第二十六条第六項第四号の規則で定める行為は、次の各号に掲げるものとする。

一 第二十四条各号(第五号を除く。)に掲げる行為

二 第十七条第六号(イを除く。)に掲げる行為

(自然環境保全協定の締結を要する区域等)

第三十七条 条例第二十七条に規定する規則で定める区域は、次の各号に掲げるとおりとする。

主要環境保全条例(五)

- 一 自然公園法(昭和三十二年法律第百六十一号)の規定により指定された自然公園(次号に掲げる区域を除く。)の区域
 - 二 熊本県立自然公園条例(昭和三十三年熊本県条例第四十五号)の規定により指定された県立自然公園の区域
- 2 条例第二十七条に規定する規則で定める基準は、次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に掲げるとおりとする。
- 一 道路開設の場合 路面幅員四メートル、かつ、長さ二千メートル
 - 二 土石採取の場合 体積一万立方メートル
 - 三 土地形状変更の場合 面積五ヘクタール(宅地造成の場合 二ヘクタール、農用地の場合 十ヘクタール)
 - 四 工作物の設置の場合 床面積の合計が千平方メートル又は高さ十三メートル
 - 五 水面埋立ての場合 面積五千平方メートル(農漁業用地の場合 三ヘクタール)
 - 六 その他の行為の場合 自然環境の保全等に特に著しい影響を及ぼすおそれがあると明らかに認められるものであること。
- 3 前項の基準は、同項の行為の最終目標を基準として適用する。
- 一部改正〔昭和四十九年規則四一号〕
(自然環境保全監視員の権限等)

第三十八条 条例第二十八条の規定により自然環境保全監視員に行なわせる権限は、次の各号に掲げる行為について、その中止を命じ、又は相当の期限を定めて、原状回復を命じ、若しくは原状回復が著るしく困難である場合、これに代わるべき必要な措置をとるべき旨を命ずることとする。

- 一 特別地区内における条例第十四条第四項に掲げる行為
- 二 郷土修景美化地域における条例第二十六条第一項に掲げる行為

三 条例第二十八条第二項の規定により自然環境保全監視員が携帯する身分を示す証明書は、別記第八号様式によるものとする。

(立入検査のための身分証明書の様式)

第三十九条 条例第二十九条第二項の規定により立入検査のため職員が携帯する身分を示す証明書は、別記第九号様式によるものとする。

(実地調査のための意見書の様式)

第四十条 条例第三十条第二項の規定による実地調査に係る意見書の様式は、別記第十号様式によるものとする。

(実地調査のための身分証明書の様式)

第四十一条 条例第三十条第四項の規定による実地調査のための職員が携帯する身分を示す証明書は、別記第十一号様式によるものとする。

(承認若しくは許可の申請書又は届出書の添付図書の省略等)

第四十二条 条例第十四条第四項、第十五条第三項第六号若しくは第二十六条第一項の規定による許可を受けた行為又は条例第十六条第一項、第二十二條第一項若しくは第二十六條第三項の規定による届出を了した行為の変更に係る許可の申請又は届出にあっては、第十二条第二項（第十四条第一項、第二十一条第二項、第二十八条又は第三十五条において準用する場合を含む。）の規定より申請書又は届出書に添えなければならぬ書類及び図面（以下この条において「添付図書」という。）のうち、その変更に関する事項を明らかにしたものを添えれば足りる。

2 前項の変更に係る承認若しくは許可の申請又は届出にあっては、変更の趣旨及び理由を記載した書面を申請書又は届出書に添えなければならない。

3 第一項に該当するもののほか、条例第十四条第四項、第十五条第三項第六号若しくは第二十六條第一項の規定による許可の申請又は条例第十四条第九項、第十六條第一項、第二十二條第一項若しくは第二十六條第三項の規定による届出に係る行為が、輕易なものであることその他の理由により添付図書の全部を添える必要がないと認められるときは、当該添付図書の一部を省略することができる。

追加〔昭和四十九年規則四一号〕

（標識の伐採）

第四十三条 条例三十二条第一項の規定により保全地域を表示

する標識は、別記第十二号様式によるものとする。

一部改正（昭和四十九年規則四一号）

（提出書類の部数等）

第四十四条 この規則の規定により知事に提出する書類は、正副二部とし、関係県事務所長を経由するものとする。この場合において、二以上の県事務所長の管轄する地域にまたがる事項については、その事項が主として関係する土地を管轄する県事務所長を経由して提出するものとする。

一部改正（昭和四十九年規則四一号）

附 則

（施行期日）

1 この規則は、公布の日から施行する。

（熊本県自然環境保護条例施行規則の廃止）

2 熊本県自然環境保護条例施行規則（昭和四十七年熊本県規則第四十四号。以下「旧規則」という。）は、廃止する。

（経過措置）

3 この規則の施行の際現に旧規則第八号の規定により、郷土修景美化地区内樹木等の伐採（移植、改植）許可の申請を行なったものについては、第三十三条の規定により郷土修景美化地域内木竹等の伐採（移植、改植）許可の申請を行なったものとみなす。

附 則 （昭和四十九年七月十六日規則第四十一号）

この規則は、公布の日から施行する。

主要環境保全条例(五)

別記第2号様式 その1

特別地区内建築物等の新築(改築、増築)許可申請書

熊本県自然環境保全条例第14条第4項の規定により、特別地区内における建築物等の新築(改築、増築)をしたいので、許可を受けたく申請します。

年 月 日

□□□-□□

申請者 住所(所在地)

氏名(名称及び代表者名)

印

電話番号()-()

熊本県知事

殿

行為の種類	行為地				地目
	熊本県	市	町	大字	字 番地
建築物等の種類					
施行方法	敷地面積				
	規模				
	構造				
	様式				
	主要材料				
	外部の色彩				
	仕様の概要				
自然環境保全上の配慮					
行為施行者	住所	電話番号()-()		氏名	
予定期日	着手	年 月 日			
	完了	年 月 日			
備考					

備考 (1) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可、その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その旨を記入すること。

(2) 申請書には、位置図、平面図、写真、附近見取図、配置図、立面図、断面図、構造図及びその他知事が必要と認める書類を添付すること。

(3) 不要の文字は、まつ消すること。

別記第2号様式 その3

特別地区内鉱物の掘出(土石の採取)許可申請書

熊本県自然環境保全条例第14条第4項の規定により特別地区内における鉱物の掘採(土石の採取)をしたいので、許可を受けたく申請します。

年 月 日

□□□-□□

申請者 住所(所在地)

氏名(名称及び代表者名)

印

電話番号()-()

熊本県知事

殿

行為の目的	行為地				地目
	熊本県	市	町	大字	字 番地
鉱物(土石)の種類					
施行方法	掘採(採取)方法の種類				
	掘採(採取)量				
	掘採(採取)設備				
	土地の形質を変更する箇所の位置及び面積				
	土地の形質変更の状況				
	掘採(採取)跡地の取				
	自然環境保全上の配慮				
行為施行者	住所	電話番号()-()		氏名	
予定期日	着手	年 月 日			
	完了	年 月 日			
備考					

備考 (1) 「掘採(採取)方法の種類」欄には、露天掘、坑道掘(横坑、たて坑、斜坑)等の種別を記入すること。

(2) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により、当該行為が他の行政庁の許可、認可、その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続きの進捗状況を、当該工事が鉱業法第63条に規定する施業を必要とするときは、当該施業の概要を記入すること。

(3) 申請書には、位置図、平面図、写真、附近見取図、立面図、断面図及びその他知事が必要と認める書類を添付すること。

(4) 不要の文字は、まつ消すること。

別記第1号様式

意見書

年 月 日

熊本県知事

殿

□□□-□□

提出者 住所(所在地)

氏名(名称及び代表者名)

印

電話番号()-()

熊本県自然環境保全条例第 条第 項の規定により、次の地域にかかる公告の内容について、意見書を提出します。

自然環境保全(緑地環境保全、郷土修景美化)地域の名称	位 置	縦覧満了の日	備 考

1 趣 旨

2 理 由

3 添付書類

別記第2号様式 その2

特別地区内土地の形質変更等許可申請書

熊本県自然環境保全条例第14条第4項の規定により、特別地区内における土地の形質変更(宅地の造成、土地の開墾)をしたいので、許可を受けたく申請します。

年 月 日

□□□-□□

申請者 住所(所在地)

氏名(名称及び代表者名)

印

電話番号()-()

熊本県知事

殿

行為の種類	行為地				地目
	熊本県	市	町	大字	字 番地
行為地及びその附近の状況					
土地形質変更等の原因となる行為					
施行方法	施行面積				
	工事の方法				
	変更後の土地の形質				
	関連行為の概要				
	変更後の取扱				
自然環境保全上の配慮					
行為施行者	住所	電話番号()-()		氏名	
予定期日	着手	年 月 日			
	完了	年 月 日			
備考					

備考 (1) 「行為地及びその附近の状況」欄には、傾斜地(急傾斜の別)平坦地、林地、伐採跡地、草地等の別を記入すること。

(2) 「関連行為の概要」欄には、支障となる動植物の除去等当該行為に伴う行為の種類及びその施行方法を記入すること。なお、詳細については、添付図面に表示すること。

(3) 申請書には、位置図、平面図、写真、附近見取図、配置図、立面図、断面図、構造図及びその他知事が必要と認める書類を添付すること。

(4) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可、その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その旨を記入すること。

(5) 不要の文字は、まつ消すること。

資 料

別記第2号様式 その5

特別地区内水位（水量）を増減を及ぼさせる行為許可申請書

熊本県自然環境保全条例第14条第4項の規定により、特別地区内における水位（水量）を増減を及ぼさせる行為をしたいので、許可を受けたく申請します。
年 月 日

□□□-□□

申請者 住所（所在地）.....

氏名（名称及び代表者名）.....

電話番号（ ）-（ ）

熊本県知事 殿

行為の目的			
行為地	熊本県 市 町 村 大字 字 番地	地 目	
水位（水量）を増減の原因となる行為			
行為地及びその附近の状況	地域概況		
	現在の水位（水量）		
施行方法	水の利用状況		
	水位（水量）の増減の及ぶ範囲		
	水位（水量）を増減を及ぼす時期及び量		
	施行設備		
行為施行者	住所	電話番号（ ）-（ ）	氏名
予定期日	着手	年 月 日	
	完了	年 月 日	
備考			

備考 (1) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により当該行為が行政庁の許可、認可、その他の処分又は届出を必要とするものであるときはその旨を、行為地が河川法の適用を受ける河川である場合には同法第23条から第27条まで及び第29条の規定に基づく許可を受けた内容を記入すること。
(2) 申請書には、位置図、平面図、写真、附近見取図、立面図、断面図、及びその他知事が必要と認める書類を添付すること。
(3) 不要の文字は、まつ消すること。

別記第2号様式 その7

特別地区内汚水（廃水）排出許可申請書

熊本県自然環境保全条例第14条第4項の規定により、特別地区内における指定湖沼（湿原、水域、水路）に排水設備を設けて汚水（廃水）を排出をしたいので、許可を受けたく申請します。
年 月 日

□□□-□□

申請者 住所（所在地）.....

氏名（名称及び代表者名）.....

電話番号（ ）-（ ）

熊本県知事 殿

行為の目的			
行為地	熊本県 市 町 村 大字 字 番地	地 目	
行為地及びその附近の状況			
排水施設の種類			
施行方法	排水の種類及び量		
	排水の経路		
	排出先の水域		
	自然環境保全上の配慮		
行為施行者	住所	電話番号（ ）-（ ）	氏名
予定期日	着手	年 月 日	
	完了	年 月 日	
排水の期間	始	年 月 日	
	至	年 月 日	
備考			

備考 (1) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により当該行為が行政庁の許可、認可、その他の処分又は届出を必要とするときは、その旨を記入すること。
(2) 申請書には、位置図、平面図、写真及びその他知事が必要と認める書類を添付すること。
(3) 不要の文字は、まつ消すること。

別記第2号様式 その4

特別地区内水面埋立（干拓）許可申請書

熊本県自然環境保全条例第14条第4項の規定により、特別地区内における水面の埋立（干拓）をしたいので、許可を受けたく申請します。
年 月 日

□□□-□□

申請者 住所（所在地）.....

氏名（名称及び代表者名）.....

電話番号（ ）-（ ）

熊本県知事 殿

行為の目的			
行為地	熊本県 市 町 村 大字 字 番地	地 目	
行為地及びその附近の状況			
施行方法	埋立（干拓）面積		
	工事の方法		
	関連行為の概要		
	埋立（干拓）後の取扱い		
行為施行者	住所	電話番号（ ）-（ ）	氏名
予定期日	着手	年 月 日	
	完了	年 月 日	
備考			

備考 (1) 「関連行為の概要」欄には、捨石等埋立（干拓）用土石の採取、支障となる動植物の除去等当該行為に伴う行為の種類及びその施行方法を記入すること。なお、詳細については、添付図面に表示すること。
(2) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可、その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その旨を記入すること。
(3) 申請書には、位置図、平面図、写真、附近見取図、立面図、断面図、及びその他知事が必要と認める書類を添付すること。
(4) 不要の文字は、まつ消すること。

別記第2号様式 その6

特別地区内木竹の伐採許可申請書

熊本県自然環境保全条例第14条第4項の規定により、特別地区内における木竹の伐採をしたいので、許可を受けたく申請します。
年 月 日

□□□-□□

申請者 住所（所在地）.....

氏名（名称及び代表者名）.....

電話番号（ ）-（ ）

熊本県知事 殿

行為の目的			
行為地	熊本県 市 町 村 大字 字 番地	地 目	
林 況	林種		
	樹種		
	森林全面積		
	総蓄積		
施行方法	伐採種別		
	伐採面積		
	平均樹令		
	平均胸高直径		
	伐採材積		
	伐採材積歩合		
	伐採設備		
	伐採跡地の取扱い		
行為施行者	住所	電話番号（ ）-（ ）	氏名
予定期日	着手	年 月 日	
	完了	年 月 日	
備考			

備考 (1) 「伐採種別」欄には、主伐（皆伐、単木沢伐、塊状沢伐）、間伐の別を記入すること。
(2) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により当該行為が行政庁の許可、認可、その他の処分又は届出を必要とするときは、その旨を記入すること。
(3) 申請書には、位置図、平面図、写真及びその他知事が必要と認める書類を添付すること。
(4) 不要の文字は、まつ消すること。

主要環境保全条例(五)

別記第4号様式

特別地区内行為着手届出書

熊本県自然環境保全条例第14条第1項の規定により、特別地区が指定された際は次の行為に着手してました。ついては、同条第9項の規定の適用を受けたので次のとおりお届けします。

年 月 日

□□□-□□

届出者 住所(所在地)
氏名(名称及び代表者名)
電話番号()-()

熊本県知事

殿

行為の種類	建築物等の新・改・増築、宅地造成等の土地形質変更、鉱物の掘採、土石の採取、水面の埋立て、干拓、水位・水量の増減、木竹の伐採、その他()		
行為の目的			
行為地	熊本県 市 郡 町 村 大字 字 番地	地 目	
行為の規模			
施行方法の概要			
行為完了後の取扱			
行為施行者	住所	電話番号()-()	氏名
行為着手及び着手年月日	着 手	年 月 日	
	完 了	年 月 日	
備 考			

- 備考 (1) 「行為の規模」欄には、面積、高さ、数量等を記入すること。
(2) 「行為完了後の取扱」欄には、自然環境の保全、景観の維持のために行なう措置について記入すること。
(3) 届出書には、位置図、平面図、写真その他知事が必要と認める書類を添付すること。
(4) 不要の文字は、まつ消すること。

別記第3号様式

特別地区内非常災害応急措置届出書

熊本県自然環境保全条例第14条第7項の規定により、特別地区内において非常災害のために必要な措置をしますので、次のとおりお届けします。

年 月 日

□□□-□□

届出者 住所(所在地)
氏名(名称及び代表者名)
電話番号()-()

熊本県知事

殿

行為の種類	建築物等の新・改・増築、宅地造成等の土地形質変更、鉱物の掘採、土石の採取、水面の埋立て、干拓、水位・水量の増減、木竹の伐採、その他()		
行為をした理由			
行為地	熊本県 市 郡 町 村 大字 字 番地	地 目	
行為の規模			
施行方法の概要			
行為完了後の取扱			
行為着手及び着手年月日	着 手	年 月 日	
	完 了	年 月 日	
非常災害の発生年月日及び時間並びにその継続した期間			
備 考			

- 備考 (1) 「行為の規模」欄には、面積、高さ、数量等を記入すること。
(2) 「行為完了後の取扱」欄には、自然環境の保全、景観の維持のために行なう措置について記入すること。
(3) 届出書には、位置図、平面図、写真及びその他知事が必要と認める書類を添付すること。
(4) 不要の文字は、まつ消すること。

別記第6号様式 その1

自然環境保全(緑地環境保全、郷土景観美化)地域内建築物等の新築(改築、増築)届出書

熊本県自然環境保全条例第16(22、26)条第1(3)項の規定により、地域内において建築物等の新築(改築、増築)をするのでお届けします。

年 月 日

□□□-□□

届出者 住所(所在地)
氏名(名称及び代表者名)
電話番号()-()

熊本県知事

殿

行為の目的			
行為地	熊本県 市 郡 町 村 大字 字 番地	地 目	
建築物等の種類			
施行方法	敷地面積		
	規模		
	構造		
	様式		
	主要材料		
外部の色彩			
仕様の概要			
自然環境保全上の配慮			
行為施行者	住所	電話番号()-()	氏名
予定期日	着 手	年 月 日	
	完 了	年 月 日	
備 考			

- 備考 (1) 「地域」の箇所には、保全地域の名称を記入すること。
(2) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その旨を記入すること。
(3) この届出書には、位置図、平面図、写真、附近見取図、配置図、立面図、断面図、構造図及びその他知事が必要と認める書類を添付すること。
(4) 不要の文字は、まつ消すること。

別記第5号様式

野生動植物保護地区内行為許可申請書

熊本県自然環境保全条例第15条第3項第6号の規定により、野生動植物保護地区内における野生動(植)物の捕獲(採取)をしたいので、許可を受けたく申請します。

年 月 日

□□□-□□

届出者 住所(所在地)
氏名(名称及び代表者名)
電話番号()-()

熊本県知事

殿

野生動植物の捕獲(採取)目的			
行為地	熊本県 市 郡 町 村 大字 字 番地	地 目	
捕獲(採取)する動植物の内容			
行為地及びその付近の状況			
行為の施行方法			
捕獲(採取)者	住所	電話番号()-()	氏名
期 間	始	年 月 日	
	至	年 月 日	
備 考			

- 備考 (1) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするときは、その旨を記入すること。
(2) 申請書には、位置図、写真及びその他知事が必要と認める書類を添付すること。
(3) 不要の文字は、まつ消すること。

資 料

別記第6号様式 その3

自然環境保全（緑地環境保全、郷土修景美化）
地域内鉱物の掘採（土石の採取）届出書

熊本県自然環境保全条例第16（22、26）条第1（3）項の規定により、
地域内において鉱物の掘採（土石の採取）をするので届けします。

年 月 日

□□□-□□

届出者 住所（所在地）

氏名（名称及び代表者名）

電話番号（ ）-（ ）

熊本県知事

殿

行為の目的	熊本市 町大字 字 番地	地 目
行為 地		
鉱物（土石）の種類		
掘採（採取）方法の種類		
掘採（採取）量		
掘採（採取）設備		
土地の形質を変更する箇所の位置及び面積		
土地の形質変更の状況		
掘採（採取）跡地の取扱		
自然環境保全上の配慮		
行為施行者	住所	電話番号（ ）-（ ） 氏名
予定期日	着手	年 月 日
	完了	年 月 日
備考		

- 備考 (1) 「地域」の箇所には、保全地域の名称を記入すること。
(2) 「掘採（採取）方法の種類」欄には、露天掘、坑道掘（横坑、たて坑、斜坑）等の種別を記入すること。
(3) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするときは、その手続の進捗状況を、当該工事が建築法第63条に規定する建築案を必要とするときは、当該建築案の概要を記入すること。
(4) この届出書には、位置図、平面図、写真、附近見取図、立面図、断面図及びその他知事が必要と認める書類を添付すること。
(5) 不要の文字は、まっ消すること。

別記第6号様式 その5

自然環境保全地域内水位（水量）に増減を及ぼさせる行為届出書

熊本県自然環境保全条例第16条第1項の規定により、特別地区における水位（水量）の増減をきたす行為をするので届けします。

年 月 日

□□□-□□

届出者 住所（所在地）

氏名（名称及び代表者名）

電話番号（ ）-（ ）

熊本県知事

殿

行為の目的	熊本市 町大字 字 番地	地 目
行為 地		
水位（水量）の増減の原因となる行為		
行為地及びその附近の状況	地 況 の 概 況	
	現在の水位（水量）	
	水の利用状況	
施行方法	水位（水量）の増減の及ぶ範囲	
	水位（水量）の増減を及ぼす時期及び量	
	施行設備	
	自然環境保全上の配慮	
行為施行者	住所	電話番号（ ）-（ ） 氏名
予定期日	着手	年 月 日
	完了	年 月 日
備考		

- 備考 (1) 「地域」の箇所には、保全地域の名称を記入すること。
(2) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その旨を、行為地が河川法の適用を受ける河川である場合には同法第23条から第27条までおよび第29条の規定に基づく許可を受けた内容を記入すること。
(3) この届出書には、位置図、平面図、写真、附近見取図、立面図、断面図及びその他知事が必要と認める書類を添付すること。
(4) 不要の文字は、まっ消すること。

別記第6号様式 その2

自然環境保全（緑地環境保全、郷土修景美化）
地域内土地の形質変更（宅地の造成、土地の開墾）届出書

熊本県自然環境保全条例第16（22、26）条第1（3）項の規定により、
地域内において土地の形質変更（宅地の造成、土地の開墾）をするので届けします。

年 月 日

□□□-□□

届出者 住所（所在地）

氏名（名称及び代表者名）

電話番号（ ）-（ ）

熊本県知事

殿

行為の目的	熊本市 町大字 字 番地	地 目
行為 地		
行為地及びその附近の状況		
土地形質変更等の原因となる行為		
施行方法	施行面積	
	工事の方法	
	変更後の土地の形質	
	関連行為の概要	
	変更後の取扱	
	自然環境保全上の配慮	
行為施行者	住所	電話番号（ ）-（ ） 氏名
予定期日	着手	年 月 日
	完了	年 月 日
備考		

- 備考 (1) 「地域」の箇所には、保全地域の名称を記入すること。
(2) 「行為地及びその附近の状況」欄には、傾斜地（急傾斜の別）、平坦地、林地、伐採跡地、草地等の別を記入すること。
(3) 「関連行為の概要」欄には、支障木の伐採、支障となる動植物の除去等当該行為に伴う行為の種類及びその施行方法を記入すること。なお、詳細については、添付図面に表示すること。
(4) この届出書には、位置図、平面図、写真、附近見取図、立面図、断面図及びその他知事が必要と認める書類を添付すること。
(5) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするときは、その旨を記入すること。
(6) 不要の文字は、まっ消すること。

別記第6号様式 その4

自然環境保全（緑地環境保全、郷土修景美化）
地域内水面埋立（干拓）届出書

熊本県自然環境保全条例第16（22、26）条第1（3）項の規定により、
地域内において水面埋立（干拓）をするので届けします。

年 月 日

□□□-□□

届出者 住所（所在地）

氏名（名称及び代表者名）

電話番号（ ）-（ ）

熊本県知事

殿

行為の目的	熊本市 町大字 字 番地	地 目
行為 地		
行為地及びその附近の状況		
埋立（干拓）面積		
工事の方法		
関連行為の概要		
埋立（干拓）後の取扱		
自然環境保全上の配慮		
行為施行者	住所	電話番号（ ）-（ ） 氏名
予定期日	着手	年 月 日
	完了	年 月 日
備考		

- 備考 (1) 「地域」の箇所には、保全地域の名称を記入すること。
(2) 「関連行為の概要」欄には、捨石等埋立（干拓）用土石の採取、支障となる動植物の除去等当該行為に伴う行為の種類及びその施行方法を記入すること。なお、詳細については、添付図面に表示すること。
(3) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするときは、その旨を記載すること。
(4) この届出書には、位置図、平面図、写真、附近見取図、立面図、断面図及びその他知事が必要と認める書類を添付すること。
(5) 不要の文字は、まっ消すること。

主要環境保全条例(五)

別記第6号様式 その7

緑地環境保全(郷土修景美化)地域内広告物の設置等届出書

熊本県自然環境保全条例第22(26)条第1(3)項の規定により、地域内において広告物の設置(広告の工作物への表示)をするのでお届けします。
年 月 日

□□□-□□

届出者 住所(所在地) _____
氏名(名称及び代表者名) _____ 印
電話番号()-()

熊本県知事 殿

行為の目的			
行為地	熊本県	市 町 村	大字 字 番地
行為地及びその附近の状況			
広告物等の種類			
施行方法	独立して設置する場合の敷地面積		
	広告物を掲出又は表示する工作物の種類及び箇所		
	規模及び構造		
	主要材料		
	色		
表示の内容			
自然環境保全上の配慮			
行為施行者	住所	電話番号()-()	氏名
予定期日	着手完了	年 月 日	年 月 日
備考			

- 備考 (1) 「地域」の箇所には、保全地域の名称を記入すること。
(2) 「広告物を掲出又は表示する工作物の種類及び箇所」欄には、例えば店舗の屋根とか倉庫の壁面とか、当該広告物を掲出又は表示しようとする工作物の種類と、掲出又は表示しようとする箇所を記入すること。
(3) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により当該行為が行政庁の許可、認可、その他の処分又は届出を必要とするときは、その旨を記入すること。
(4) この届出書には、位置図、平面図、写真及びその他知事が必要と認める書類を添付すること。
(5) 不要の文字は、まつ消すること。

別記第6号様式 その6

緑地環境保全(郷土修景美化)地域内木竹の伐採届出書

熊本県自然環境保全条例第22(26)条第1(3)項の規定により、地域内において木竹を伐採するのでお届けします。
年 月 日

□□□-□□

届出者 住所(所在地) _____
氏名(名称及び代表者名) _____ 印
電話番号()-()

熊本県知事 殿

行為の目的			
行為地	熊本県	市 町 村	大字 字 番地
行為地及びその附近の状況			
林 況	林 種		
	樹 種		
	林 令		
	森林全面積		
	総 番 積		
施行方法	伐採種別		
	伐採面積		
	平均胸高直径		
	伐採材積		
	伐採材歩合		
	伐採設備		
	伐採跡地の取扱		
自然環境保全上の配慮			
行為施行者	住所	電話番号()-()	氏名
予定期日	着手完了	年 月 日	年 月 日
備考			

- 備考 (1) 「地域」の箇所には、保全地域の名称を記入すること。
(2) 「伐採種別」欄には、主伐(皆伐、単木択伐、塊状択伐)、間伐の別を記入すること。
(3) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により当該行為が行政庁の許可、認可、その他の処分又は届出を必要とするときは、その旨を記入すること。
(4) この届出書には、位置図、平面図、写真及びその他知事が必要と認める書類を添付すること。
(5) 不要の文字は、まつ消すること。

(表)

身 号	第 _____ 号
年 分	_____ 年 _____ 月
日 証 明 書	_____ 日
熊本県知事 交付 印	_____ 氏 名

(裏)

第八章 罰則	第三十九条 第十七条(第二十二、二十五条第五項及び第二十六条第七項において準用する場合を含む。)の規定による命令に違反した者は、一年以下の懲役又は十万円以下の罰金に処する。 第四十三条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して第三十九条から前条までの違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して、各本条の罰金刑を科する。
--------	---

別記第7号様式

郷土修景美化地域内木竹等の伐採(移植、改植)許可申請書

熊本県自然環境保全条例第26条第1項の規定により、郷土修景美化地域内における木竹等の伐採(移植、改植)をしたいので、許可を受けたく申請します。
年 月 日

□□□-□□

申請者 住所(所在地) _____
氏名(名称及び代表者名) _____ 印
電話番号()-()

熊本県知事 殿

行為の目的			
行為地	熊本県	市 町 村	大字 字 番地
伐採(移植・改植)する木竹等の種類			
施行方法	伐採(移植・改植)する木竹等の数量		
	伐採(移植・改植)する方法		
	自然環境保全上の配慮		
行為施行者	住所	電話番号()-()	氏名
予定期日	着手完了	年 月 日	年 月 日
備考			

- 備考 (1) 「伐採(移植、改植)する方法」欄には、使用器具の名称、伐採部分の別等を記入すること。
(2) 「備考」欄には、他の法令、条例、規則の規定により当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その旨を記載すること。
(3) 申請書には、位置図、平面図、写真及びその他知事が必要と認める書類を添付すること。
(4) 不要の文字は、まつ消すること。

資料

別記第10号様式

書 見 意

年 月 日

熊本県知事 殿

提出者 住所(所在地)

氏名 (名称及び代表者名) ㊟


電話番号 () - ()

熊本県自然環境保全条例第30条第2項の規定により、次の地域にかかる土地の立ち入り等実地調査について、意見書を提出します。

自然環境保全 環境保全 環境美化	全糖土 糖土域 地域の名	位置	実地調査の内容	備考
美			土地立ち入り、 標識設置、測量、 木竹、かき、さ く等の除去	

- 1 趣 旨
- 2 理 由
- 3 添付書類

(表)

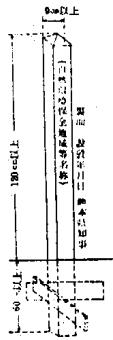
<p>この証明書を携帯する者は、熊本県自然環境保全条例 第二十九条に規定する報告及び検査等を行なうことがで きる職員である。</p>	<p>第 号</p>	<p>身 分 証 明 書</p> <p>年 月 日 交付</p> <p>熊本県知事 </p>
--	------------	---

(三)

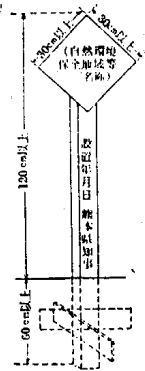
[illegible]

別記第12号様式

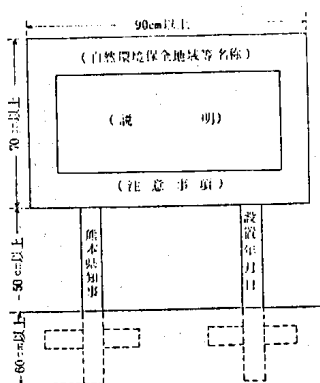
(1) 境界標識



(2) 保全標識



(3) 説明板



(表)

この証明書を携帯する者は、熊本県自然環境保全条例第三十条に規定する実地調査を行なうことができる職員である。

(三)

第三十條 知事は、保全地域の指定若しくはその区域の拡張、保全地域に関する保全計画（後條は美化計画を含む。以下同じ。）の決定若しくは変更又は保全地域に関する保全事業（後條調査の事業を除く。以下同じ。）の執行若しくは実施の爲め必要となるときは、その職員若しくは他人の土地に立ち入り、標識を設置させ、測量させ、又は実地調査の標識となる木竹若しくはかき、さく等を採集させ、若しくは除去することができ、

省略

4 3 2
省略

第五項の職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人を提示しなければならない。

土地の所有者若しくは占有者又は木竹若しくはかき、さく等の所有者は、正当な理由がない限り、第一項の規定による立ち入りその他の行為を拒む、又は妨げてはならない。

第八章 罰則

第四十二條 次の各号の一に該當する者は、一万円以下の罰金に処する。

一 省略 二 省略 三 省略

四 第三十五項の規定に違反して、同條第一項の規定による立ち入りその他の行為を拒む、又は妨げた者

五 省略

六 省略

第四十三條 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人若しくは人の業務に関し第四十九條から前条までの違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して、各本條の罰金刑を科する。

別記第九号様式

別記第十一号様式

主要環境保全条例(五)

(九)熊本県自然環境保全基本方針

(昭和五十年九月一日
告示第七百四十八号)

熊本県自然環境保全条例(昭和四十八年熊本県条例第五十号)
第十条第一項の規定による熊本県自然環境保全基本方針を定め
たので、同条第四項の規定に基づき、次のとおり公表する。

熊本県自然環境保全基本方針

目次

第一章 自然環境の保全に関する基本構想

1 自然環境保全の意義

2 自然環境保全の方向

(1) 森林

ア 原生林

イ 二次林

ウ 人工林

(2) 原野

(3) 農耕地

(4) 海

(5) 陸水

(6) 市街地・集落地

3 自然環境保全のための基本的施策

(1) 法令制度の総合的運用

(2) 管理の徹底

(3) 事前評価の実施

(4) 破壊予防と修復

ア 予防のための措置

イ 修復のための措置

(5) 自然環境保全協定の締結

第二章 熊本県自然環境保全地域等に関する基本的事項

1 熊本県自然環境保全地域等の指定方針

(1) 自然環境保全地域

(2) 緑地環境保全地域

(3) 郷土修景美化地域

2 自然環境保全地域等における保全施策

(1) 自然環境保全地域

ア 特別地区の指定

イ 野生動植物保護地区の指定

ウ 普通地区

(2) 緑地環境保全地域

(3) 郷土修景美化地域

第三章 その他自然環境の保全に関する重要事項

1 調査と研究

2 保全技術の開発と技術者の養成

3 自然保護思想の普及と啓蒙

第一章 自然環境の保全に関する基本構想

1 自然環境保全の意義

自然は、大地・大気・水・日光及びこれらによってはぐくまれている多種多様な生物から成り立っている。これらは全体として複雑にからみ合い、微妙な調和を保っている。人間もまた、この自然を構成する生物の一員にはかならない。

自然は、人間が生きるために必要なあらゆる糧を得ることができるかけがえのない源泉である。人間は、自然に働きかけることによって、文明を築き上げてきた。

しかしながら、人間は、自然の仕組みと働きを十分知らずに自然の改変を急激に行ったため、自然の調和を乱し、その結果、思いがけない報復を受けることが多くなっている。このことは熊本県においても同様であり、その認識と反省のうえに、適切な措置を講じなければ、将来に禍根を遺れも少ない。

私たち熊本県民は、これらの教訓を十分に認識し、将来にわたって、①安全・快適な生活の場を確保すること。②健康な身心をはぐくむ風土を維持すること。③豊かな生産を支える環境を維持すること、を目的として自然環境の保全に努めなければならない。

私たちは、祖先からの遺産として、豊かな自然環境を受け継いだ。そして私たちは、かけがえのない・繁栄を約束する

遺産として、これを子孫に引き継ぐため、あらゆる人間活動において、次の三点を守らなければならない。

- (1) 生物の生命を尊び、その多様性を維持し、自然界の調和を乱さないこと。
- (2) 土壌と大気と水を健康かつ安全な状態に保持すること。
- (3) 自然の損傷・破壊を防ぎ、限りある資源を大切に利用すること。

2 自然環境保全の方向

本県の自然環境は、大別して次の6つの態様からなっている。自然環境を保全するには、態様ごとの特性を明らかにし、その特性に応じた措置を講ずる必要がある。

(1) 森林

森林は、陸域において光合成による生産力が最も大きく、かつ、その生産物を大量に蓄積する特有の機能を持ち、種類・数量ともに多くの生物が生息するところである。森林は、林産資源として利用されるだけでなく、大気の浄化、気候の緩和、水流(量)の調節、土砂の流出防止などの公益機能を有し、環境保全に重要な役割を果たすとともに景観の主要な構成要素ともなっている。

森林は、県土面積の半ばを占め、かつ、自然環境の保全において最も重要な位置を占めるので、その質と量と配置を適正に保つ必要がある。

ア 原生林

主要環境保全条例(五)

原生林は、陸域における自然本来の姿であり、生物の種類の多様性とその分布が自然のままに存在する場として、私たちが自然の仕組みと働きを学び、自然環境の利用と保全の方法を知るためにかけがえのない価値をもっている。

原生林は、私たちと私たちの子孫のために、可能性を秘めた貴重な資源として、適正な規模と配置で厳重に保存をはかる必要がある。

イ 二次林

二次林は、伐採・火入れなどの人間の働きかけを受けながら自然に復帰しようとしている森林であり、人為と自然との調和及び生息する生物の種類の多様性により、環境保全に大きな役割を果たしている。また、木材等の森林資源として活用されるばかりでなく、長い歴史の中で地域ごとに特有な風土をつくり、住む人の心をはぐくんでいる。

二次林は、これらの観点から、適正な規模と配置で、保全・育成をはかる必要がある。

ウ 人工林

人工林は、播種・植栽など人によって育てられた森林で、木材を供給する資源であるほか、水源かん養などの機能も備えている。

人工林は、これらの観点から、諸害に強い林相をつく

り、高成長、高蓄積を目指すとともに、より大きい環境保全機能の具備をはかる必要がある。

(2) 原野

原野は、採草・放牧・火入れなどの人間の働きかけによって維持されている独特の自然の姿である。特に阿蘇地域では、主要な景観を構成し、蓄産業の重要な基盤となっている。原野は、森林とは異なった多種多様な生物が生息し、自然環境のなかで特異な位置を占め、二次林とともに生物社会の秩序を維持する役割を果たしている。

原野は、これらの観点から、適正な規模と配置で保全をはかる必要がある。

(3) 農耕地

農耕地は、私たちの祖先の長年にわたる努力によって培われた食料生産の場であるほか、人里に近い緑として環境保全にも役立っている。農耕地は、豊かな田園風景を構成し、私たちの風土と心をはぐくんできた基盤でもある。

農耕地は、土壌の生産力を高め、安全な作物ができる状態を守るとともに、将来にわたって健全な農業が営めるよう諸条件の整備をはかる必要がある。

(4) 海

海は、生命の母胎であり、豊富な生物をはぐくんでいる。海は、その生物の一部を私たちの食料として供給するほか、陸域から流れ込む物質や大気を浄化し、また気候を緩和す

るなど環境保全に大きな役割を果たしている。なかでも海と陸が接する渚は、多種多様な生物が生息するところとして重要である。更に海は、雄大な広がりを持つ景観によって、人の心に大きな影響を与えているとともに、人類の未来の資源を秘めた宝庫である。

海は、それが持つ浄化能力に限度があることを認識してその水質と低質を保全し、長い将来にわたって資源の有効適切な利用をはかり、漁業特に沿岸漁業の生産力の持続をはかる必要がある。

(5) 陸水

陸水は、河川・湖沼・地下水等であり、産業や生活の水資源であるとともに、水産生物の生息の場であり、また、風景の重要な構成要素でもある。

陸水は、汚濁の防止をはかり、水質・低質等を保全し、また、限りある資源を有効適切に利用するために年間を通じて豊かな水量の確保をはかるとともに、地下水のかん養機能を高めるように措置する必要がある。

(6) 市街地・集落地

市街地・集落地は、人間と営造物の密度が高い場所である。特に市街地は、田園の集落等とは異なり、広い範囲にわたって人工の営造物が地表をおおい、生物相が極度に貧弱な環境である。また、物質とエネルギーの消費が盛んで、その結果生じる排出物の量が異常なまでに大きいのが特徴

である。

市街地・集落地は、人間が健康に生活できる環境を確保するために緑地等を計画的に保存・創造し、これらを有機的に配置するとともに排出物をできるだけ無害の形で自然に還すように努める必要がある。

3

自然環境保全のための基本的施策

本県の自然環境を、恵み豊かなものにするためには、全体として調和し、かつ、全体として生産力が最大となるよう体系的に保全しなければならない。このため、変化に富んださまざまな自然の姿をそれぞれの態様ごとにあるべき姿に保ちつつ、全体として調和を乱さないよう配慮する必要がある。

(1) 法令制度の総合的運用

自然環境を保全するには、地域ごとの特性に応じた保全を行うことが必要である。このため、自然環境保全法、自然公園法、鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律、森林法、国土利用計画法、農業振興地域の整備に関する法律、都市計画法、熊本県自然環境保全条例をはじめとする各種の法令制度を総合的に運用する。

(2) 管理の徹底

自然環境を保全するには、保全すべき目的を明らかにし、個々の対象にに応じて、自然の法則にもとづく管理を行うことが必要である。このため、自然環境とその利用の状況を握るとともに、適切な監視・指導が行えるように管理体制

主要環境保全条例(五)

制の整備をはかる。また、管理上特に重要な土地については、必要に応じて公有化をはかるよう努める。

(3) 事前評価の実施

自然環境の現状に変化を引き起こす恐れのある大規模な開発行為が行われる場合には、事業者は、自然環境と住民生活に与える影響の予測、代替案の比較等を含めた事前評価を行わなければならない。

(4) 破壊予防と修復

ア 予防のための措置

自然環境がひとたび破壊されると、その回復は極めて困難なことが多いので、自然の姿を変えようとする場合には、事業者は、周囲の環境に影響が及ばないよう配慮しなければならない。なお、行為の進行途上においても、周囲の自然環境に及ぼす影響を適時調査し、破壊の虞れがあるときは、ただちに保全のための適切な措置を行う。

イ 修復のための措置

自然災害や人間の行為などによって、自然環境が破壊された場合には、ただちに適切な措置を講じ、周囲の自然環境に即した状態に回復するよう努める。なお、特定の行為によるものと明らかに認められる場合には、その事業者が修復を行わなければならない。

(5) 自然環境保全協定の締結

開発行為が、自然環境の保全に影響を与えることがない

よう一定の基準を超える開発行為については、それに該当する行為者と、自然環境保全のために必要な事項を内容とする「自然環境の保全に関する協定」を締結する。

第二章 熊本県自然環境保全地域等に関する基本的事項

1 熊本県自然環境保全地域等の指定方針

本県の地勢・風土は、阿蘇山によって代表される火山地帯、九州山地によって代表される山岳地帯、これらの間にある盆地と平野並びに有明・八代の内海と天草洋の間に介在する島々と海岸とからなり、地質構造・地形ともに複雑で、各地に変化に富んだ景観を形成している。

また、気候的には、暖・温帯モンスーン地帯に属し、平野・丘陵・低山地では常緑樹を主とする暖帯林、これより高い山地では落葉樹を主とする温帯林が分布し、一部には貴重な原生林も残っている。

このような自然環境は、私たちの祖先の働きかけによって、そのほとんどの部分が二次林、人工林、原野、農耕地及び市街地・集落地として利用され、また、地域ごとに特有な歴史的風土を形づくっている。

この自然環境を体系的に保全するには、第一の「自然環境の保全に関する基本構想」に基づき、熊本県自然環境保全条例に定める自然環境保全地域、緑地環境保全地域及び郷土修景美化地域を次の方針により指定する。

なお、指定にあたっては、関係者の所有権及びその他の財

産権を尊重し、将来にわたる地域住民の生業の安定その他公益との調整を配慮する。

(1) 自然環境保全地域

特色ある県土とそこに存在する生命の多様性と調和を維持するため、次のような地域を対象として自然環境保全地域に指定する。

ア 地質・地形が特異であり、又は特異な自然現象が生じている区域

イ 貴重な原生林、すぐれた二次林などの森林、その他湿原、湖沼、河川、海岸など豊かな動植物が生息・自生している区域

ウ 特殊な動植物が生息し、自生している区域

なお、指定にあたっては、①自然環境が破壊されると復元困難なことが多いこと。②一部が破壊されると周辺に甚大な影響を及ぼす恐れがあること。③人間のわずかな働きかけで思いもよらぬ影響を及ぼす恐れがあること、などに十分留意する必要がある。

(2) 緑地環境保全地域

市街地・集落地及びその周辺地域で住民の生活環境を保持し、その地域の風土を形成している緑地環境を確保するため、次のような地域を対象として緑地環境保全地域に指定する。

ア 丘陵、池沼、河川又は海岸が、樹林と一体となって大

気を浄化し、気候をやわらげるなどの環境保全に役立っている区域

イ 古墳、城跡、社寺若しくは伝承などの歴史的・文化的な背景が、樹林と一体となって風土と心をはぐくみ、あわせて環境保全に役立っている区域

(3) 郷土修景美化地域

県民共通の財産である祖先から受け継いだ郷土の自然環境を保全するため、次のような地域を対象として郷土修景美化地域に指定する。

ア 歴史、伝承と結びつき、特に熊本の風土の形成に役立っている区域

イ 文化遺産と一体となって主要な景観を形作っている区域

ウ 眺望にすぐれた区域

エ 主要な道路の沿線、その他修景美化をする必要がある区域

2 自然環境保全地域等における保全施策

自然環境保全地域などにおいては、指定目的にかなった適正な管理と、地域の特色に応じた保全事業を行う。なお、地域の周縁部では、必要に応じて緩衝地帯を設けるなど、効果的な措置を講ずる。

(1) 自然環境保全地域

ア 特別地区の指定

主要環境保全条例(五)

自然環境保全地域のなかで、特に重要な区域を特別地区に指定する。この地区では、その自然環境を保持するため人為を制限するなど適正な措置を講ずる。

イ 野生動植物保護地区の指定

特別地区内に特定の野生動植物を保存するため野生動物保護地区を指定する。この地区では、その採捕について厳しく制限するとともに、良好な生育環境の保持をはかるため厳正な措置を講ずる。

ウ 普通地区

自然環境保全地域のなかで、特別地区を除いた区域を普通地区とする。この地区では、環境保全のために特定の行為を制限するなど適正な措置を講ずる。

(2) 緑地環境保全地域

緑地環境保全地域では、特定の行為を制限し、本県の風土に即した樹木を育て、緑の総量の増加をはかる。

(3) 郷土修景美化地域

郷土修景美化地域では、祖先から受け継いだ郷土の景観を守り、計画的な植栽などを行う。

第三章 その他自然環境の保全に関する重要事項

1 調査と研究

私たちが、自然の恩恵を長く享受し、その保全と利用にあたって過ちをおかさないようにするには、自然の仕組みと働きを正しく理解することが必要である。このため、自然環境

に関する調査と研究を拡充・強化する。

2 保全技術の開発と技術の養成

自然環境の保全には、知識に基づいた技術とそれを使いこなせる技術者が必要である。このため、本県の自然に適合した保全技術の開発と専門技術者の養成に努める。

3 自然保護思想の普及と啓蒙

自然環境の保全には、人間が生存するために不可欠な要件である。私たちは、自然の仕組み、生命の営み及び人間の自然に対する積年の努力を認識し、人間は自然の中でしか生きていけないことを理解する必要がある。このため、家庭教育、学校教育、社会教育などあらゆる教育活動の分野と過程を通じて、自然保護思想の普及をはかり、県民一人一人の日常における実践活動とあいまって自然環境保全の確立に努める。

◎熊本県自然環境保全指導員設置要項

(昭和四十八年二月十七日)
告示 第 百 四 号

〔沿革〕 昭和四十八年一〇月二七日告示第八五〇号の五、五十二年四月五日第三
二四号、五三年四月一日第三二三号、五四年三月十三日第二〇〇号
改正

熊本県自然環境保護指導員設置要項を次のように定める。

熊本県自然環境保全指導員設置要項

(趣旨)

第一条 この要項は、熊本県自然環境保全条例(昭和四十八年熊本県条例第五十号。以下「条例」という。)第三十一条の規定に基づく熊本県自然環境保全指導員(以下「指導員」という。)の設置、及びその業務について、必要な事項を定めるものとする。

(委嘱)

第二条 指導員は、自然環境の保全等及びその適正な利用に関心を有し、指導力及び行動力に富み、かつ、人格識見にすぐれた者のうちから、次のいずれかの条件を満たす者について、市町村長の推せん(別記第一号様式)に基づき、知事が適当と認める者を任命する。

一 条例第十一条第一項に規定する自然環境保全地域、条例

第十九条第一項に規定する緑地環境保全地域及び条例第二十三条第一項に規定する郷土修景美化地域(以下「保全地域」という。)並びに熊本県自然公園条例(昭和三十三年熊本県条例第四十五号)第二条第一号に規定する熊本県自然公園(以下「自然公園」という。)の区域内、又はその付近に居住し、当該地域等の実状に精通し、日常自然環境の保全等及びその適正な利用に関する指導ができる者

二 実際に指導員として活動できる者

(委嘱の期間)

第三条 指導員の委嘱の期間は、二年とする。

(解任)

第四条 指導員が、次のいずれかに該当する場合には、知事は、市町村の申出に基づいて、これを解任することができる。

一 この要項の目的に反する行為をした場合

二 本人から申出があった場合

(報酬)

第五条 指導員の報酬は、別に定める。

(業務)

第六条 指導員は、自然環境の保全及びその適正、かつ、模範的な利用者の立場から知事又は市町村長に協力し、必要な報告を行ない、情報の提供を行なうとともに、一般利用者に対して、次の指導を行なうものとする。

一 自然環境の保全等及びその適正な利用に関する道德の高

主要環境保全条例(五)

場については、次の各号に掲げるところによる。

イ 高山植物、岩石等を採用し、木材をき損する等自然愛護の精神に反する行為を行なわないう指導すること。

ロ 境界又は保全標識、説明板、案内板、指導標、積石(ケルン)、山小屋その他公共施設をき損しないよう指導すること。

ハ 環境衛生の維持と美化に留意し、特に紙くず、空かん、空びん、汚物等の処理を適切にするよう指導すること。

ニ 保全地域及び自然公園の区域内における野外又は山小屋における火気の使用及び喫煙等に関し、火災予防上適切な措置をとるよう指導すること。

二 自然公園の利用に関する助言については、次の各号に掲げるところによる。

イ 自然公園の利用者の各種の事故を予防するため、登山、野営(キャンプ)等につきそれぞれ適切な指導を行ない、事故を未然に防ぐよう努めること。

ロ 自然公園の区域内における野営場、休憩所又は山小屋等の利用に際し秩序を保ち、他人に迷惑を与えないよう適切な助言を行なうこと。

ハ 自然公園の特色ある動植物、地形地質及び自然現象等について、探勝コースのとり方、観賞の仕方等を適宜助言するとともに、でき得ればその解説を行なうこと。

ニ その他自然公園の利用者の質問に対しては、快よく応

接し、適切な助言を行なうこと。

(業務の実施)

第七条 指導員は、その業務を行なう場合においては、次に掲げるところにより行なうものとする。

一 指導員として、保全地域又は自然公園の区域内に入る際には、可能な限り事前に日程、コース等を所轄の県事務所長に連絡し、必要に応じ業務内容の打合せを行ない、業務の実施に当たるよう心がけること。

二 業務の実際に際しては、知事の定める身分証明書(別記第二号様式)及び自然環境保全指導員手帳を携帯し、腕章(別記第三号様式)、記章(バッヂ)(別記第四号様式)及び帽子を着用すること。

三 指導又は助言に際しては、利用者の人格を尊重し、差別的な取扱いや不快の念をいだかせることのないよう懇切丁寧な態度で接すること。

四 利用者等が指導に従わず違法行為をやめない場合には、所轄の県事務所長に報告(別記第五号様式)すること。
(報告及び情報の提供)

第八条 指導員として取り扱った指導状況を、少なくとも三月に一回、自然環境保全指導員業務報告書(別記第六号様式)により所轄の県事務所長に報告するとともに、参考となる事項がある場合には、そのつど通報すること。

資 料

附 則

この要項は、告示の日から施行する。

附 則（昭和四十八年十月二十七日告示第八百五十号の五）

この要項は、告示の日から施行する。

附 則（昭和五十二年四月五日告示第三百二十四号）

この告示は、公布の日から施行し、改正後の熊本県自然環境保全指導員設置要項の規定は昭和五十二年四月一日から適用する。

附 則（昭和五十三年四月一日告示第三百十三号）

この告示は、告示の日から施行し、改正後の熊本県自然環境保全指導員設置要項の規定は昭和五十三年四月一日から適用する。

附 則（昭和五十四年三月十三日告示第二百号）

この要項は、昭和五十四年四月一日から施行する。

主要環境保全条例(五)

別記第2号様式

(表)

第 号
熊 本 県 自 然 環 境 保 全 指 導 員 証
住 所 氏 名
熊本県知事 印

(裏)

1 この証は、他人に貸与し、または譲渡してはならない。
2 この証は、熊本県自然環境保全指導員として行動する場合のほかは使用してはならない。
3 この証を紛失し、または汚損した場合は、すみやかに届出なければならない。

備考 横10センチメートル、縦7センチメートルの厚紙とする。

別記第1号様式

熊本県自然環境保全指導員候補者推せん者

氏 名	性 別	男・女
生 年 月 日	明治 大正 昭和	年 月 日 年 令 才
現 住 所	熊本県 市 郡 町 村 丁目 大字 小字 (番 地 方)	
職 業	勤務先	
勤 務 先 の 所 在 地	電話 () 局 ()	
山岳会等の所属団体名		
資 格 の 有 無		
主 な 経 歴		
備 考		

上記の者を、熊本県自然環境保全指導員として委嘱されることについて適当と認め推せんします。

年 月 日

市町村長 氏名 印

熊本県知事 殿

備考 該当の項目を○で囲むこと。

別記第5号様式

年 月 日

殿

熊本県自然環境保全指導員

氏名 印

熊本県自然環境保全条例（熊本県立自然公園条例）違反報告について

このことについて、熊本県自然環境保全条例（第14条第4項、第14条第5項、第15条第3項、第16条第1項、第22条第1項、第26条第3項）、熊本県立自然公園条例（第20条第4項、第22条第1項）の違反行為である旨を説明し、その行為を止めるよう指導し、あわせて条例による手続きを行なうよう指導しました。

記

発 見 日 時	年 月 日	行為者住所氏名	
行 為 地			
違 反 行 為 の 概 要 お よ び 進 捗 状 況			
措 置			

備考 該当の項目を○で囲むこと。

別記第3号様式

10 cm	自然環境保全指導員 熊 本 県	33 cm
----------	--------------------	----------

備考 濃緑色の台地に白色の文字とする。

別記第4号様式



備考 白色の台地に緑色の表示とする。

資 料

別記第 8 号様式

熊本県自然環境保全指導員業務報告書

氏 名

⑧

(身分証明書 No)

業務に当たった 年 月 日	業務に当たった 保全地域等の名称	指導事項	意 見	備 考
年月日	<input type="radio"/> 〇 地 域 又は <input type="radio"/> 〇 県立自然公園			

主要環境保全条例(五)

◎熊本県自然環境保全条例第十三条第二項の規定による公社、公団等の指定

(昭和四十八年十月二十七日
告示第八百五十号の三)

熊本県自然環境保全条例(昭和四十八年熊本県条例五十号)
第十三条第二項(第二十一条第二項及び第二十五条第二項において準用する場合を含む)及び第三十六条第二項に規定する知事が別に定める公社、公団等は、次の各号に掲げるものとした。

- 一 日本国有鉄道
- 二 日本電信電話公社
- 三 日本住宅公団
- 四 農地開発機械公団
- 五 日本道路公団
- 六 森林開発公団
- 七 労働福祉事業団
- 八 雇用促進事業団
- 九 簡易保険郵便年金福祉事業団
- 十 水資源開発公団
- 十一 日本鉄道建設公団
- 十二 中小企業振興事業団
- 十三 公害防止事業団
- 十四 熊本県住宅供給公社
- 十五 熊本県林業公社